持続可能な地方税制度研究会 報告書

（座長：井手　英策）

令和８年３月

地方公共団体金融機構

持 続 可 能 な 地 方 税 制 度 研 究 会 委 員 名 簿

（敬称略、委員は五十音順）

委 員 長	井手　英策	慶應義塾大学経済学部教授
委　　員	金崎　健太郎	武庫川女子大学経営学部教授
	後藤　剛志	千葉大学大学院社会科学研究院経済学研究部門講師
	小西　杏奈	専修大学経済学部准教授
	佐藤　滋	東北学院大学地域総合学部教授
	鈴木　崇文	愛知淑徳大学ビジネス学部准教授
	髙橋　涼太朗	慶應義塾大学経済学部准教授
	長戸　貴之	学習院大学法学部教授
	早﨑　成都	帝京大学経済学部講師
	林　　勇貴	大分大学経済学部准教授
	藤間　大順	神奈川大学法学部准教授
	古市　将人	中央大学経済学部准教授
	茂住　政一郎	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授

目　次

○　第１回（個人住民税）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

資料１　いわゆる「103 万円の壁」について（総務省）・・・・・・・・・・ 2
資料２　「持続可能」な個人住民税と合意形成について（古市委員）・・・ 8
議事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

○　第２回（課税自主権）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

資料１　課税自主権について（総務省）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
資料２　協働的な地方税構想の展開とシャウプ的理念（佐藤委員）・・・・45
議事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

○　第３回（ふるさと納税）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

資料１　ふるさと納税について（早﨑委員）・・・・・・・・・・・・・・・ 69
資料２　ふるさと納税について（総務省）・・・・・・・・・・・・・・・・75
議事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94

第　１　回
（個人住民税）

令和7年7月30日

資料１

いわゆる「103万円の壁」について

総務省自治税務局市町村税課

令和7年度税制改正大綱（抜粋）

令和６年１２月２０日
自　由　民　主　党
公　　明　　党

第一　令和7年度税制改正の基本的考え方

1.成長型経済への移行

（1）物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応

所得税については、基礎控除の額が定額であることにより、物価が上昇すると実質的な税負担が増えるという課題がある。

わが国経済は長きにわたり、デフレの状態が続いてきたため、こうした問題が顕在化することはなかったが、足元では物価が上昇傾向にある。一般に指標とされる消費者物価指数（総合）は、最後に基礎控除の引上げが行われた平成7年から令和5年にかけて10％程度上昇し、令和6年も10月までに3％程度上昇しており、今後も一定の上昇が見込まれる。また、生活必需品を多く含む基礎的支出項目の消費者物価は平成7年から令和5年にかけて20％程度上昇している。こうした物価動向を踏まえ、所得税の基礎控除の額を現行の最高48万円から最高58万円に10万円、20％程度引き上げる。

給与所得控除については、給与収入に対する割合に基づき計算される控除であり、物価の上昇とともに賃金が上昇すれば、控除額も増加する。しかしながら、最低保障額が適用される収入である場合、収入が増えても控除額は増加しない構造であるため、物価上昇への対応とともに、就業調整にも対応するとの観点から、最低保障額を現行の55万円から65万円に10万円引き上げる。

また、現下の厳しい人手不足の状況において、特に大学生のアルバイトの就業調整について、税制が一因となっているとの指摘がある。このため、19歳から22歳までの大学生年代の子等の合計所得金額が85万円（給与収入150万円に相当）までは、親等が特定扶養控除と同額（63万円）の所得控除を受けられ、また、大学生年代の子等の合計所得金額が85万円を超えた場合でも親等が受けられる控除の額が段階的に逓減する仕組みを導入する。

さらに、扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件について、現行の基礎控除と同額の48万円を、基礎控除の引上げを踏まえ、58万円とする。

以上については、源泉徴収義務者の負担にも配慮しつつ、令和7年から適用する。

個人住民税については、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほか、地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、給与所得控除の見直し、大学生年代の子等に関する特別控除の創設並びに扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件の引上げについて対応することとし、令和8年度分の個人住民税から適用する。

上記の所得税及び個人住民税の見直しについては、デフレからの脱却局面に鑑み、基礎控除や給与所得控除の最低保障額が定額であることに対して物価調整を行うものであることを踏まえて、特段の財源確保措置を要しないものと整理する。仮に今後、これを超える恒久的な見直しが行われる場合の財政影響分については、歳入・歳出両面の取組みにより、必要な安定財源を追加的に確保するための措置を講ずるものとする。

従来、給付や負担の決定にあたって所得税及び個人住民税の所得・税額を参照してきた各種制度について、見直し後の給付や負担の決定基準のあり方については、負担能力に応じて支え合う全世代型社会保障の考え方や給付と負担のバランスの安定性確保の重要性等も踏まえ、所管省庁において検討し、その結果を踏まえ、必要な対応を行う。

2

物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応

改正内容	個人住民税 （令和7年分所得に係る令和8年度分から適用）	所得税 （令和7年分所得から適用）
①給与所得控除の見直し	**所得税と同様の対応（※）**	＜最低保障額＞ 改正前：55万円　→　改正後：65万円
②基礎控除の見直し	**改正なし（最高43万円）**	＜給与収入200万円相当以下の場合＞ 改正前：最高48万円　→　改正後：最高95万円 ※収入に応じ控除額が逓減（例：給与収入850万円相当超の場合は58万円）
③大学生年代の子等（特定扶養控除関係）	**所得税と同様の対応**	①　現行「103万円まで」の子等の給与収入について、「150万円まで」を対象とする新たな特別控除を創設 ②　子等の給与収入が「150万円～188万円」の場合、控除額に階段を設けて控除
④扶養親族等に係る所得要件の引上げ	**所得税と同様の対応**	改正前：48万円　→　改正後：58万円
非課税ライン（単身者の場合）	改正前 → 改正後 基本額等　45万円（変更なし）45万円 給与所得控除　55万円 →(+10万円) 65万円 計　100万円　110万円 （注）地方税独自の非課税限度額が適用	改正前 → 改正後 基礎控除　48万円 →(+47万円) 95万円 給与所得控除　55万円 →(+10万円) 65万円 計　103万円　160万円 ※給与収入200万円相当以下の場合
減収見込額	平年度：750億円程度	平年度：12,040億円程度

※ 給与所得控除の見直しについては、所得割に係る所得計算が所得税の計算の例によるとされているため、地方税法の改正は不要。

3

基礎控除

○ 基礎控除は、昭和25年度の個人住民税創設時（シャウプ勧告）に、所得税の計算の例によるものとして導入された。

○ 昭和37年度より、個人住民税独自の所得控除として創設され、基本的に所得税における基礎控除額の引上げ等を踏まえて、以下のように、控除額の引上げが行われてきた。

○ 個人住民税における基礎控除は、「地域社会の会費」という個人住民税の基本的性格から、控除額を所得税よりも低く設定。

【控除額の推移】　（単位：万円）

年度（年）	個人住民税	所得税
昭和 50～51	19	26
52～53	20	29
54	21	〃
55～57	22	〃
58	〃	30
59～62	26	33
63	28	〃
平成　元	〃	35
2	30	〃
3～6	31	〃
7～令和元	33	38
2	〃	最高　48
3～6	最高　43	〃
7	〃	最高　95 ※3

【基礎控除の沿革等】

政府税調答申（昭和35年12月）

・ 所得税の改正がそのまま住民税に影響をおよぼさないよう、その各種の控除の金額に地方税独自の金額を定めることを基本とした。

⬇

昭和37年度より、所得課税の方式をとりつつ、所得税の影響を遮断できるよう、個人住民税独自の基礎控除を創設（＝現行の個人住民税制度の創設）。

※１　平成30年度改正により、給与所得控除の10万円引下げに伴い、 基礎控除を10万円引き上げることとなった。
※２　令和３年度分個人住民税（令和２年分所得税）より、基礎控除の控除額は、本人の合計所得金額2,400万円から３段階で逓減、2,500万円超で消失する。
※３　収入に応じ控除額が逓減（例：給与収入200万円相当以下の場合は、最高95万円）。

4

基礎控除の沿革（昭和36～50年）

適用年	個人住民税	所得税	個人住民税における改正の考え方
～昭和36	*（所得税と同様）*	*9万円*	*課税標準は**所得税（所得税額、課税総所得金額等）と同一**。*
基礎控除（地方税独自）の創設 37	9万円	10万円	所得課税の方式をとりつつ、**所得税の影響を遮断できるよう地方税独自で基礎控除額を設定（現行の個人住民税制度の創設）**。
38	↓	11万円	（前年に所得税は引上げ）個人住民税は**据え置き**。
39	↓	12万円	（前年に所得税は引上げ）個人住民税は**据え置き**。
40	↓	13万円	（前年に所得税は引上げ）個人住民税は**据え置き**。
41	10万円	14万円	（前年の所得税の引上げや）基礎控除額について**創設以来据え置かれている**ことなどを踏まえ、**個人住民税も1万円引上げ**。
42	↓	15万円	（前年に所得税は引上げ）個人住民税は**据え置き**。
43	11万円	16万円	○**国民生活水準の推移、所得税の課税最低限、住民税の納税義務者数の推移並びに地方財政の状況等を総合的に考慮**しつつ引上げ。 ○所得税の課税最低限の考慮にあたっては、**前年における所得税の引上げ額等を考慮要素として勘案**。 （参考）「昭和43年度の税制改正に関する答申」（昭和42年）において、「**住民税の課税最低限を夫婦及び子3人の給与所得者について10万円程度引き上げることを目途**として、昭和42年度所得税改正に伴う給与所得控除の引上げによる負担の軽減のほか、基礎控除、配偶者控除及び扶養控除をそれぞれ1万円引き上げる」としている。
44	12万円	17万円	
45	13万円	18万円	
46	14万円	20万円	
47	15万円	↓	
48	16万円	21万円	**国民生活水準の推移、所得税の課税最低限、住民税の納税義務者数の推移並びに地方財政の状況等を総合的に考慮しつつ引上げ。**
49	18万円	24万円	
50	19万円	26万円	

5

基礎控除の沿革（昭和52年～）

適用年	個人住民税	所得税	個人住民税における改正の考え方
昭和52	20万円	29万円	○国民生活水準の推移、所得税の課税最低限、**低所得者層の税負担への配慮並びに地方財政の状況等を総合的に考慮**しつつ引上げ。 ○昭和52年における所得税の引上げ額（＋3万円）等を考慮要素として勘案。 （参考）「昭和52年度の税制改正に関する答申」（昭和52年1月）において、「**とくに住民税については、所得税と異なり、地域社会の費用を住民が広く能力に応じて負担するという性格にかんがみ、その課税最低限の引上げは慎重に検討する必要がある**と考える」としている。
54	21万円	↓	
55	22万円	↓	
59	26万円	33万円	**昭和55年度以来据え置かれていること**を踏まえ、国民生活水準の推移、所得税の課税最低限、**低所得者層の税負担への配慮並びに地方財政の状況等を総合的に考慮**しつつ引上げ。
63	28万円	↓	**所得割の税負担水準の変化等（最低税率：4.5%→5%に引上げ）に伴う負担調整**のため引上げ。
平成元	↓	35万円	－
2	30万円	↓	**税制改革全体を通ずる税負担のあり方という観点**から、中低所得者の負担軽減のため引上げ。
3	31万円	↓	当時の著しい地価高騰及び相当程度の増収額が見込まれたことを背景に、固定資産税の土地の評価替えによる税負担の増加を勘案して引上げ。
7	33万円	38万円	**少額納税者層に対する消費税率の引上げに伴う負担増への配慮**から、ある程度引き上げることもやむを得ないとして引上げ（平成6年12月改正法公布）。
令和2	↓	最高48万円	－
3	最高43万円	↓	**給与所得控除・公的年金等控除の一部（10万円）を基礎控除に振替え**。
7	↓	最高95万円	－

6

参 考 資 料

7

個人住民税の概要

○ 個人住民税は、地域社会の費用の負担を住民が広く分かち合う「地域社会の会費」的な性格を有する税であり、1月1日に住所を有する者に対し、当該住所地団体が課税するもの。

個人住民税

均等割 非課税限度額を上回る者に定額の負担を求めるもの

	標準税率(年額)
市町村民税	3,000円
道府県民税	1,000円

	税収	納税義務者数
個人住民税	約3,500億円	約6,400万人

(注)令和6年度から、森林環境税(1,000円)の課税が開始され、均等割とともに賦課徴収されている。

所得割 納税義務者(※)の所得金額に応じた税額の負担を求めるもの(一律10%)

(※)非課税限度額の制度あり

	標準税率
市町村民税	6%
道府県民税	4%

	税収	納税義務者数
個人住民税	約13兆700億円	約6,000万人
(参考)所得税	約22兆500億円	約5,500万人

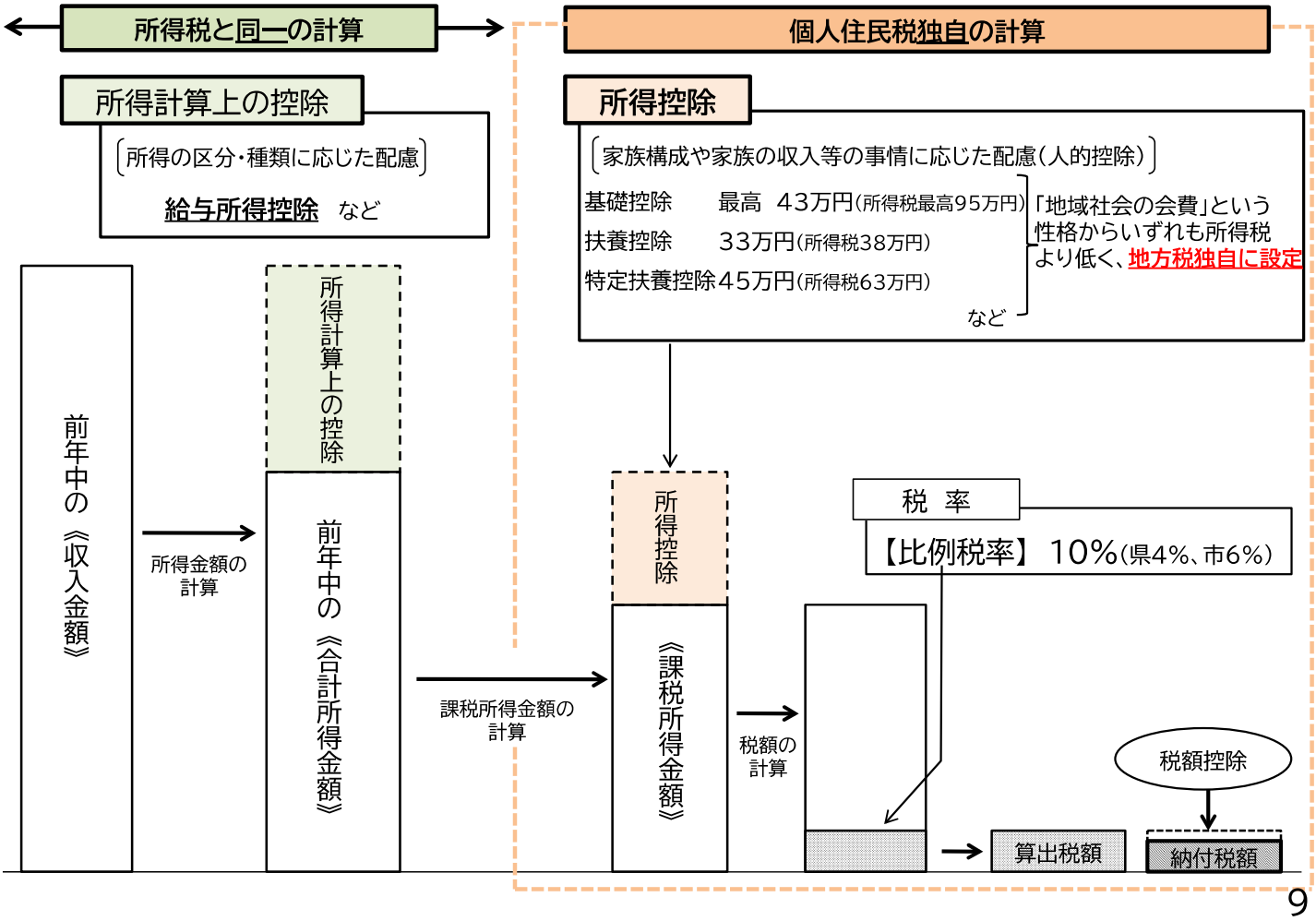
※県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により、指定都市に住所を有する者は、道府県民税2%・市民税8%となる。

利子割 **配当割** **株式等譲渡所得割** 税率5% 税収 約5,300億円

(注) 1. 税収は、個人住民税、所得税(復興特別所得税を含む。)ともに令和5年度決算による。
2. 納税義務者数は、個人住民税、所得税ともに「令和5年度市町村税課税状況等の調」による。

8

個人住民税所得割の計算の仕組み



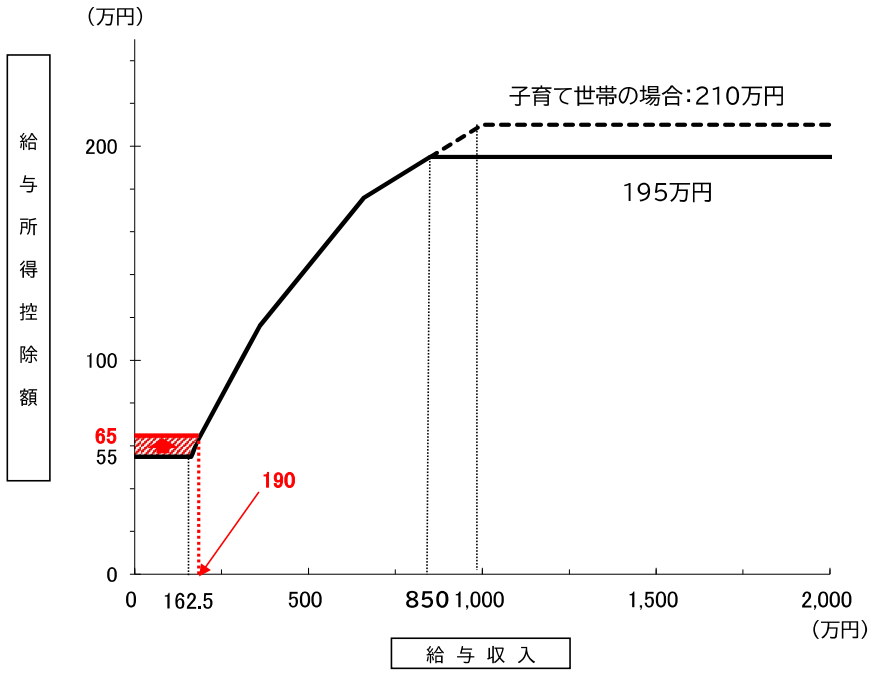
9

給与所得控除の見直し（令和7年度税制改正）

○ 勤務関係を前提とし勤務に伴う経費を概算的に控除するとともに勤務関係に特有の非独立的な役務提供、使用者による空間的・時間的な拘束といった諸点に着目して、給与所得と他の所得との負担の調整を図る趣旨。
－「税制の抜本的見直しについての答申」（政府税制調査会　昭和61年10月）

○ 給与所得控除は所得計算の一部であるため、個人住民税も現在、最低保障額は55万円で所得税と同一。

○ 個人住民税については、令和7年分所得に係る令和8年度分から適用。



給与所得控除額（改正後）

最低保障額：55万円 → 65万円	
給与収入	控除額
~~180万円以下~~	~~収入金額×40%-10万円~~
360万円以下	収入金額×30%+8万円
660万円以下	収入金額×20%+44万円
850万円以下	収入金額×10%+110万円
850万円超	195万円

10

大学生年代の子等に関する特別控除の創設（令和7年度税制改正）

○ 就業調整対策の観点から、国税と同様の措置として、大学生年代の子等に係る新たな控除（特定扶養控除と同額の45万円）を創設する（令和8年度分の個人住民税から適用）。

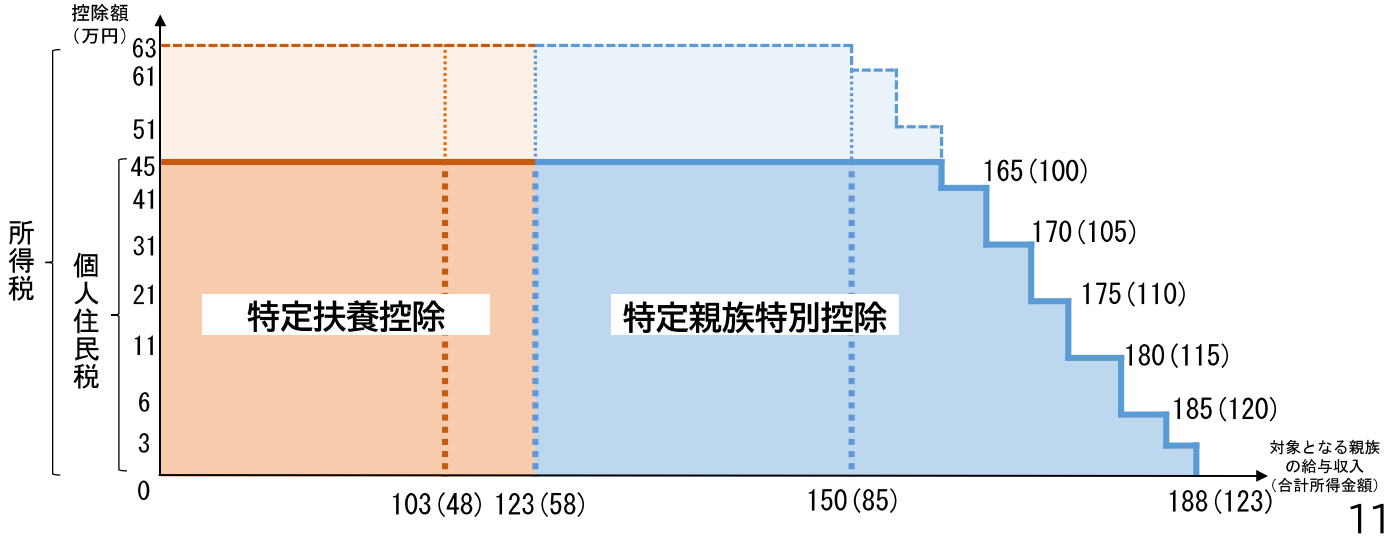
○ 控除対象の子等の所得要件を103万円から150万円に拡大するのに合わせて、子等の所得に応じて控除額を逓減させる仕組みを設ける。

＜特定扶養控除と特定親族特別控除の対象＞

特定扶養控除　　：給与収入123万円以下である、19歳以上23歳未満の扶養親族
（改正前：給与収入103万円以下）

特定親族特別控除　：給与収入123万円超188万円以下である、19歳以上23歳未満の親族等
（控除額は給与収入150万円から逓減）

＜控除イメージ＞



11

人的控除の種類及び概要（令和8年度～）

		創設年（個人住民税）	対象者	控除額 令和8年度	控除額 （参考）所得税（令和7年）	本人の所得要件
基礎的な人的控除	基礎控除	昭和37年度（1962年度）	・本人	最高 43万円	最高 95万円※	合計所得金額2,500万円以下（2,400万円超から控除額が逓減）
	配偶者控除	昭和41年度（1966年度）	・生計を一にする合計所得金額が58万円（R7:48万円）以下である配偶者（控除対象配偶者）を有する者			－
	控除対象配偶者	昭和41年度（1966年度）	・年齢が70歳未満の控除対象配偶者を有する者	最高 33万円	最高 38万円	合計所得金額1,000万円以下（900万円超から控除額が逓減）
	老人控除対象配偶者	昭和56年度（1981年度）	・年齢が70歳以上の控除対象配偶者を有する者	最高 38万円	最高 48万円	
	配偶者特別控除	昭和63年度（1988年度）	・生計を一にする合計所得金額が58万円（R7:48万円）を超え133万円以下である配偶者を有する者	最高 33万円	最高 38万円	合計所得金額1,000万円以下（900万円超から控除額が逓減）
	扶養控除	昭和37年度（1962年度）	・生計を一にする合計所得金額が58万円（R7:48万円）以下である親族等（扶養親族）を有する者			－
	一般の扶養親族	昭和37年度（1962年度）	・年齢が16歳以上19歳未満又は23歳以上70歳未満の扶養親族を有する者	33万円	38万円	－
	特定扶養親族	平成2年度（1990年度）	・年齢が19歳以上23歳未満の扶養親族を有する者	45万円	63万円	－
	老人扶養親族	昭和48年度（1973年度）	・年齢が70歳以上の扶養親族を有する者	38万円	48万円	－
	（同居老親等加算）	昭和55年度（1980年度）	・直系尊属である老人扶養親族と同居を常況としている者	＋7万円	＋10万円	－
	特定親族特別控除	令和8年度（2026年度）	・生計を一にする合計所得金額が58万円を超え123万円以下である年齢が19歳以上23歳未満の親族等を有する者	最高 45万円	最高 63万円	
特別な人的控除	障害者控除	昭和37年度（1962年度）	・障害者である者 ・障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する者	26万円	27万円	－
	（特別障害者控除）	昭和43年度（1968年度）	・特別障害者である者 ・特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族を有する者	30万円	40万円	－
	（同居特別障害者控除）	平成24年度（2012年度）	・特別障害者である同一生計配偶者又は扶養親族と同居を常況としている者	53万円	75万円	－
	寡婦控除	昭和37年度（1962年度）	・夫と離婚したもので、かつ、扶養親族を有する者 ・夫と死別した後婚姻をしていない者 ※ひとり親に該当する者は除く ※住民票の続柄に「夫（未届）」「妻（未届）」の記載がある者は対象外	26万円	27万円	合計所得金額500万円以下
	ひとり親控除	令和3年度（2021年度）	・現に婚姻をしていないもので、かつ、生計を一にする子（総所得金額等が58万円（R7:48万円）以下）を有する者 ※住民票の続柄に「夫（未届）」「妻（未届）」の記載がある者は対象外	30万円	35万円	合計所得金額500万円以下
	勤労学生控除	昭和37年度（1962年度）	・本人が学校教育法に規定する学校の学生、生徒等である者	26万円	27万円	合計所得金額85万円（R7:75万円）以下かつ給与所得等以外が10万円以下

※　収入に応じ控除額が逓減（例：給与収入200万円相当以下の場合は、最高95万円）。

12

資料２

「持続可能」な個人住民税と合意形成について

中央大学　古市将人

第1回・持続可能な地方税制度研究会、2025年7月30日

未定稿

黄色のハイライトは報告者

＊当日報告資料の誤字脱字などを微修正している

1. はじめに

- 依頼内容と今日の報告
- 研究会の【テーマ概要】：人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展、経済のデジタル化等の経済社会構造の変化を踏まえた持続可能な地方税制度のあり方について
- 第1回：個人住民税をテーマに、「近年の政策論について」調査

はじめに

- 近年の動き（いくつか）
- 個人住民税均等割・所得割の超過課税（ここ20数年）
- 住民税の均等割の超過課税ではないが、均等割増税に近い国税森林環境税。
- 住民税と関係する所得控除の改正

各種研究会

- 「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」（2024年～2025年。2025年6月報告書）
  - ワーキンググループ
  - 「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」「デジタル技術を活用した効率的・効果的な住民基本台帳事務等のあり方に関するワーキンググループ」

3

はじめに

「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」（2025年6月報告書）

- 「税財政面での課題対応等」（ただし、事務処理、公務人材確保、地方議会議員のなり手不足、産業・観光等の民間との連携が不可欠な分野での対応、などが言及）
  - 人口減少・少子高齢化、東京一極集中。人材不足、人材の地域間での偏在
  - 東京都に本店集中。東京都のみに納税する法人。
  - 税源の不均衡＋全国一定水準の行政サービス維持→地方交付税の財源保障機能。
  - ただし、不交付団体を含めた地方団体間の財源調整には限界。行政サービスの地域間格差により、東京都への人口流入？
  - 税収偏在、財政力格差の原因・課題の分析。税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築にむけて取り組むことが必要
  - ふるさと納税については、「制度本来の趣旨に沿った適正な運用が必要」
- 国・都道府県・市町村の役割分担の議論？

4

はじめに

〇「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」報告書（2025年6月）

- 人口減少＋特別区は2045年頃まで人口増加。
- 東京圏への人口集中。経済・生活圏と行政区域との不整合など。地域住民の意向の反映など。
- 「どのような大都市制度が求められるのかについても議論を深めていくことが重要」
- 指定都市、「特別市」制度　都区制度　大都市圏における広域的な課題への対応などが議論
- 税制について：新しい都市制度を作った場合の調整など

〇総務省「地方税制のあり方に関する検討会」

- 個人住民税の「利子割」について

5

持続可能？

- 持続可能な地域社会
- 持続可能な地方税？？（持続可能ではない地方税とは？）
- 量出制入：歳出規模（役割分担）を前提に
- 基幹税として維持可能か
- 諸富徹（2018）『人口減少時代の都市　成熟型のまちづくりへ』中公新書
  - 一部の財政シミュレーションによれば、歳入減の要因は個人住民税の減少。人口減少以上の税収減の可能性
- 税収と納税義務者→人口減少、高齢化、デジタル化、働き方の変化。労働者の変化等など。
- 持続可能性と地方税：安定性、普遍性（偏在のなさ）、が指摘。

6

報告で触れる点（古市が気になっている点）

- 個人住民税に関する日本の研究を簡単にサーベイ（本当にいくつかのみ）。

○気になる点

- 巨大都市、超巨大都市、様々な自治体が隣接。
- この状況で、地方自治体間、地方自治体内、地方自治体と中央政府、住民等を含む合意形成が必要。
- 地方税と地域について
- 簡単に論点を提示するのに留める

7

個人住民税関連の日本語論文

網羅的なサーベイではない。ごく一部のみ。

8

個人住民税の性格

- 負担分任、応益
- 応益原則：居住地（住所）と公共サービスとの関係に注目して課税を説明。
- 個人住民税所得割（比例税率化）
- 地域の共同作業（生活道路・ごみ処理など）や相互扶助（教育、保育、福祉、保健など）を地方自治体が代替。これによって住民は所得を得る機会を確保。その所得に応じて、居住地自治体に税を払う（神野 1998;池上 2017）。協力原理と書かれることもある。
  - 厳密には、消費、生産に着目した他の税との組み合わせで構想されている。
- 神野直彦（1998）『システム改革の政治経済学』岩波書店、
- 池上岳彦（2017）「地方税の応益原則について　租税思想史の視点」『地方税』第68巻第7号,pp.2-16
- 池上岳彦（2023）「地方税」沼尾波子・池上岳彦・木村佳弘・高端正幸編『地方財政を学ぶ　新版』有斐閣

9

地方税と地域社会

- 同一の類型（類似団体）、同一の都市制度内の多様性
- 政令指定都市内の多様性（青木 2011 自治総研；佐藤 2022 経済地理学年報）
- 横浜市に注目して、人口増減率と税収増減率にかい離と規定要因が研究（佐藤 2022。他の研究も有）。基本的には給与水準の高い年代の減少がかい離に寄与。
- 人々の分布と課税対象所得・税収との関係
  - ホワイトカラー層の分布など。
- 丸山（2017）：自治体合併→地域間格差と地域内格差。
- 自治体がどんどん変化。人々が、自分の地域の財政上の立ち位置を理解したい場合、類似団体を使うことが考えられる。
- 類似団体内に高齢化率、職業上の多様性がある（御園2019;古市2024）

10

年金課税・高齢化と個人住民税

- 公的年金と課税ベース
- 拠出：社会保険料控除。給付：公的年金等控除
- 八塩（2013）：
  - 「勤労所得から年金への所得代替」によって、所得課税の課税ベースが浸食されていること、それが高齢化が進む地方の課税ベースを縮小させることを分析

11

年金・高齢化と個人住民税

- 八塩（2023）
  - 2013年の論文のアップデート。2010年代を分析（散布図による分析）。
  - 「勤労所得から年金への所得代替による課税ベース浸食」が観察されなかったことを指摘。分析自体は、所得に対する年金の比率の変化（2013→2018）と課税所得の変化との関係などをみている。。
  - 推測との断りがあるが、理由として2013年、高年齢者雇用安定法の改正による就業増加の影響を指摘。正確には、若年就業者不足を補う形で高齢者の定年延長・雇用継続が地方部で発生した可能性を指摘。
  - 単に時間的なズレが生じている可能性も指摘
  - 女性就業率も増加しているが、課税所得増加に寄与したかは明確に観察されなかったと指摘（非正規就業などが指摘）

12

再分配効果

- 所得控除と再分配効果
- 1.　超過累進税率による効果
- 2.　収入逓増的な控除による効果ー給与所得控除、社会保険料控除、公的年金等控除
- 大野他（2022）は、控除を「収入逓増部分とそれ以外」に分け、両者が負担軽減効果と再分配効果への寄与を検討。いくつか結果を見ると。
- 「控除はジニ係数の上昇に寄与しているものの、その寄与は 20 年間で縮小」（1994→2014年）。定率減税の上限縮小
- 収入逓増部分は、ジニ係数上昇に寄与（特に、給与所得控除と社会保険料控除）。収入逓増部分以外の控除は、ジニ係数低下に寄与。両者の効果が相殺し、控除による再分配効果が発揮されなくなる。また、収入逓増部分の控除は非制度的要因（税制変化以外の要因）もある。

13

個人住民税と合意形成ー国税森林環境税

- 個人住民税均等割の枠組みを利用した国税増税。国税森林環境税。次回のテーマとも重なるが……。
- 均等割増税ではないが、それに近い。
- 税収は、譲与税の枠組みで地方自治体に配分。
- 地方に政策実施の財源を提供することを目的にした増税
- →譲与税収分は基準財政収入額と基準財政需要額に計上（小西 2019）。
- 既存の森林環境税と重ならないように事業を実施（諸富 2020）
- 公共サービスの範囲と居住地の範囲
- 国民に広く等しく税負担を求めることとした場合、得られた税収は、市町村による森林整備等のために必要な財源に充てるために、税を負担する住民の所在する区域を越えて、森林整備等を行う市町村に適切に帰属させる必要がある。この点、地方税は、地方団体が自らの行政を行うために必要な経費を賄うものであり、それぞれの市町村が条例に基づく課税権を行使して得た税収を、他の市町村の行政経費に充てることを目的として制度的に移転させることはできない。したがって、森林環境税（仮称）を地方税として制度設計することはできない
- （2017年11月、『森林吸収源対策税制に関する検討会』報告書,p.11.原文改行は未反映）

14

個人住民税と合意形成ー国税森林環境税

- ①各道府県が住民税均等割・所得割超過課税＋水源・森林整備
- ②地方自治体が森林関係の財源確保を求めていた
- ③国の目標・パリ協定、気候変動対策

などが『報告書』で指摘。

- 「個人住民税均等割の枠組みは、全国で多くの府県等が実施している森林環境や水源環境の保全等を目的とする超過課税においても活用されており、課税実務として定着し、国民の間で一定の理解を得られている手法であると考えられることから、比較的円滑な導入が期待できる。したがって、森林環境税（仮称）の課税に当たっては、個人住民税均等割の枠組みを活用し、その納税義務者を基本とし、定額の負担を求めることが適当であると考えられる」（『森林吸収源対策税制に関する検討会』,p.12.原文改行は未反映）

15

個人住民税と合意形成ー国税森林環境税

- 思考実験

A：多数の自治体で地方税の超過課税が実施

B：新規施策を正当化する協定ないし計画などがあり、それはAと強く関係している

- この条件があれば、今回のような、国全体の住民税増税に「実質」近いことが可能なのか？（実施の是非は措くと、実施できない理由はないように見える）。
- もちろん、国税増税＋譲与税は、本来の個人住民税増税ではない（配分基準）。
- ただし、「ふるさと納税」が実質他団体に納税できる仕組と同様に、今回の国税森林環境税は実質的に均等割増税？
- このルートを経ずとも、新規の税財源を交付税原資に回すor国庫支出金に回すルートはありえる（『報告書』でも議論）

16

合意形成について

17

個人住民税の基礎控除

- 今回は、物価調整と学生の就業等への対応として各種の改正が実現した。
- 住民税の基礎控除はこの改正の対象外になった。基本的には、制度の沿革や「地域社会の会費的性格」、減収等が理由として挙げられた。
- 物価調整による基礎控除増額が正当化されるのならば、今後国税所得税の基礎控除引き上げが継続する可能性がある。
- そうすると、累進課税の国税と地方税の課税最低限の乖離幅が拡大していく可能性がある
    - 仮に個人住民税の基礎控除引き上げが実行される場合、その減収額と中長期的な地方自治体の財政との関係を踏まえた利害調整が論点になると思われる。
- 今後、住民税の基礎控除は？
- 減収を無視すれば、基礎控除引き上げでも実質的には個人住民税の納税者数が変わらないのならば、既存の個人住民税の論理ともかい離しないのでは？（反対する論理は見つけにくい気がする）
- 他の生活保障に関連する制度が物価や賃金の増加に対応したとき、個人住民税の基礎控除のみを例外にする論理はあるのだろうか？

18

用語確認

- 地方税である個人住民税は、地域社会の費用を住民がその能力に応じ広く負担を分任するという負担分任の性格と、地方公共団体が提供するサービスの受益に応じて負担するという性格（応益性）を有しており、一律10%の比例税率が採用されています（所得割）。また、所得割に加えて、住民が地域社会の費用の一部を等しく分担する均等割が課されています。課税最低限や基礎控除等の人的控除は所得税よりも低く設定されており、所得税よりも多くの納税義務者で地域社会の費用を分担することとされています。
- これらのことから、個人住民税は地方自治を支える税として位置付けられます。また、個人住民税の税収は年度間を通じて安定的であるとともに、偏在性が比較的小さいという特徴を有しています。
- なお、令和元（2019）年度に森林環境税・森林環境譲与税が創設され、令和６（2024）年度から市町村が個人住民税均等割とあわせて年額 1,000 円の賦課徴収を始めることとされています
- 政府税制調査会『わが国税制の現状と課題―令和時代の構造変化と税制のあり方―』（令和５年６月）,p.92

19

用語確認

- 「個人住民税については、地域社会の会費的性格（負担分任性）や応益性の観点から、所得税よりも控除額が低く設定」
- 政府税制調査会『わが国税制の現状と課題―令和時代の構造変化と税制のあり方―』（令和５年６月）,p.105

20

会費的性格？

- 地域社会の会費的性格、負担分任
- これは、実質的には、均等割のみに妥当？　所得割にも及ぶのか？　税制調査会の資料では、個人住民税全体に及ぶ。
- 法人関係の税とは異なり、個人住民税が居住地を越えて実質移転している（ふるさと納税）。
- また、国税森林環境税と譲与税は、もちろん個人住民税ではないが、実質的には均等割税収の再配分。
- 中長期のスパンで見ると、持続可能な個人住民税にはそれを支える論理が必要に思える。
- 住民税の論理と課税の実態（居住地のみに納税）がかい離していく傾向にあるようにみえる（これは私だけがそう考えているかもしれない）
- そうすると、実態を正当化するような法制度形成がなされる可能性がある（井手他2022も参照）

21

合意形成とマクロの一般財源総額確保

- 地方財政計画における一般財源の総額確保＋財政目標と連動した一般財源実質同水準ルール。
- 基本的には、前年度にくらべて一般財源削減を防止する慣行。
- ペイアズユーゴー。
- 物価・賃金上昇局面において、どのように機能するのか？
  - シーリング？。
- 現在、各種の新規政策（「次元の異なる少子化対策」など）は独自の財源確保がなされている。
- 独自の財源確保→これを所与にした他制度の利害調整
- どのような論理・プロセスで同意を確保？（近年の高額療養費制度）

22

持続可能性と参加者の負担

政策決定で人々が使えるツール・参照できる資料

- 住民税・減収の推計
  - 資料に記載されている減収幅は集計データから機械的に計算？。
- 負担の推計
  - マクロの減収額とその影響がどの地域でどのように現れるのか。
  - ふるさと納税は人々が使えるツールが用意。
- 中長期の税制（個人住民税）の検討において、人々を支援する体制構築が必要では？　ここには政策決定過程の参加者を含む。
- 政策決定過程の資料の保管・整理・公開、負担・受益の推計資料？
- EUだと、EUROMOD、OECDだと、OECD calculator of taxes and benefits
- 政策決定過程参加者を支援する仕組み（記述統計関係の資料整備など）が必要なのでは？
- そもそも、【多くの関係者】はなんらかの【ツールの支援】を受けているのか？　個人の頑張りで成立している？

23

整理

- 20～30年のスパンで見れば、公共サービスは拡充。
  - 地方自治体が供給する公共サービスは現物給付（相談支援なども含む）。
  - 研究は進んでいるが、具体的にどれだけの価値を人々に提供しているかはまだまだ未検証。
  - 社会保険が典型だが、人々の実質的な資産形成に寄与している制度を多くの人は資産とは見ない？（人による？）
- 地域に雇用を生む制度・政策。
  - 当然だが、地域の雇用のあり方が個人住民税を支える。
- 現金給付による国内の再分配
- 課税対象の把握
- 「持続可能」な個人住民税の前提条件？

24

資料

25

ふるさと納税と個人住民税

- 実質的には、納税者が他の地方自治体に税額を移す（寄附）仕組みとそのインセンティブ確保の仕組み。
- 個人住民税と所得税・地方交付税によって支えられている。
- 自治体の行動と規制→裁判
- 人々の実際の行動・慣行・振る舞いと法制度形成（井手他2022）
- これらによって、各種の「相場」や公的な制度が形成されている。例えば、返礼品規制は、いわば「返礼品」をオーソライズしてると言える（元々存在していた規範を書いただけなのか？）。

- 井手英策・倉地真太郎・佐藤滋・古市将人・村松怜・茂住政一郎（2022）『財政社会学とは何か :危機の学から分析の学へ』有斐閣

26

文献表1
地方税と地域関係

- 青木宗明 (2011)「政令指定都市の拡大・多様化と税の地域格差」『自治総研』通巻第391号、pp.1-29.
- 青木宗明 (2021)「地方独自財源の展望: 応益から原因者課税へ転換した『宮島訪問税 (仮)』」『税研』第 36巻第5号、pp.54-60.
- 池上岳彦（2017）「地方税の応益原則について　租税思想史の視点」『地方税』第68巻第7号,pp.2-16
- 池上岳彦（2023）「地方税」沼尾波子・池上岳彦・木村佳弘・高端正幸編『地方財政を学ぶ　新版』有斐閣
- 井手英策・倉地真太郎・佐藤滋・古市将人・村松怜・茂住政一郎（2022）『財政社会学とは何か :危機の学から分析の学へ』有斐閣
- 大野太郎・今堀友嗣・小嶋大造 (2022)「所得税・住民税における収入逓増的控除の負担軽減効果および再分配効果」PRI Discussion Paper Series, No.22A-03, pp.1-44.
- 金田陸幸(2018)「個人住民税における税率と控除の所得再分配効果」『尾道市立大学経済情報論集』第17巻第3号, pp.39-67.
- 小泉諒 (2010)「東京大都市圏における職業構成の空間的パターンとその変化」『季刊地理学』第62巻第2号、pp.61-70.
- 小西砂千夫 (2019)「森林環境税・同譲与税のねらいとその意義」『地方税』第70巻第5号, pp.2-9.

文献表　2

- 佐藤洋(2021)「大都市圏における地方税の徴収率の規定要因と空間パターン：貧困問題との関係を中心に」『地理学評論 Series A』第94巻第1号、pp.17-34.
- 佐藤洋 (2022)「大都市圏郊外自治体における個人市民税の減少と人口・職業構成との関係：横浜市を事例として」『経済地理学年報』第68巻第3号、pp.195-215.
- 佐藤洋 (2023)「地方分権に向けた自主財源基盤確立の可能性と課題: 東京大都市圏の基礎自治体を事例に」『地理学評論 Series A』第 96巻第2号、pp.146-173.
- 神野直彦（1998）『システム改革の政治経済学』岩波書店、
- 古市将人 (2024)「地方自治体の多様性と地方税に関するノート: 類似団体区分別の地方税統計・産業構造・職業構造の分布に注目して」『地方税』第75巻第6号、 pp.2-19.
- 丸山真央（2017）「『平成の大合併』後の自治体内格差とローカル・ガバナンス」佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版。
- 御園謙吉 (2019)「地方自治体の『類似』団体── 地方公会計実施に向けてのー提言──」『阪南論集 社会科学編』第54巻第2号、pp.61-72.
- 八塩裕之 (2013)「公的年金給付増大が個人住民税の課税ベースにもたらす影響について」『財政研究』第9巻,pp.283-301.
- 八塩裕之（2019）「年金課税強化が市区町村の個人住民税課税ベースに与える効果――2006 年度税制改正のケース――」『日本地方財政学会研究叢書』第26号,pp.35-60.
- 八塩裕之(2023)「高齢化が個人住民税課税ベースに与える影響」『租税研究』第890号, pp.85-101.
- 安井大輔 (2020)「東京圏における地域格差──産業・職業・意識」『日本労働研究雑誌』第718号、pp.40-53
- 諸富徹（2018）『人口減少時代の都市　成熟型のまちづくりへ』中公新書
- 諸富徹 (2020)「森林環境税による林業再生と山村の経済基盤強化」『地方財政』第59巻第10号,pp.4-19.

ふるさとの納税関係文献

- 池上岳彦（2020）「『ふるさと納税』に代わる施策」『税』第75巻第9号, pp.89-94.
- 伊藤敏安（2022）「ふるさと納税は地方交付税をどれほど毀損しているか?」『修道法学』第44巻第2号, pp.31-51
- 伊藤敏安（2022）「ふるさと納税寄附金はどこからどこに流れているか?」『修道法学』第45巻第1号, pp.27-46
- 伊藤敏安. (2023)「ふるさと納税は市区町村間の歳入格差をもたらしているか?」『修道法学』第45巻第2号, pp.27-36
- 木村高宏（2021）「ふるさと納税の計量的検討: 2019 年を例に」『金沢法学』第64巻第1号,pp.15-36.
- 佐藤主光（2017）「ふるさと納税の見直しを」『地方税』第68巻第4号, pp.2-8.
- 佐藤英明（2017）「『ふるさと納税』について：現状と問題解決の方向性」『地方財政』第56巻第4号, pp.4-16。
- 橋本恭之・鈴木善充（2021）「ふるさと納税制度の見直しの影響について」『關西大學經濟論集』第70巻第4号, pp.557-571.
- 深澤映司（2019）「ふるさと納税を背景とした諸現象の本質」『レファレンス』第818号,pp.53-79.

第１回持続可能な地方税制度研究会

議事概要

【日時】令和７年７月 30 日（水）18：00～20：00
【場所】地方公共団体金融機構大会議室及び Webex によるオンライン会議

【出席者（学識委員）】
井手委員長、金崎委員、後藤委員、小西委員、佐藤委員、鈴木委員、髙橋委員、長戸委員、早﨑委員、林委員、藤間委員、古市委員

【議事次第】
１ 開会
２ 議題
（１） いわゆる「103 万円の壁」について
（２） 「持続可能」な個人住民税と合意形成について
３ 閉会

【議事概要】
（１）いわゆる「103 万円の壁」について

・説明
発表資料に基づき、総務省より説明。

・質疑応答・自由討議

○個人住民税と所得税を比較すると、課税が始まる水準が異なると思うが、所得税では非課税である一方、個人住民税では課税されているという状況が生じたときにどのように説明できるのか。
→個人住民税においては、所得税同様に担税力のない者には課税しないという限度はあるものの、地方の行政サービスの根幹となる財源であり、地域社会の費用の負担を住民が広く分かち合う「地域社会の会費」的な性格を有する税として、所得税よりも広い課税ベースを取っている。

○令和７年度改正で、所得税において基礎控除が収入に応じて逓減していくよう見直しが行われ、個人住民税と所得税との間でギャップが出来ている状況について、どのように捉

えているか。
→個人住民税の会費的な性格と、所得税における基礎控除の上乗せが特例措置であることを踏まえると、個人住民税と所得税との間のギャップは、必ずしも埋めなければならないものではないと捉えている。

○フランスでは物価によって基礎控除額が毎年変わるだけでなく、生活保護の給付水準など、あらゆる給付制度においても物価指数で結びついている。もし日本においても、税で物価調整を毎年入れていくということになるのであれば、生活保護等の給付制度との連動についても考えていかなければならない。

○物価上昇に対する税負担の調整は、基礎控除で対応することが前提にあるのか。物価上昇への対応といった場合に各種所得控除のうち、どこまでが射程に入るのか。
→所得税の話にはなるが、令和7年度改正では、基礎控除の引上げだけでなく、給与所得控除の引上げ、特定親族特別控除の創設などを実施している。

○所得税における課税最低限について生計費が考慮されていることは、一般的に憲法25条生存権の保障として理解されてきたものと考えるが、個人住民税における課税最低限についても同様に生存権の保障として理解してよいのか。その場合、地域社会の会費という論理との関係はどのように説明できるのか。
→個人住民税における「非課税限度額」は、低所得者層の負担を考慮するため、生活保護基準額を踏まえて、設定しており、個人住民税においても、同様に最低生活保障ということは念頭に置かれている。それと同時に、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税よりも広い課税ベースとなっているものであり、両者は相反するものではないと考えている。

○所得税の基礎控除の特例については、再分配の要素が入っているものと思われるが、例えば歳出等で行うことも考えられる中で、課税最低限を決める基礎控除にこうした要素を入れることについて、どのように考えるべきか。
→令和7年度改正については、低中所得者層の税負担軽減を考えてこうした形になっているものと認識している。

○高い税率から始まるイギリスの構造と比べ、日本の所得税は給与収入の低い階層で負担率が低くなっている印象がある。今後さらに高齢化率が上がっていく社会のコストを国民で負担することを考えると、むしろ課税最低限の引き下げが必要になってくるのではないか。
→現状は、足もとの物価高騰に対して、どのように対応すべきか、という議論が行われているものと認識している。

○学生の話を聞くと、制度が変わることで嬉しいという声もある一方で、アルバイトをするばかりになり、学業が疎かになるのではないかという懸念もあり、物価高に対する学生支援としては、他の手段で出来ないものか。

○実務的な観点から、例えば個人住民税と所得税の壁の差がかなり開いてしまったことで、確定申告や自治体における事務、納税者への対応といった面で混乱を来していないのか。
→個人住民税については、今回の改正内容は令和７年度分所得に係る令和８年度分から適用される。来年度以降、課題が出てくる可能性がある。

○最低賃金が引き上げられている中で、個人住民税における非課税世帯の全体に占める割合が変化しているのか、具体的には、実際に住民税が非課税だった人たちがどれぐらい課税されるようになったのかを確認してみてはどうか。

○財政というものは、基本的に必要な資金を税で調達して社会全体で支えることが重要であり、個人住民税における地域社会の会費的な側面が国民全体に理解されていないのだとすれば、今回の見直しを契機に改めて理解が得られるよう取り組んでいくべきである。

○物価調整が所得税において定着し、説明のつかない制度ができてしまうことを危惧している。例えば、少子化対策を社会保険料で賄い、賃上げを雇用保険料で賄い、今回改正のあった基礎控除部分で再分配を行うなど、原理原則論から見ればあり得ないことが次々に起きている印象がある。

○アメリカでは、就労を増やすとその分控除が増えるという、EITC の制度があるが、これは効果的なものと言われる。今回議論になっている段階的な控除のあり方の問題点とは何か。

○所得税において、特に最低生活保障という部分を構成している基礎控除について、段階的かつ人によって基礎控除額が異なるということが、生存権保障の観点からおかしいのではないのかという疑問があり得る。一方、住民税においては、基礎控除は段階的にしておらず、また、課税最低限という一定額以下の所得の方にはそもそも課税しないという独自の規定を置いている。

（２）「持続可能」な個人住民税と合意形成について
・説明
発表資料に基づき、古市委員より説明。

・質疑応答・自由討議

○政策決定過程において参加者を支えるツールについて触れているが、実際に政策をつくる上でも、必要なデータがなかったり、あるいは分析が難しい形になっていたり、限られたデータの中でどのように論理立てしていくかということに苦労している。資料の中で EU や OECD におけるデータの活用について触れているが、どのように工夫されているのか。

→OECD では、税や現金給付、失業者、世帯構成などの情報を使い、所得階層別の税負担や現金給付の負担率、国際比較を出すというようなシミュレーターになっており、また、EU では、EU 全体で持っているデータを、各国の行政がカスタマイズして使っているものと認識している。

○世の中の実態が変わっていく中で、その実態を正当化するような法制度形成がなされることについては肯定的に捉えているのか。あるいは、元々の正当性を保つため、課税の実態を正当化するような法制度形成を否定的に捉えているのか。

→最初に堅牢に用意していた法の論理が、様々な前提条件を受けて妥協せざるを得ない状況になることはあり得る。その場合、過去に妥協せざるを得なかったことを改めることについては肯定的に捉えている。一方で、複雑な仕組みとなったことにはある程度の論理がないと人々の納得は得られないものと考えている。

○資料タイトルにもなっている「合意形成」という言葉について、どのような意味で用いているのか。

→合意形成においては、法の正当性の論理に従って、ある一定の理念を実現するための新しい制度あるいは制度改正であることを示すことで、一定の納得を得られる部分があると考えている。

→国税が応益課税化している印象があるが、損得感で国民の納得を得ていくのが、本当に合意形成なのか。神奈川県の水源環境保全税の事例において、税を導入するプロセスで、行政と学者が一体となって県内の住民に説明して回り、理解を得て成立したということがあった。このような合意形成が望ましいし、これは恐らく国税では難しく、地方税だからこそできることだと考える。

○「居住地を超えて実質移転している」例として、ふるさと納税を挙げているが、もともとは、地方で生まれ育って行政サービスを受けた人々が、都会で就業し税を納めるようになる中で、お世話になった自治体に対して税を納めることができるように、寄附控除という形でふるさと納税が導入された。そのため、1 人のライフサイクルとして見ると、居住地に対する税負担の考え方が多少なりともあり、そのような意味で、居住地に納税するあり

方と実際の課税の実態が乖離していくとは一概には言えないのではないか。
→もともとの趣旨がそうでなくとも、自治体の返礼品において起きたように、社会の実態が先行していき、それと法の調整が相互作用を起こし、当初の理念とは異なる制度に進化してきている印象がある。

○地域の多様性や格差について、自治体内の財政での調整や、地方交付税等で自治体間の調整がなされる制度がある中で、地域間・地域内格差の広がりに対し、税制として対応すべきことについてどう考えているのか。
→自治体の多様性について、税制の本来の趣旨を逸脱するような是正措置に対しては慎重に進めるべきであると考えている。

○再分配効果について、国税において再分配効果があるものとして説明されているが、地方税である住民税においては、再分配効果をどこまで発揮すべきだと考えているのか。
→住民税においても再分配効果が考え得るものではあるが、通常、再分配の仕組みは個人単位課税において、個人間の所得の再分配のような国税として考えている。

○持続可能性という観点について、地方税においては国が法律で地方税制度を定め、それに基づいて各自治体が課税をしていることを踏まえながら、われわれとして持続可能な地域社会を作るために地方税制度がどうあるべきか、考えていきたい。

第 ２ 回
（課税自主権）

令和7年9月26日

資料１

課税自主権について

～地方自治体の課税自主権の拡大と国の関与のあり方～

総務省自治税務局企画課

目　次

課税自主権について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

税目についての課税自主権　・・・・・・・・・・・・・・　13

税率設定についての課税自主権　・・・・・・・・・・・・　19

課税標準等についての課税自主権　・・・・・・・・・・・　30

課税自主権について

3

課税自主権の概要

課税自主権・・・・・地方団体が地方税の税目や税率設定などについて自主的に決定し、課税すること。

① 税目についての課税自主権

→ 法定外税　法定任意税

地方税法で定められている税目（法定税）以外に、地方団体の条例によって税目を新設できる。法定外普通税と法定外目的税の2種類がある。

② 税率設定についての課税自主権

→ 超過課税等

標準税率（通常よるべき税率）とされている税目について、その税率と異なる税率を、地方団体の条例によって設定できる。一部税目には上限となる「制限税率」が法定されている。

税率の種類
- 標準税率（制限税率）
- 一定税率
- 任意税率

※　地方税法第1条①Ⅴ
　標準税率　地方団体が課税する場合に通常よるべき税率でその財政上その他の必要があると認める場合においては、これによることを要しない税率をいい、総務大臣が地方交付税の額を定める際に基準財政収入額の算定の基礎として用いる税率とする。

③ 課税標準等についての課税自主権

→ 地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）

課税標準の特例措置等について、減額の程度（特例割合）の具体的内容を、地方団体の条例によって設定できる。その場合には、「参酌する特例割合」及び「特例割合の上限・下限」を設定する。

4

地方公共団体の課税権

○日本国憲法

第92条　地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

第94条　地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

○地方自治法

第223条　普通地方公共団体は、法律の定めるところにより、地方税を賦課徴収することができる。

○地方税法

第2条　地方団体は、この法律の定めるところによつて、地方税を賦課徴収することができる。

第3条　地方団体は、その地方税の税目、課税客体、課税標準、税率その他賦課徴収について定をするには、当該地方団体の条例によらなければならない。

2　地方団体の長は、前項の条例の実施のための手続その他その施行について必要な事項を規則で定めることができる。



総務省
地方税法を所管
（地方税法に賦課徴収できる税目、税率、手続の大枠について規定）



地方公共団体
（47都道府県、1,741市区町村）
議会で議決された条例の定めるところにより地方税を課税
（地方税法の範囲内で規定）

※地方税法の範囲内で超過課税が可能。
また総務大臣の同意があれば
法定外税の創設も可能。

5

地方自治体の自主財政権と地方税法

○　地方自治体が、地方自治の本旨に従い、その財産を管理し、事務を処理し、行政を執行する（憲法第92条、第94条）ためには、必要な財源を自ら調達する権能（自主財政権）が不可欠。
　そのため、地方自治体の課税権は、地方自治の不可欠の要素として、憲法によって直接与えられていると解されている。

○　地方税法は、地方自治体が課することができる租税の税目、課税標準、税率等について準則を定めた法律（準則法）であり、地方自治体の課税権は、その枠内で行使されなければならない。地方税法に反する条例は、違法であり、無効となる。

神奈川県臨時特例企業税事件（最高裁平成25年3月21日第一小法廷判決）抜粋

普通地方公共団体は、地方自治の本旨に従い、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有するものであり（憲法92条、94条）、その本旨に従ってこれらを行うためにはその財源を自ら調達する権能を有することが必要であることからすると、普通地方公共団体は、地方自治の不可欠の要素として、……国とは別途に課税権の主体となることが憲法上予定されているものと解される。

租税の賦課については国民の税負担全体の程度や国と地方の間ないし普通地方公共団体相互間の財源の配分等の観点からの調整が必要であることに照らせば、普通地方公共団体が課することができる租税の税目、課税客体、課税標準、税率その他の事項については、憲法上、租税法律主義（84条）の原則の下で、法律において地方自治の本旨を踏まえてその準則を定めることが予定されており、これらの事項について法律において準則が定められた場合には、普通地方公共団体の課税権は、これに従ってその範囲内で行使されなければならない…。

6

租税法律主義と地方税（地方税条例主義）

○ 地方税の課税要件は、地方自治体の条例で定めなければならない（地方税法第3条第1項）。納税義務を定める条例は、自主財政権に基づいて地方自治体の議会が制定する法規であり、納税者を直接拘束する。

○ 法律ではなく条例により税負担を定めることは、形式的には租税法律主義（憲法第84条）の例外であるが、地方自治体の課税をその住民の代表である議会が定めるものであることから、租税法律主義の考え方に沿うものとなっている。

日本国憲法（抄）

第30条　国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

第84条　あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

地方税法（昭和25年法律第226号）（抄）

第3条　地方団体は、その地方税の税目、課税客体、課税標準、税率その他賦課徴収について定をするには、当該地方団体の条例によらなければならない。
2　地方団体の長は、前項の条例の実施のための手続その他その施行について必要な事項を規則で定めることができる。

旭川市国民健康保険条例事件（最高裁平成18年3月1日大法廷判決）抜粋

国又は地方公共団体が、課税権に基づき、その経費に充てるための資金を調達する目的をもって、特別の給付に対する反対給付としてでなく、一定の要件に該当するすべての者に対して課する金銭給付は、その形式のいかんにかかわらず、憲法84条に規定する租税に当たるというべきである。……

もっとも、憲法84条は、……国民に対して義務を課し又は権利を制限するには法律の根拠を要するという法原則を租税について厳格化した形で明文化したものというべきである。……

7

地方分権改革の経緯（第1次分権改革～三位一体の改革）

内閣	与党	主な経緯
福田　(1976.12～1978.12)	自由民主党	（高度経済成長の終焉 一般消費税構想の挫折（1979）、増税なき財政再建 臨時行政改革推進審議会（第１次～第３次行革審） 消費税の導入と消費譲与税の創設（1989.4））
大平　(1978.12～1980.7)	自由民主党	
鈴木　(1980.7～1982.11)	自由民主党	
中曽根　(1982.11～1987.11)	自由民主党	
竹下　(1987.11～1989.6)	自由民主党	
宮澤　(1991.11～1993.8)	自由民主党	1993. 6　**地方分権の推進に関する決議（衆参両院）**
細川　(1993.8～1994.4)	日本新党・日本社会党・新生党・公明党・新党さきがけ・民社党・社会民主連合・民主改革連合（参）	1993.10　**臨時行政改革推進会議（第３次行革審）最終答申** 国と地方の役割分担の本格的見直し、国から地方への権限移譲等の推進、地方自治体の財政基盤強化、地方分権に関する立法化の推進 1994. 2　**今後における行政改革の推進方策について（閣議決定）** 国・地方の関係等の改革に関する大綱方針を年度内目途に策定、地方分権に関する基本的な法律の制定を目指す
羽田　(1994.4～1994.6)	新生党・公明党・日本新党・民社党・自由党・改革の会・民主改革連合（参）	1994. 5　**行政改革推進本部 地方分権部会 発足**
村山　(1994.6～1996.1)	日本社会党・自由民主党・新党さきがけ	1994.12　**地方分権の推進に関する大綱方針（閣議決定）** 地方分権に関する法律案について、早急に検討を進め、具体的成案を得て次期通常国会に提出する 1995. 5　**地方分権推進法 成立** 1995. 7　**地方分権推進委員会 発足（委員長：諸井虔）（～2001.7）** 第1次勧告（1996.12）～第5次勧告（1998.11）
橋本　(1996.1～1998.7)	自由民主党・日本社会党/社会民主党・新党さきがけ ⇒ 自由民主党	1998. 5　**地方分権推進計画（閣議決定）**
小渕　(1998.7～2000.4)	自由民主党 ⇒ 自由民主党・自由党/保守党 ⇒ 自由民主党・保守党・公明党	1999. 7　**地方分権一括法 成立（2000.4施行）**　⇒ 機関委任事務制度の廃止 国の関与の新しいルールの確立 等
森　(2000.4～2001.4)	自由民主党・公明党・保守党	2001. 7　**地方分権改革推進会議 発足（議長：西室泰三）（～2004.7）** 三位一体の改革についての意見（2003.6）
小泉　(2001.4～2006.9)	自由民主党・公明党・保守党/保守新党 ⇒ 自由民主党・公明党	2002. 6　**骨太の方針（閣議決定）（～2005.6 毎年度）** 2005.11　**政府・与党合意**　⇒ 国庫補助負担金改革 税源移譲 地方交付税改革　} 三位一体の改革

第一次分権改革

8

地方分権改革の経緯（地方分権推進委員会）

○ 地方分権推進委員会（地方分権推進法（5年間の時限法）に基づき、1995年7月発足）は、関係省庁と折衝の上、地方分権の推進に関する第1次から第5次までの勧告を行った。その内容が地方分権一括法として取りまとめられ、2000年4月施行。

○ その後、活動期間が1年延長され、意見及び最終報告を取りまとめ。

＜地方分権推進委員会の活動＞

○勧告（1996年12月～1998年11月）
- 第1次勧告（⇒ 機関委任事務制度の廃止、国地方関係調整ルール、国庫補助金・税財源、権限移譲等）
- 第2次勧告（⇒ 自治事務・法定受託事務区分、国地方関係調整ルール、必置規制・地方支分部局の縮減、都道府県・市町村関係、地方行政体制の整備、国庫補助負担金・税財源等）
- 第3次勧告（⇒ 地方事務官制度の廃止、事務区分）
- 第4次勧告（⇒ 国地方関係調整ルール、事務区分、市町村への権限移譲等）
- 第5次勧告（⇒ 公共事業の在り方の見直し、国が策定又は関与する開発・整備計画の見直し等）

○意見（2000年8月）
⇒ 国庫補助負担金の整理合理化・当面の地方財源の充実確保策、法令における条例への委任の在り方等

○市町村合併の推進についての意見（2000年11月）
⇒ 市町村合併の意義、効果、推進方策

○最終報告（2001年6月）
⇒ 地方税財源の充実確保方策等

9

地方分権推進委員会 第2次勧告（抄）

平成9年7月8日
地方分権推進委員会

第4章 国庫補助負担金の整理合理化と地方税財源の充実確保

Ⅴ 地方税財源の充実確保

1. 地方税

⑵ 課税自主権の尊重

① 法定外普通税の許可制度については、より課税自主権を尊重する観点から廃止し、都道府県又は市町村が法定外普通税を新設又は変更するに当たっては、国と事前協議を行うこととする。この場合、国との合意（又は同意）を要することとする。

ただし、税源の所在及び財政需要の有無については、事前協議の際の協議事項から除外し、国の関与を縮減することとする。

② 法定外目的税については、住民の受益と負担の関係が明確になり、また、課税の選択の幅を広げることにもつながることから、その創設を図る。その場合、国と事前協議を行うこととし、法定外普通税と同様、国との合意（又は同意）を要することとする。

③ 標準税率を採用しない場合における国への事前の届出等については、課税自主権の尊重の観点から廃止する。

④ 制限税率は、総合的な税負担の適正化を図るためにも、その全面的な廃止は適当ではないが、個人市町村民税については、住民自らが負担を決定する性格が強いこと、個人道府県民税には制限税率がないこととの均衡等を考慮し、その制限税率を廃止する。

10

地方分権推進委員会　最終報告(抄)

平成１３年６月１４日
地方分権推進委員会

第3章　第2次分権改革の始動に向けて
II　地方税源の充実策
2　課税自主権の尊重と租税原則

⑴　地方税源の充実・確保のためには、法定税の充実を図るとともに、自主課税の努力が必要である。この自主課税については、法定外税のほか、超過課税などの活用についても幅広く検討していくべきである。

国・地方を通じ主要な税源は法定税目とされており、課税自主権の発揮のみで地方税源を量的に拡充することには限界もあるが、独自課税については、制度立案の過程で、納税者を含めた関係者の意見を聞き、受益と負担の関係をより意識する議論が行われるという意義も評価すべきである。地域の特色を踏まえた独自税源の充実が、地方公共団体の行政運営に対する住民の参加と関心を呼び起こす契機ともなる側面を考えれば、地方独自税源開拓の意義は大きい。

⑵　自主課税の実施に当たって、対象を法人等に限定して負担を求めるという傾向には留意が必要であり、また、独自課税を検討する場合にも、負担の公平等の租税原則等との関係を十分に踏まえ、納税義務者等に対する十分な説明を行い、理解を得るように努める必要があることは言うまでもない。

11

課税自主権の拡充

○　地方団体が課税自主権を活用しやすいよう制度見直しを実施

(1)　法定外税における国の関与の縮減等

平成12年4月（地方分権一括法）
- 法定外普通税の「許可制」から、「協議・同意制」（消極要件に該当しない限り、総務大臣は同意しなければならない）に変更
- 法定外目的税の創設

平成16年度 税制改正
- 既存の法定外税の変更（税率引下げ等）に係る国の関与を廃止
- 特定納税義務者への意見聴取制度を創設

法定外税の導入状況

14道県
4市町
（H13.4現在）
⇨
34都道府県
24市区町村
（R7.4現在）

令和5年度決算額 817億円

(2)　超過課税における税率設定の自由度の拡大等

平成15年度 税制改正
- 法人事業税について、制限税率を緩和［1.1倍→1.2倍］

平成16年度 税制改正
- 標準税率によらないことができる要件の緩和（超過課税の制約緩和）
- 固定資産税について、制限税率を廃止

平成18年度 税制改正
- 自動車税・軽自動車税について制限税率を緩和［1.2倍→1.5倍］

超過課税の導入状況

［例：法人事業税］
7団体（H13.4現在）⇨ 8団体（R6.4現在）

［例：道府県民税（個人均等割）］
0団体（H13.4現在）⇨ 37団体（R6.4現在）

令和5年度決算額 8，180億円
（※）全税目の合計

(3)　地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）の導入

平成24年度から導入。令和7年度には45項目に適用。

わがまち特例の導入状況

条例で参酌基準以外の割合を定めている団体（延べ数）
1，048団体（令和6年4月時点）
（※）能登半島地震の影響により、一部の団体の数値が含まれていない。

12

税目についての課税自主権

13

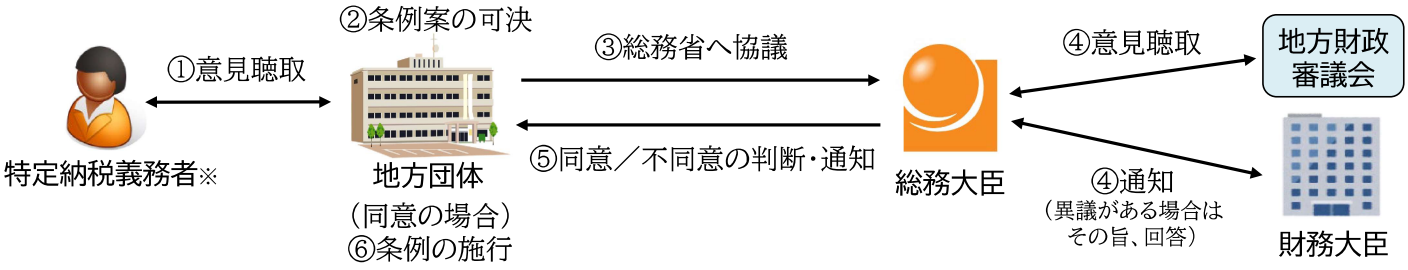
法定外税について

○ 地方団体は、地方税法で定められている税目（法定税）以外に、地方団体の条例により税目を新設でき、これを法定外税という。法定外税には、法定外普通税と法定外目的税の２種類がある。

■地方税法（抄）
（道府県が課することができる税目）　※市町村が課することができる税目は第5条に規定。
第四条 道府県税は、普通税及び目的税とする。
2 道府県は、普通税として、次に掲げるものを課するものとする。（略）
3 道府県は、前項各号に掲げるものを除くほか、別に税目を起こして、普通税を課することができる。
4～5 略
6 道府県は、前二項に規定するものを除くほか、別に税目を起こして、目的税を課することができる。

○ 法定外税を新設・変更する場合は、総務大臣の同意が必要。

＜法定外税を新設・変更する場合の協議・同意等の流れ＞



※法定外税の納税額が、全納税者の納税額総額の10分の1を継続的に超えると見込まれる者

総務大臣の同意

総務大臣は、次のいずれかに該当すると認める場合を除き、これに同意しなければならない。
（1） 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること
（2） 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること
（3） (1)及び(2)のほか、国の経済施策に照らして適当でないこと

14

主な法定外税①（宿泊税）

課税団体：6都道府県（北海道※、宮城県※、東京都、大阪府、福岡県、広島県※）、29市町村（倶知安町、ニセコ町、赤井川村※、札幌市※、小樽市※、釧路市※、北見市※、網走市※、旭川市※、帯広市※、函館市※、富良野市※、音更町※、占冠村※、弘前市※、仙台市※、金沢市、高山市※、下呂市※、岐阜市※、熱海市、常滑市、鳥羽市※、京都市、松江市※、北九州市、福岡市、長崎市、熊本市※）
（R7.7.31現在）
※総務大臣同意済み、今後課税予定。

概　　要：観光の振興を図る施策等に要する費用に充てるため、宿泊者へ課税（例：１泊200円）
※ホテル・旅館事業者等による特別徴収

税収規模：約188億円（R5年度決算）

〇東京都の場合

課税客体　：旅館、ホテルへの宿泊行為
税　　率　：一人一泊について、宿泊料金が、
・10,000円以上15,000円未満：100円
・15,000円以上：200円
課税免除等：【免税点】10,000円未満

〇長崎市の場合

課税客体　：①旅館、ホテル、②民泊施設（住宅宿泊事業を営む施設）への宿泊行為
税　　率　：一人一泊について、宿泊料金が
・10,000円未満：100円
・10,000円以上20,000円未満：200円
・20,000円以上：500円
課税免除等：修学旅行等の参加者（引率者も含む）、市長が必要と認める者

〇福岡県・福岡市・北九州市の場合

	福岡県	福岡市	北九州市
課税客体	・旅館、ホテル、簡易宿所 ・民泊施設（住宅宿泊事業を営む施設） ・特区民泊施設 への宿泊行為	・旅館、ホテル、簡易宿所 ・民泊施設（住宅宿泊事業を営む施設） への宿泊行為	・旅館、ホテル、簡易宿所 ・民泊施設（住宅宿泊事業を営む施設） ・特区民泊施設 への宿泊行為
税　　率	一人一泊について 200円 ただし、 福岡市内・北九州市内：50円 上記以外の市町村が宿泊税を課税：100円	一人一泊について、宿泊料金が 20,000円未満：150円 20,000円以上：450円	一人一泊について　150円
課税免除等	―	―	―

15

主な法定外税②（核燃料に関する税）

令和7年7月末現在

課税客体		地方団体	普通税／目的税	税額算出
核燃料の価額		北海道、青森県、宮城県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	普通税	税額：挿入した核燃料価額の●％ （例）宮城県（8.5％）、新潟県（4.5％）
原子力発電設備の熱出力（kw）		北海道、青森県、宮城県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	普通税	税額：1,000kw当たり●円（3か月ごとに課税） （例）宮城県（22,300円※）、 新潟県（52,330円） ※廃炉措置中の設備は半額
使用済核燃料の保管・貯蔵	原子力発電施設内	茨城県、福井県、愛媛県、佐賀県	普通税	税額：使用済核燃料の重量1kgにつき 茨城県（1,500円）、福井県（1,500円）、愛媛県（600円）、佐賀県（750円）
		柏崎市、愛媛県伊方町、薩摩川内市	普通税	柏崎市（620円）、愛媛県伊方町（550円）、薩摩川内市（29万円/体（≒620円/kg））
		佐賀県玄海町	目的税	佐賀県玄海町（550円）
	再処理施設内	青森県、茨城県	普通税	税額：受入れた使用済燃料1kgにつき 青森県（19,400円）、茨城県（60,100円）
	中間貯蔵施設内	青森県、むつ市	普通税	税額：貯蔵している使用済燃料1kgにつき 青森県（620円）、むつ市（620円）

など
16

主な法定外税③（再生可能エネルギー設備に対する税）

■宮城県再生可能エネルギー地域共生促進税の例　※令和5年11月・総務大臣同意　→　令和6年4月・施行

（新税の背景・目的）
森林を開発して行われる再生可能エネルギー発電事業について、景観・生活環境への影響などを懸念する地域住民の声に耳を傾けず、地域との共生を顧みない事業者が存在。
⇒　再生可能エネルギー発電事業と地域との共生の促進を図る目的で、新税を導入。

仕組み

・森林を開発し再生可能エネルギー発電事業を行う場合(※1)に、発電設備の所有者へ課税。
・ただし、地域との共生を図り、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく市町村等の認定を受けて促進区域内で事業を行う場合等は非課税。
⇒　再生可能エネルギー発電事業者に対し、地域との共生を進めるインセンティブを付与。

※1 課税対象となる再生可能エネルギー発電設備：0．5ヘクタールを超える森林の開発を行って設置したもの。
※2 宮城県は、新税による税収も活用しつつ、新たな森林整備やEV充電施設整備など、地域の脱炭素化を推進。

税　額

課税標準（再エネ発電設備の発電出力(kW)）　×　**税率 ※**（発電出力に乗じる金額（円／kW））　＝　**税額(円)**

＜太陽光発電の場合＞

FIT価格	10円未満	10円以上11円未満	11円以上12円未満	12円以上12円未満	13円以上14円未満	14円以上15円未満	15円以上16円未満	16円以上17円未満	17円以上18円未満	18円以上21円未満	21円以上24円未満	24円以上27円未満	27円以上29円未満	29円以上32円未満	32円以上36円未満	36円以上
税率（円/kW）	620円	760	1,050	1,340	1,630	1,920	2,210	2,500	2,790	3,080	3,960	4,840	5,710	6,300	7,170	8,340

※ 税負担が再エネ設備から生じる利益の2割程度となるよう、再エネ種別ごとに設定。

その他

1　条例の施行日前に開発行為に着手した区域内の再エネ発電設備（稼働済み、着工済み）は対象外。
2　条例は、施行日から起算して5年を経過した日に失効。

法定外税の状況（令和7年7月末現在）

1　法定外普通税

＜都道府県＞　単位：億円

種類	団体	件数	税収（R5決算）
核燃料税 ※名称が団体ごとに異なるが、内容は同一	北海道、宮城県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	10	293
核燃料等取扱税	茨城県	1	12
核燃料物質等取扱税	青森県	1	196
石油価格調整税	沖縄県	1	10
再生可能エネルギー地域共生税	宮城県	1	―
計		14	511

＜市区町村＞　単位：億円

種類	団体	件数	税収（R5決算）
使用済核燃料税 ※名称が団体ごとに異なるが、内容は同一	むつ市、柏崎市、愛媛県伊方町、薩摩川内市	4	17
狭小住戸集合住宅税	豊島区	1	3
別荘等所有税	熱海市	1	5
空港連絡橋利用税	泉佐野市	1	4
宮島訪問税	廿日市市	1	2
歴史と文化の環境税	太宰府市	1	0.7
※非居住住宅利用促進税	京都市	―	―
計		9	31

※条例制定・総務大臣同意後だが未施行。

2　法定外目的税

＜都道府県＞　単位：億円

種類	団体	件数	税収（R5決算）
産業廃棄物税 ※名称が団体ごとに異なるが、内容は同一	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	27	70
宿泊税	東京都、大阪府、福岡県 ※北海道、宮城県、広島県	3	86
乗鞍環境保全税	岐阜県	1	0.04
計		31	157

＜市区町村＞　単位：億円

種類	団体	件数	税収（R5決算）
使用済核燃料税	佐賀県玄海町	1	5
宿泊税	北海道倶知安町、同ニセコ町、金沢市、熱海市、常滑市、京都市、北九州市、福岡市、長崎市 ※札幌市、函館市、小樽市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市、網走市、富良野市、赤井川村、占冠村、音更町、弘前市、仙台市、岐阜市、高山市、下呂市、鳥羽市、松江市、熊本市	9	102
遊漁税	山梨県富士河口湖町	1	0.1
開発事業等緑化負担税	箕面市	1	0.6
環境未来税（産業廃棄物税）	北九州市	1	11
環境協力税（入島税） ※名称が団体ごとに異なるが、内容は同一	沖縄県伊是名村、同伊平屋村、同渡嘉敷村、同座間味村	4	0.3
計		17	118

税率設定についての課税自主権

19

税率設定についての課税自主権

（1） 地方税法における税率の定め方

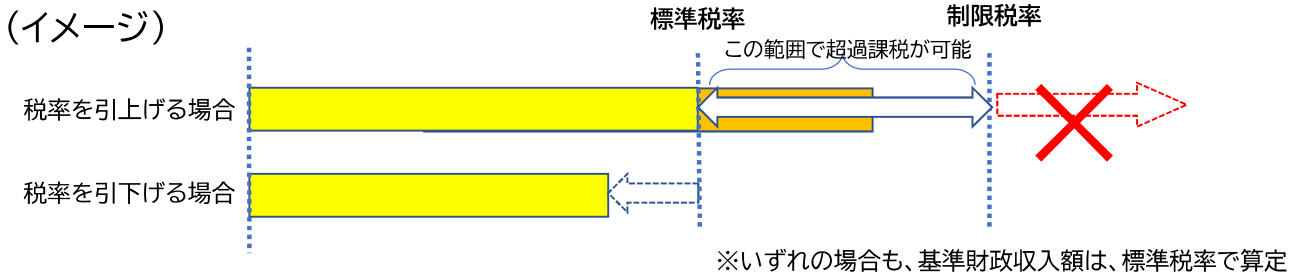
① 標準税率　　例：固定資産税、個人住民税（均等割・所得割）、法人事業税など
・地方団体が課税する場合に通常よるべき税率
・その財政上その他の必要があると認める場合においては、これによることを要しない
・地方交付税の基準財政収入額の算定の基礎として用いる税率

② 一定税率　　例：地方消費税、個人住民税（利子割・配当割、株式等譲渡所得割）
自動車税（環境性能割）、地方たばこ税、事業所税など
・法律上、ひとつの税率が定められており、それ以外の税率で課することができないもの

③ 任意税率　　例：都市計画税、水利地益税など
・標準税率も、一定税率も定められておらず、地方団体に税率設定を委ねているもの

（2） 制限税率：地方団体が税率を定めるに当たって、それを超えることができない税率

（イメージ）



※いずれの場合も、基準財政収入額は、標準税率で算定

20

超過課税の状況

ア 超過課税実施団体数（令和6年4月1日現在）

○ 都道府県

＜道府県民税＞		
個人均等割	37団体	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
所得割	1団体	神奈川県
法人均等割	35団体	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
法人税割	46団体	静岡県を除く46都道府県
＜法人事業税＞	8団体	宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

○ 市町村

＜市町村民税＞		
個人均等割	2団体	神奈川県横浜市、兵庫県神戸市
所得割	1団体	兵庫県豊岡市
法人均等割	390団体	
法人税割	1,014団体	
＜固定資産税＞	148団体	
＜軽自動車税＞	14団体	
＜鉱産税＞	30団体	
＜入湯税＞	12団体	北海道釧路市、北海道登別市、北海道伊達市、北海道上川町、北海道東川町、北海道壮瞥町、北海道洞爺湖町、三重県桑名市、大阪府箕面市、岡山県美作市、山口県長門市、大分県別府市

イ 超過課税の規模（令和5年度決算）

○ 道府県税

道府県民税	個人均等割	（37団体）	251.9億円
	所得割	（1団体）	30.2億円
	法人均等割	（35団体）	104.1億円
	法人税割	（46団体）	1,540.6億円
法人事業税		（8団体）	1,980.1億円
道府県税計			3,906.9億円

○ 市町村税

市町村民税	個人均等割	（2団体）	21.0億円
	所得割	（1団体）	0.5億円
	法人均等割	（390団体）	166.9億円
	法人税割	（1,014団体）	3,716.7億円
固定資産税		（150団体）	362.2億円
軽自動車税		（14団体）	1.6億円
鉱産税		（30団体）	6百万円
入湯税		（12団体）	4.6億円
市町村税計			4,273.5億円

超過課税合計	8,180.4億円

※ 地方法人二税の占める割合：91.8%

（注）イの表中における団体数は、令和5年4月1日現在。

21

地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について（抜粋）①（地方共有税）
（平成25年9月 全国知事会地方税財政常任委員会・地方税財政制度研究会）

第3 改革の方向性

2. 引き続き検討すべき改革

（3）地方共有税

地方法人特別税を法人事業税に復元することと関連して、税源交換などの新たな措置を講じた場合でも残らざるを得ない地域間の財政力格差に対処するため、地方交付税の有する財源保障・財源調整機能の充実強化が必要である。地方六団体に設置された新地方分権構想検討委員会の最終報告（平成18年11月）に盛り込まれた地方共有税の創設については、未だ実現していないばかりか、今回、国家公務員給与の一時的な削減との均衡のため地方公務員給与を減額することを理由に地方交付税が削減され、地方の固有財源が国による政策誘導に用いられるという事態に至っている。今後、このようなことは、あってはならないのであり、それを防ぐためにも、地方固有の財源である地方交付税を、国の一般会計を通さず、「地方共有税」として特別会計に直接繰り入れる等の方式（地方交付税の地方共有税化）についても検討すべきである。

なお、今後、地方分権改革が進展し、税源移譲等による地方税の充実が図られれば、地域間の税源の偏在のため地方団体間の財政力格差の拡大が避けられないことから、これを是正するため、地方交付税の財源保障機能はますます重要となる。

地方共有税：試案（地方交付税の地方共有税化（H18地方六団体案をベース））
（1）名称を以下のとおり変更する。
① 国民から国の特別会計に入るまで「地方共有税」
② 国の特別会計を出て地方団体に入るまで「地方共有税調整金」
（2）国の一般会計を通さずに、「地方共有税及び譲与税特別会計」に直接繰り入れる。
（3）現在の財源不足を解消するため、地方共有税（地方交付税）の法定率の引上げを行うとともに、必要に応じて地方税法に定める税率の変更も行う。
（4）3年から5年に一度、地方共有税（地方交付税）の法定率の変更を行うとともに、必要に応じて地方税法に定める税率の変更も行う。
（5）その他の年度は、財源不足があれば地方債または「地方共有税及び譲与税特別会計」内に新たに設置する基金により調整する。
（6）特例加算や特別会計による借入れは行わない。
（7）国の政策減税の実施に伴い地方の財源不足が生じる場合には、地方共有税（地方交付税）の法定率を引き上げる。

【地方共有税：試案の考え方】

○ 地方交付税は、地域社会の存立基盤を維持し、国で定めた一定水準の行政サービスを、国民が全国どこで生活しても享受できるようにするためのものであり、国税という形で徴収されているものの一部となっているが、本来地方の固有財源であり、また、地方団体全体で共有している財源であることから、地方交付税が、自治体の「連帯」と「自立」の精神に基づくセーフティネットであることを制度上明確化させることとする。

○ 地方、特に農山漁村や中山間地域が、都市部にはない、水源涵養機能、森林の二酸化炭素吸収機能・酸素供給機能、食糧生産機能、さらには、景観保全機能や都市住民の憩いと安らぎの場としての機能を有していることや、産業廃棄物処理施設・原子力発電所・基地等の施設を受け入れていること等により、国土全体が一体となって、日本という単一国家を形成しているということも踏まえる必要がある。

【地方共有税：試案の課題】

○ 各地方団体の地方共有税調整金の額の調整及び決定について、地方が参画のうえ、責任をもって行える仕組みを構築する必要がある。

○ 各地方団体間で意見の対立が生じたときへの対応策として、何らかの裁定の仕組みが必要である。例えばドイツの場合、不服がある州は連邦憲法裁判所へ提訴できる。

○ 地方共有税の運営や地方税法の税率の変更に、地方の意見が反映され、その決定への参画を深めていくことによって、地方共有税は、地方交付税のような国から地方への垂直的財政調整から、地方の合意に基づく水平的財政調整に性格を変えることとなるのではないかとの意見もある。その場合、富裕団体がそうではない団体を支える仕組みに近づき、国の財源保障責任の放棄につながることが懸念される。

22

（参考資料）地方分権の推進に関する意見書（H18.6.7 地方六団体提出）

地方共有税構想について

資料 11

地方分権の推進に関する意見書（抄）（H18.6.7 地方六団体が内閣・国会に提出）

【提言4】
「地方交付税」を「地方共有税」に
～法定率を見直し、特別会計に直入、特例加算・特別会計借入を廃止

1. 地方交付税が、国から恩恵的に与えられるものではなく、『自らの財源を他の自治体のために融通しあうことにより、全ての自治体が国に依存せずに、住民に対して一定水準の行政サービスを提供できるようにすべきである』との考え方に基づく、セーフティネットとしての性格を持つものであることを、その制度上、明確にするため、「（仮）地方行財政会議」において検討の上、以下の7項目の改革を一体的に行うこととする。

（1） 名称を以下のとおり変更する。
　① 国民から国の特別会計に入るまで「地方共有税」
　② 国の特別会計を出て自治体に入るまで「地方共有税調整金」
（2） 国の一般会計を通さずに、「地方共有税及び譲与税特別会計」に直接繰り入れる。
（3） 現在の財源不足（H18年度　8.7兆円）を解消するため、地方共有税（地方交付税）の法定率の引上げを行うとともに、必要に応じて地方税法に定める税率の変更も行う。
（4） 3年から5年に一度、地方共有税（地方交付税）の法定率の変更を行うとともに、必要に応じて地方税法に定める税率の変更も行う。
（5） その他の年度は、財源不足があれば地方債または「地方共有税及び譲与税特別会計」内に新たに設置する基金により調整する。
（6） 特例加算や特別会計による借入れは行わない。
（7） 国の政策減税の実施に伴い地方の財源不足が生じる場合には、地方共有税（地方交付税）の法定率を引き上げる。

※各自治体の「地方共有税調整金」の額の調整及び決定について、地方が参画のうえ、責任をもって行える仕組みを検討すべき。

23

地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について（抜粋）②（地方共同税）

第3 改革の方向性
2. 引き続き検討すべき改革
まず、1. で述べた「早期に実施すべき改革」を実施した上で、以下の諸方策を検討すべきである。
（1）地方共同税
（基本的考え方）
国に頼ることなく地方自らが偏在性が小さくかつ安定的な税財源を確保する方法の一つとして、ナショナルミニマムを上回る部分に対応する地方共通の財源を確保するため、地方消費税分を地方が共同で主体的に増税し、客観的な指標で配分するといった方策が考えられる。
また、対象税目を地方消費税に限定せず、地方税の一部を地方の共通課題のための共通財源と位置づけ調整する仕組みの創設も考えられる。具体的には、例えば、「教育等を通じた人材育成」を地方全体の共通課題と位置づけ、これを支える税を地方が共同して確保し、共通課題と関連性を有する客観的指標により配分するといった地方共同税の制度には、一定の合理性があるものと考えられる。
一方、地方共同税をいったん水平調整的な位置付けとしてしまうと、なし崩し的に地方税全体が財政調整に使われてしまうことが懸念される。いわゆるナショナルミニマムを確保するための財源保障は国の責任であり、地方交付税の果たすべき役割である。地方税である地方共同税は、そのナショナルミニマムが実現されていることを前提に、プラスアルファの共通課題に対応するための制度とすべきである。
なお、地方共同税の税率については、地方の合意に基づいて、地方が主体的に一律に決めることができる仕組みが必要であり、条例という形式ではなく、地方の意見を反映させる仕組みを確保した上で、法律で定める形式がよいのではないかと考えられる。
また、各地方団体への配分については、全団体間で所要額を調整する方式、形式上国税と位置付けた上で、地方譲与税の仕組みを活用して地方団体間で調整を行う方式、国の特別会計に、各地方団体が徴収した地方共同税を地方税のまま拠出し、客観的指標により各地方団体に再配分する方式などが考えられる。

（憲法との関係）
このような地方共同税の仕組みについては、我が国の現行法において例はないが、日本国憲法第92条は「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」としており、「地方自治の本旨」に反しない限り、地方共同税の仕組みを法律で定めることは可能であり、自主財政権は、合理的な理由がある限りにおいて制約できることから、上記のような地方共同税であれば、憲法上認められないとは考えられない。

（略）

以上の点を踏まえ、我が国での地方共同税の試案として、例えば以下の2案が考えられる。

案ごとの課題については別途述べるとおりであるが、両案に共通する課題として、そもそも地方共同税を偏在是正を主目的として考えるべきか、広域的な受益と負担のあり方として構想すべきかといった問題がある。後述（第4. 2「地方交付税の役割」）のとおり、財源保障、財政調整の責任が国にあることから、地方法人課税であれ、地方消費税であれ、地方が共同税を通じて主体的に財政調整を行うこととすると、地方交付税総額の抑制圧力が強まる中で、財政調整の責任を押し付けられやすくなり、なし崩し的に地方税全体が財政調整に使われてしまう結果となることが懸念される。また、地方税は、受益と負担の関係に基づき、税源の所在に応じて地方団体が課税するものであり、この原則と相容れない地方共同税の仕組みでは、自ら徴収した税額を当該団体の配分額以上に拠出する団体（財源拠出団体）の住民及び議会の理解が得られないのみならず、財源拠出団体そのものの徴税意欲が損なわれる恐れがある。したがって、地方共同税については、偏在是正を主目的とするのではなく、地方全体の共通課題とこれを支える税とが成立するような受益と負担の関係を見出し、共通の財政需要とそれに対応する税率の議論をセットで行う仕組みを構築し、地方が住民の理解を得ながら主体的に税源を拡充する足がかりとすることに地方全体としての合意が得られる場合には、その結果として地方税の偏在是正が進むものと考えるべきである。

24

地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について（抜粋）③（地方共同税）

地方共同税：試案1　（表7参照）

・地方法人特別税を法人事業税に復元した上で、法人事業税又は法人住民税法人税割の相当額を地方共同税化する。
・地方法人課税の一部を「全都道府県共通の課題のために課す税」と位置付け、客観的指標により配分する。

【地方共同税：試案1の考え方】

○　法令等により義務付けられた事業はもとより、住民のニーズを踏まえて全国的に普及・実施されている地方単独事業などのナショナルミニマムと言えるサービスについては、国の財源保障の対象と考えられるが、例えば、その水準を超えた「全都道府県共通の課題である人材育成のサービス」に要する財源を確保するため、各都道府県で育成された人材が都市に流出して企業の活動を支え、企業収益の源泉となっていることなどに受益と負担の関係を見出し、地方法人課税の一部を、「全都道府県共通の課題である人材育成の財源を確保するために課す税」と位置付け、学校教育や職業訓練等に相関する人口などの客観的指標により配分する仕組みが考えられる。

○　結果として、今回の消費税法改正法第7条における「税制の抜本的な改革による地方消費税の充実と併せて、地方法人課税の在り方を見直すことにより税源の偏在性を是正する」ことにも資することとなる。

【地方共同税：試案1の課題】

○　地方共同税にふさわしいのは、法人事業税と法人住民税法人税割のどちらかという問題のほか、地方法人特別税が法人事業税に復元したとしても、法人事業税が地方共同税化されるのであれば、地方法人特別税制度の単なる衣替えにすぎないのではないかという問題がある。

○　地方共同税化によって地方法人特別税制度が果たしてきた税源偏在是正機能が維持されたとしても、今回の地方消費税充実による一部の大都市における財源超過の拡大の是正については、将来の消費税の拡充の機会に行われることとなる。

○　地方法人課税の全部又は大部分を地方共同税にする場合、企業誘致等が立地自治体の法人関係税収の増に直接つながらなくなる面があるが、企業誘致等による新たな雇用の創出や消費の増加に応じた住民税や地方消費税の充実という税源涵養の効果がなお残ると考えられる。

（表7）

【地方共同税化（法人税割⇒人口）】地方法人特別税の復元と地方共同税化

地方法人特別税の復元による各県影響額に、地方共同税化（県分のみの法人税割⇒人口）による各県影響額を加算（H23決算）

都道府県	復元による増減 A	法人税割の減 B	シェア	共同税の配分 C	シェア	合計 A+B+C	合計 B+C
	億円	億円	%	億円	%	億円	億円
北海道	▲ 212	▲ 134	2.41	238	4.30	▲ 108	104
青森県	▲ 68	▲ 25	0.45	59	1.07	▲ 33	35
岩手県	▲ 67	▲ 27	0.49	57	1.04	▲ 37	30
宮城県	▲ 44	▲ 77	1.39	101	1.83	▲ 20	25
秋田県	▲ 60	▲ 20	0.36	47	0.85	▲ 33	27
山形県	▲ 57	▲ 26	0.46	50	0.91	▲ 32	25
福島県	▲ 38	▲ 47	0.86	86	1.58	2	40
茨城県	▲ 8	▲ 109	1.97	126	2.32	11	19
栃木県	▲ 15	▲ 68	1.23	87	1.57	3	18
群馬県	▲ 23	▲ 72	1.29	87	1.57	▲ 8	15
埼玉県	▲ 196	▲ 209	3.77	311	5.62	▲ 94	102
千葉県	▲ 110	▲ 175	3.17	268	4.85	▲ 16	93
東京都 ※	1,510	▲ 1,533	27.7	568	10.28	546	▲ 954
神奈川県	▲ 86	▲ 335	6.06	391	7.07	▲ 30	56
新潟県	▲ 26	▲ 68	1.23	100	1.85	8	34
富山県	▲ 5	▲ 45	0.82	47	0.85	▲ 3	2
石川県	▲ 3	▲ 44	0.79	51	0.91	4	7
福井県	31	▲ 36	0.65	35	0.63	29	▲ 1
山梨県	34	▲ 42	0.77	37	0.67	29	▲ 5
長野県	▲ 63	▲ 60	1.09	93	1.68	▲ 30	33
岐阜県	▲ 23	▲ 73	1.31	90	1.62	▲ 6	17
静岡県	28	▲ 150	2.71	163	2.94	41	13
愛知県	121	▲ 370	6.69	320	5.79	72	▲ 50
三重県	2	▲ 68	1.22	80	1.45	15	13

都道府県	復元による増減 A	法人税割の減 B	シェア	共同税の配分 C	シェア	合計 A+B+C	合計 B+C
	億円	億円	%	億円	%	億円	億円
滋賀県	38	▲ 66	1.19	61	1.10	33	▲ 5
京都府	▲ 4	▲ 104	1.88	114	2.06	6	10
大阪府	166	▲ 500	9.05	383	6.92	49	▲ 117
兵庫県	▲ 78	▲ 191	3.45	241	4.36	▲ 27	51
奈良県	▲ 71	▲ 25	0.46	60	1.09	▲ 36	35
和歌山県	▲ 32	▲ 29	0.53	43	0.78	▲ 17	14
鳥取県	▲ 23	▲ 13	0.23	25	0.46	▲ 10	13
島根県	▲ 20	▲ 15	0.28	31	0.56	▲ 5	16
岡山県	▲ 18	▲ 68	1.24	84	1.52	▲ 3	16
広島県	▲ 5	▲ 109	1.98	124	2.23	9	14
山口県	▲ 13	▲ 47	0.85	63	1.13	3	16
徳島県	14	▲ 27	0.49	34	0.61	21	7
香川県	5	▲ 45	0.82	43	0.78	2	▲ 2
愛媛県	▲ 9	▲ 52	0.94	62	1.12	1	10
高知県	▲ 40	▲ 17	0.30	33	0.60	▲ 24	16
福岡県	▲ 175	▲ 181	3.26	219	3.96	▲ 137	38
佐賀県	▲ 14	▲ 24	0.44	37	0.66	▲ 2	12
長崎県	▲ 54	▲ 35	0.64	62	1.11	▲ 28	26
熊本県	▲ 70	▲ 46	0.83	78	1.42	▲ 37	33
大分県	▲ 40	▲ 31	0.56	52	0.93	▲ 20	20
宮崎県	▲ 42	▲ 24	0.44	49	0.89	▲ 17	25
鹿児島県	▲ 83	▲ 36	0.66	74	1.33	▲ 46	36
沖縄県	▲ 56	▲ 31	0.57	60	1.09	▲ 27	29
合計	0	▲ 5,531	100.00	5,531	100.00	0	0

※　特別区における法人税割（超過課税分除く）を都の収入にカウントした場合、都の法人税割合計は　▲1,533＋▲3,660＝▲5,193億円。
※　地方共同税化に用いた指標は人口（H22国勢調査人口）である。

地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について（抜粋）④（地方共同税）

地方共同税：試案2　（表8参照）

・地方法人特別税を法人事業税に復元した上で、地方消費税の一部を地方共同税化する。
・地方消費税の一部を「全都道府県共通の課題のために課す税」と位置付け、客観的指標により配分する。

【地方共同税：試案2の考え方】

○　従来の地方消費税は一般財源だが、今回引き上げられる地方消費税は社会保障目的とされていること、地方消費税は、税率が全国一律で決定され、偏在性が小さく安定的で、全ての団体に課税対象たる消費行為が存在することなどを踏まえ、ナショナルミニマムを上回る部分に対応する地方共通の財源を確保するため、今後、住民の理解を得て地方消費税率を引き上げる際に、地方消費税の一部を地方共同税化し、客観的指標により配分する仕組みも考えられる。

【地方共同税：試案2の課題】

○　地方法人特別税制度の廃止により、地方法人特別税が有している税源偏在是正効果が失われることになることから、それへの対応が必要となる。

（表8）

【地方共同税化（地方消費税⇒人口）】地方法人特別税の復元と地方共同税化

地方法人特別税の復元による各県影響額に、地方共同税化（地方消費税⇒人口。復元と同規模）による各県影響額を加算（H23決算）

都道府県	復元による増減 A	地方消費税の減 B	シェア	共同税の配分 C	シェア	合計 A+B+C	合計 B+C
	億円	億円	%	億円	%	億円	億円
北海道	▲ 212	▲ 686	4.45	663	4.30	▲ 235	▲ 23
青森県	▲ 68	▲ 162	1.05	165	1.07	▲ 64	4
岩手県	▲ 67	▲ 152	0.98	160	1.04	▲ 59	8
宮城県	▲ 44	▲ 273	1.77	283	1.83	▲ 34	10
秋田県	▲ 60	▲ 126	0.82	131	0.85	▲ 55	5
山形県	▲ 57	▲ 131	0.85	141	0.91	▲ 47	10
福島県	▲ 38	▲ 227	1.47	244	1.58	▲ 20	18
茨城県	▲ 8	▲ 337	2.18	358	2.32	13	21
栃木県	▲ 15	▲ 240	1.56	242	1.57	▲ 13	2
群馬県	▲ 23	▲ 236	1.53	242	1.57	▲ 17	6
埼玉県	▲ 196	▲ 716	4.64	867	5.62	▲ 46	150
千葉県	▲ 110	▲ 668	4.33	749	4.85	▲ 29	81
東京都	1,510	▲ 2,141	13.88	1,585	10.28	955	▲ 556
神奈川県	▲ 86	▲ 993	6.43	1,090	7.07	11	97
新潟県	▲ 26	▲ 282	1.83	286	1.85	▲ 22	4
富山県	▲ 5	▲ 126	0.81	132	0.85	1	6
石川県	▲ 3	▲ 142	0.92	141	0.91	▲ 4	▲ 1
福井県	31	▲ 96	0.63	97	0.63	31	1
山梨県	34	▲ 104	0.67	104	0.67	34	0
長野県	▲ 63	▲ 268	1.73	259	1.68	▲ 71	▲ 8
岐阜県	▲ 23	▲ 238	1.54	251	1.62	▲ 10	13
静岡県	29	▲ 468	3.04	454	2.94	14	▲ 15
愛知県	121	▲ 950	6.16	893	5.79	64	▲ 58
三重県	2	▲ 218	1.41	223	1.45	8	6

都道府県	復元による増減 A	地方消費税の減 B	シェア	共同税の配分 C	シェア	合計 A+B+C	合計 B+C
	億円	億円	%	億円	%	億円	億円
滋賀県	38	▲ 142	0.92	170	1.10	66	28
京都府	▲ 4	▲ 325	2.10	318	2.06	▲ 11	▲ 7
大阪府	166	▲ 1,139	7.38	1,068	6.92	95	▲ 71
兵庫県	▲ 78	▲ 623	4.04	673	4.36	▲ 28	50
奈良県	▲ 71	▲ 129	0.84	169	1.09	▲ 32	39
和歌山県	▲ 32	▲ 103	0.67	121	0.78	▲ 14	17
鳥取県	▲ 23	▲ 69	0.45	71	0.46	▲ 20	2
島根県	▲ 20	▲ 80	0.52	86	0.56	▲ 14	7
岡山県	▲ 18	▲ 220	1.43	234	1.52	▲ 4	14
広島県	▲ 5	▲ 346	2.25	345	2.23	▲ 6	▲ 2
山口県	▲ 13	▲ 163	1.06	175	1.13	▲ 1	12
徳島県	14	▲ 84	0.54	95	0.61	25	11
香川県	5	▲ 123	0.80	120	0.78	2	▲ 3
愛媛県	▲ 9	▲ 159	1.03	172	1.12	5	14
高知県	▲ 40	▲ 86	0.56	92	0.60	▲ 35	6
福岡県	▲ 175	▲ 610	3.95	611	3.96	▲ 174	1
佐賀県	▲ 14	▲ 93	0.61	102	0.66	▲ 5	9
長崎県	▲ 54	▲ 158	1.02	172	1.11	▲ 40	14
熊本県	▲ 70	▲ 210	1.36	219	1.42	▲ 61	9
大分県	▲ 40	▲ 142	0.92	144	0.93	▲ 38	2
宮崎県	▲ 42	▲ 128	0.83	137	0.89	▲ 33	9
鹿児島県	▲ 83	▲ 184	1.19	206	1.33	▲ 61	21
沖縄県	▲ 56	▲ 132	0.85	138	1.09	▲ 20	36
合計	0	▲ 15,427	100.00	15,427	100.00	0	0

※　地方共同税化の総額を地方法人特別税の復元と同規模（15,427億円）と仮定している。
※　地方共同税化に用いた指標は人口（H22国勢調査人口）である。

ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会報告書(抜粋)①
(平成30年5月　全国市長会政策推進委員会・(公財)日本都市センター)

Ⅱ　提言
2　個別の項目
(4)都市税財源の充実確保等
　ク「協働地域社会税(仮称)」の創設など地方の新たな財源確保に向けた取組
　　超高齢化・人口減少などに伴い、地域住民の生活や地域コミュニティの維持存続に不可欠な行政サービスの提供が難しくなってきており、地域コミュニティや社会的ネットワークの再構築が必要となっている。こうした急激な社会環境の変化に緊急に対応するべく、地域の様々な公共的活動への支援や交通不便地域の住民の交通手段の確保といった、既存の財政制度の枠組みでは十分対応しきれない財政需要を満たすため、連帯して経費を賄う「協働地域社会税(仮称)」の創設など地方の新たな財源確保に向けた取組を行うこと。

第1部　本論
第3章　都市税財政のネクストステージに向けて
　2　都市税財政のあり方
(5)「協働地域社会税(仮称)」の構想
　ア　構想の背景
　(ア)緊急性を有する地域社会維持のための都市自治体の財政需要
　　急激な超高齢化や人口減少の進行など、都市自治体を取り巻く社会環境が激変する中では、とりわけ、地域公共交通の維持確保、地域のコミュニティレベルの医療・介護の取組や人づくり、公共施設等の再編・更新・維持管理などは、地域社会の維持・存続のために必要不可欠なものであり、特に迅速な対応が求められていると言える。
　　例えば、コミュニティバスやオンデマンド交通など交通不便地域の住民の交通手段の確保などは、必ずしもすべての自治体で給付が行われているわけではないが地域にとって不可欠かつ差し迫ったものである。
　　また、地域コミュニティの公共的活動は地域社会の維持・存続に大いに貢献するものであり、こうした活動に対し、都市自治体は既に一定の支援を行っている。しかし、地域のコミュニティレベルの医療・介護の取組や人づくりなど、その経費は十分にカバーされているとはいえない面がある。
　　さらには、公共施設等の再編・更新・維持管理については、学校施設や地域スポーツ施設などは地域コミュニティの拠点として大きな意義を持つケースも少なくない。

　(イ)財源確保の困難性
　　上記のような財政需要に対しては、国・都道府県からの財政支援が一部ある場合もあるほか、地方財政計画の中で標準的経費として措置されたり、特別交付税の対象になっていたりするものもある。しかし、急激な超高齢・人口減少社会の中にあって、国・都道府県によるこうした財源措置は極めて不十分であり、後手に回っていると認識する都市自治体は少なくない。
　　こうした国・都道府県による財源措置を待たず、都市自治体が課税自主権を行使し、超過課税や法定外税によって独自に財源確保することも、制度上は可能である。しかしながら、法定外税については税法の制約がある中で新たな税源を見いだすことはなかなか難しく、超過課税については標準的税収の調達が困難な自治体にとって税収調達力に長けていない、などの理由により、それぞれ限界がある。本研究会のアンケート調査結果においても、都市自治体が個別独自に増税を行うことは、極めて困難であると認識されていることが窺える。

27

ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会報告書(抜粋)②
(平成30年5月　全国市長会政策推進委員会・(公財)日本都市センター)

第1部　本論
第3章　都市税財政のネクストステージに向けて
　2　都市税財政のあり方
(5)「協働地域社会税(仮称)」の構想
　イ　広範囲にわたり特別な財政需要が生じたときに財源を賄うための税制
　(ア)受益と負担を一定程度は明確化したうえでの財政の仕組み構築の必要性
　　こういった地域社会維持のための経費については、受益と負担を一定程度は明確化し、地域コミュニティが機能できる仕組みづくりも求められる。コミュニティバスやオンデマンド交通については、地域コミュニティに対して利用料金以外の負担を求めている場合は少なくない。ただし、公共も一定の経費を負担せざるを得ないのであり、事態が深刻になっていく中で、そのための経費の確保が困難になってきているのである。
　　こうした財政需要については、どの地域でもある程度は存在するが、かなりバラつきがある可能性が高い。そのため、既存の財政制度、財政調整制度の枠組みを前提としては対応できない可能性が高い。

　(イ)既存の実施例
　　このような広範囲にわたり特別な財政需要が生じたときに、従来の課税体系の枠組みを越えて課税する例がある。諸外国の例では、ドイツ統一に伴う財政需要に対応するための連帯付加税がある。これは、東独復興という財政需要に対応したものであり、通常の財政調整制度の外に位置づけられている。また、我が国では、2018年度の税制改正で森林環境税が創設されることとなったが、これも、森林環境の保全という特別な財政需要に対して、緊急性にかんがみ、これまで都道府県を中心に取り組んできた超過課税による財源確保の方策を踏まえながらも、従来の市町村・都道府県・国といった制度の枠組みを越えて拡大し、地方の連帯で取り組む例ということができる。

　ウ「協働地域社会税(仮称)」の仕組み
　　上記のような“地域社会を協働で支えるための財政需要”について市町村が緊急に連帯して経費を賄うための税制として「協働地域社会税」を考えることができる。
　　“地域社会を協働で支えるための財政需要”として考えられるのは、当面、次のような経費が考えられる。
　○ 交通不便地域の住民の交通手段の確保
　○ 安全安心の確保や助け合いといった地域コミュニティの様々な公共的な活動への支援
　○ 地域コミュニティの拠点施設となるものの運営支援
　※ これらにかかる財政需要で地域コミュニティの存続のため市町村の枠を超えて広域的に連携して対応すべきものも含む。

　このように、既存の財政調整制度の枠を超えて、市町村が緊急に連帯して財源を確保していくものである。理念的には、市町村が共同で超過課税を行い、経費を分担するといったものであり、したがって地方財政計画や地方交付税等に影響を与えないものとなる。
　制度設計は、今後の検討に委ねられるが、地方の意見の十分な集約と合意が必要である。税目の候補としては、住民税、固定資産税、地方消費税などが考えられるが、固定資産税は地域で受益と負担を明確にする方向性があり、また、地方消費税については、地域福祉や地域の人づくりなど将来にわたって継続的に必要となる財政需要に充てるべきこと、住民税の中では、法人住民税は、法人課税が国際的な課税競争の中で引き下げの方向で検討が進められていることなど、それぞれの税の性格に留意することが必要である。

28

地域社会を支える地方税制について（内藤自治税務局長）（抜粋）
（平成29年度　地方自治法施行70周年記念自治論文集）

五　偏在是正に向けての今後の課題

それでは本題の偏在是正に向けての今後の課題について考えてみたい。

従来から偏在性が小さい地方税体系の構築に向けて、主な税目それぞれにおいて取り組みがされてきているが、偏在是正は地方税制における基本的な課題であり、更に不断の取り組みを行うことが必要である。

近年、経済再生への取り組み等により地方税収が全体として増加し、地方法人特別譲与税を含めれば平成27年度、平成28年度と40兆円台となってリーマンショック前の平成19年度、平成20年度を超える過去最高の水準まで増加した。一方で、税源の偏在を背景に、地域間の財政力格差は再び拡大する傾向にある。地方税収が増加すると、財政力の格差が拡大し、税源の偏在是正の必要性がよりクローズアップされるのは、三の平成20年度税制改正で講じられた地方法人特別税・譲与税のところで見たとおりである。これは、単に税源が偏在しているために財政力格差が拡大するということだけではない。地方税の増収により交付団体は地方交付税制度を通じて留保財源の増となるが、不交付団体は地方税の増収がそのまま超過財源として増えることとなる。この差が極めて大きいのであって、地方税と地方交付税制度だけではなかなか対応できない部分が不交付団体と交付団体間の財政力格差の問題であると言えよう。

折しも地方団体の基金が大幅に増えていることが経済財政諮問会議等で取り上げられたが、その内容を見てみると、将来の歳入減少・歳出増加への備えのための基金の増加額5.7兆円のうち東京都・特別区だけで2.4兆円を占めており、改めて近年の東京都の財政的な豊かさが明らかとなった。一方、地方財政計画の歳出全体で見れば、高齢化の進行等により社会保障関係費が増加する一方行政改革等により給与関係経費や投資的経費が減少していることから全体として抑制基調にあるとともに、交付団体は交付団体のみが発行する赤字地方債である臨時財政対策債の残高が累増するなど厳しい財政運営が続いている状況にある。

また、わが国の人口は全体として減少する中で、東京圏のみ転入超過となっており、地方圏は大幅なマイナスが続いている。まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日閣議決定）でも、「地方創生は、地方と東京圏を対立構造とみる「地方vs東京圏」では決してない」とされ、東京圏の人口集中の是正は、国家的な課題とされている。「このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まることは必至」（まち・ひと・しごと創生総合戦略）であり、地方創生を推進し、一億総活躍社会を実現するために、税源の豊かな地方団体のみが発展するのではなく、都市と地方が支え合い、連携を強めることが求められるところである。

地方税制という面で見れば、従来講じられてきた税源の偏在是正の措置を踏まえても、なお、既に前回偏在是正が議論され、方策が講じられた平成19年度、20年度当時の地方税収や東京都の税収に回復しており、このまま前述の消費税率の引き上げに伴う偏在是正措置が実施されたとしても、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けて、新たに抜本的な取り組みが求められる状況にあると考えられる。

以下では、どのような方向性が考えられるか検討してみたい。

（三）　地方共同税

全国知事会の地方税財政制度研究会の「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について」（平成25年9月17日）において、引き続き検討すべき課題として「地方共同税」が挙げられている。その仕組みは定かではないが、税率については地方の合意に基づいて地方が主体的に一律に決めることができる仕組みが必要であり条例という形式ではなく地方の意見を反映する仕組みを確保した上で法律で定める形式がよいとし、各地方団体への配分については、全団体で所要額を調整する方式、形式上国税と位置付けた上で地方譲与税の仕組みを活用して地方団体間で調整を行う方式、国の特別会計に各地方団体が徴収した地方共同税を地方税のまま拠出し、客観的指標により各地方団体に再配分する方式などが考えられるとしている。一方、地方共同税について一旦水平調整的な位置付けをしてしまうと、なし崩し的に地方税全体が財政調整に使われてしまうことが懸念されるとして、地方税である地方共同税は、ナショナルミニマムが実現されていることを前提に、プラスアルファの共通課題に対応するための制度とすべきとしている。

地方税は「受益と負担の関係」が根本原則であり、地方団体がその住民サービスに必要な財源を確保するために課税するためのものなので、他の地方団体に拠出するために「地方税」を課するのは理論的に困難である。後ほど述べる地方法人特別税は、この理論的困難を回避するために国税として仕組まれている。

しかしながら、前記のとおり「形式上国税として位置付けた上で地方譲与税の仕組みを活用」する方式も地方共同税の一つとしているので、この地方共同税はより広義なものとして検討されていると言えよう。その意味では、地方固有の財源であって国の予算の影響を受けないことと地方の意見を反映させる仕組みがあることがポイントとも考えられ、この点は検討する際の考慮すべき事柄となろう。

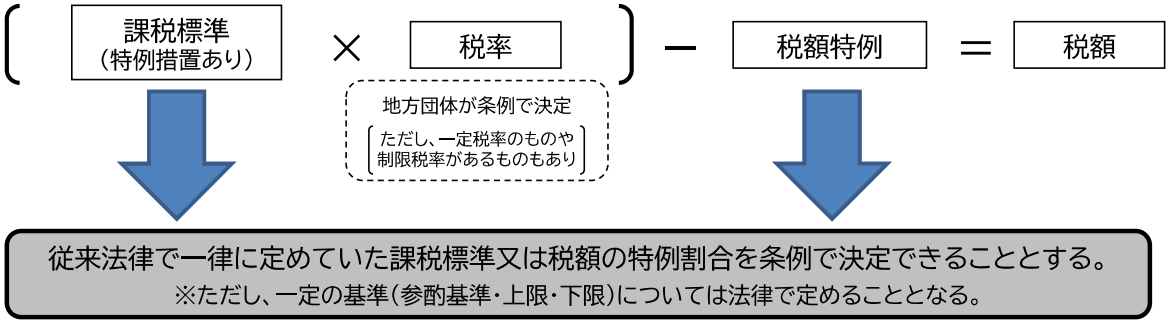
29

課税標準等についての課税自主権

30

わがまち特例について

わがまち特例のイメージ



導入実績
（R2.4.1時点）

固定資産税・・・項目、都市計画税・・・8項目、不動産取得税・・・5項目

地方税法、同法施行令、同法施行規則の改正等について（抄）（平成29年4月1日付け総税企第36号・総務大臣通知）

Ⅳ 特記事項

3 本年度改正において、Ⅱの第1の4（2）から（4）まで及び第2の2（5）から（9）までの特例措置について「地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）」（以下「わがまち特例」という。）を導入することとなったので、以下の点に留意の上、適切に対処されたいこと。

（1）わがまち特例の対象が区域内に存在する地方団体にあっては、当該対象に係る固定資産税及び都市計画税を賦課徴収するために、参酌基準による場合も含め、特例割合を定める条例を制定することが必要であること。

（2）特例割合を定める条例については、地域の実情に応じた政策を展開するというわがまち特例導入の趣旨に沿って、十分な検討・議論のための期間、納税義務者等への周知期間等を総合的に勘案した上で、可能な限り速やかに制定することが望ましいこと。

31

資料2

協働的な地方税構想の展開とシャウプ的理念

東北学院大学地域総合学部　佐藤 滋

2025.09.26 持続可能な地方税制度研究会

1. シャウプ的理念と戦後改革

本報告の概要

- 頂戴したテーマ：課税自主権について、全国市長会が提言している「協働地域社会税」を絡めて論じること
- 本報告の概要：地方共有税（地方六団体）、地方共同税（神奈川県）、協働地域社会税（全国市長会）、連帯税（全日本自治団体労働組合）といった、類似の諸構想（＝協働的な地方税構想）が内包するメッセージとは？

協働的な地方税構想の分類・比較（1）

地方分権一括法の制定、三位一体の改革後

	公表年	提案主体	趣旨	自治＋ニーズ充足
地方共有税	2006年	地方六団体	財源の特会直入による、地方交付税の水平的財政調整制度化	地方自治重視
地方共同税α	2012年	神奈川県	地方交付税を廃止し、新たな水平的財政調整制度を創設	地方自治重視（一国多制度が前提）
地方共同税β	2013年	全国知事会	地方交付税による財源保障の上に、地方共同財源を創設	地方自治＋財源保障とニーズ充足
協働地域社会税	2018年	全国市長会	地方交付税による財源保障の上に、地方共同財源を創設	地方自治＋財源保障とニーズ充足
連帯税	2018年	自治労	地方交付税による財源保障の上に、地方共同財源を創設	地方自治＋財源保障とニーズ充足

シャウプ的理念

シャウプ的理念とは？

「地方自治＋ニーズ充足」を同時達成するための地方行財政制度の確立

- 井手（2010）「カール・シャウプの残した選択肢」
  - シャウプ勧告は、①どのような税財政のあり方が地方自治の強化に役立つのかという視点で貫かれている・・・②人々のニーズを的確に充足することの大切さをシャウプは認識していた・・・現在のわれわれが手にしているのは、あるべきサービスの中身を論じ、これを出発点として地方税の体系を論じる自由なのである。
  - これを裏返して見れば、60年も昔のシャウプの問題意識が今日にもおおよそ通用するということである。これは決して褒められたものではない。

5

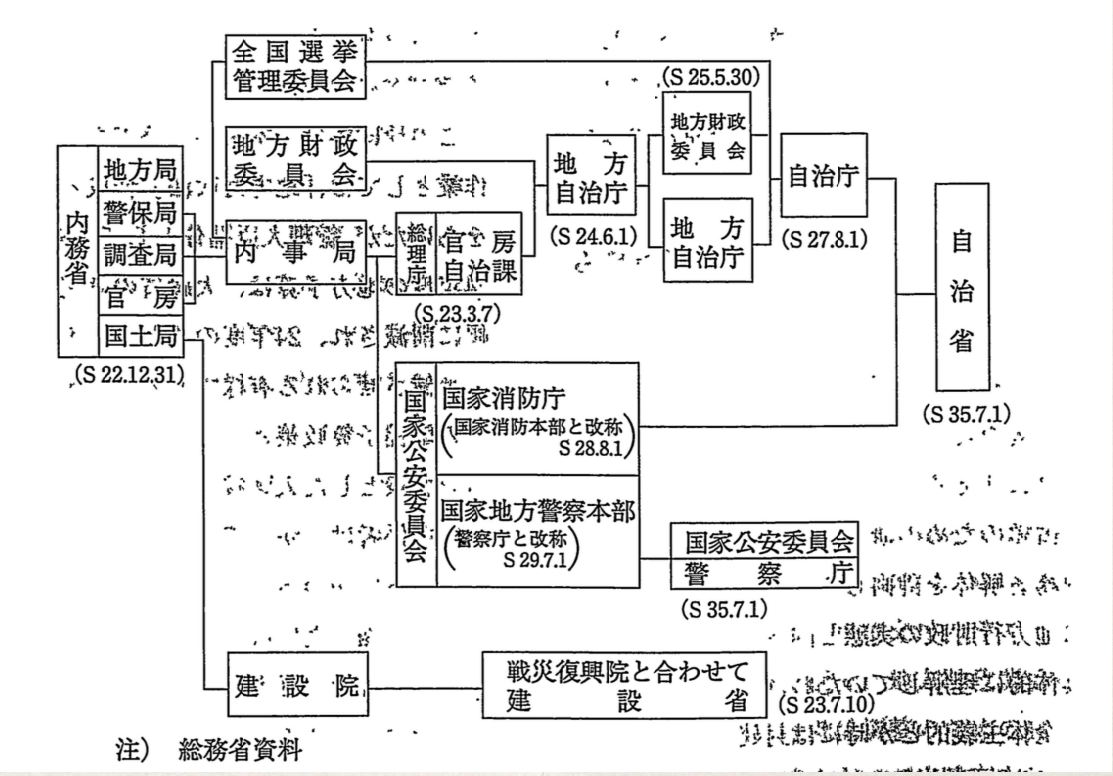
シャウプ的理念の制度化は？

「中央集権＋ニーズ未充足」という実態

- 小西（2022）・神野（2020）・林（2010）・中村（2010）（2011）
  - 大蔵省と地方自治庁との間で毎年度、地方財政平衡交付金の所要額をめぐって厳しい予算折衝を繰り返すことに。地方財政平衡交付金は昭和25年度からわずか数年で廃止され、平衡交付金の総額決定は地方配付税の頃のように国税収入にリンクさせる方式へと回帰。
- 井手（2010）
  - 交付総額を国税とリンクする交付税への制度変更が行われる一方・・・シャウプの意に反して、わが国固有のマクロ的な財源統制の方法と結びつき、さらには、交付金の算定権を中央省庁が握ることになった。

6

地方財政委員会の廃止



注） 総務省資料

課税自主権の喪失過程とシャウプ勧告

小西砂千夫（2023）

「シャウプ『的』理念」とする理由

- 昭和23年の地方税法では、法定外独立（普通）税の創設や超過課税の実施については、大臣の許可制を廃止し、地方税審議会の議決による反対がなければ地方団体の意思を尊重するという点で「画期的」なもの。

- しかし、シャウプ勧告を受けた昭和25年の改正地方税法では、基幹税の充実強化と引き換えに、法定外税は許可制となり、それを抑制する方向へと舵を切った。同様に、標準税率が定められ、多くの税目で超過課税を否認。これは、基幹税が整備され、地方財政平衡交付金制度が実施されれば地方団体の財政が充実し、法定外や超過課税の必要性が少なくなるという論理による。

- さらに、昭和33年の税務局長通達において、国策としての減税、国民負担の軽減を背景に、法定外普通税を大胆に整理。

「地方自治は民主主義の学校」

柴田護による戦後直後の回顧「法定外独立税を起こしたり、法定税目についての制限率超過課税を行う団体が随所にみられた・・・復興をどうする、何としてもたち上がればという国民の気概が、今日考えると無茶ともいえる税金にも耐えしのんでくれたのであろう」（北海道の養狐税、養狸税、青森県のりんご（取引）税・・・）

2. 協働的な地方税構想の展開

地方共有税と地方自治

- 地方六団体・新地方分権構想検討委員会（2006）
  - 国の政策に地方を誘導するといった発想こそ、中央集権的発想であり、そうした国による発想を排除するためにも、国の一般会計を通さずに「地方共有税及び譲与税特別会計」に直接繰り入れ・・・間接課徴形態の地方税としての性格を明確にした地方共有税構想を早期に実現すべき。
- 全国知事会議（2013）
  - 地方共有税は、地方交付税のような国から地方への垂直的財政調整から、地方の合意に基づく水平的財政調整に性格を変える・・・その場合、富裕団体がそうではない団体を支える仕組みに近づき、国の財源保障責任の放棄につながることが懸念される。

神奈川県版地方共同税と地方自治

- 神奈川県自治行財政権の法制的確立に関する研究会（2012）
  - これまでの国の政策方針が当然のごとくに「基礎自治体優先の原則」および「広域自治体の補完性」とされてきたが、これらは地方自治体の多層的なあり方と深くかかわっており、県をめぐる広域自治のあり方という見地から再検討しなければならない。
  - 地方交付税は法制上あくまでも国による垂直的な財政調整の仕組みにほかならないので、地域自主自立改革の長期的な見地においては、地方交付税の廃止をも含めた抜本的な改革を検討する必要があろう・・・地方新税のあり方については、これまでの知見を超えた新たな理論的検討が必須だと考えられる。

11

- 地方共同税と水平的財政調整制度
  - 地方税の新たな編成として考えられるのが、「地方共同税」である・・・本質的に共同徴収して調整配分すべき理由のある“共同税目”。たんに税収に地域格差が生じやすく財政調整を要するというのにとどまらず・・・生活圏・経済圏の拡大にも見合う広域的な応益性・地方応能性に基づく自治税制の広域性あるいは共同性を示しているという認識・・・「地方共同税」論は、税目編成レベルにも及ぶ水平財政調整の基本的根拠という意味合いをもつ。
- 広域性と地方共同税

> 兼子（2013）：地方税制に大幅な一国多制度が予定される。「日本の地方税法の一大転換」

  - 市町村共同税の水平財政調整は多く府県区域の単位で、広域連合・一部事務組合・機関共同設置など、府県共同税のそれは、広域連合ないし地方ブロック単位・・・地方共同税によっては、全国単位にもなり得、その組織編成はいっそう重大。全国的地方共同税は「例外的」。
  - 最たる共同地方税目は、固定資産税や法人住民税・法人事業税。このほか、地方消費税や自動車関係税、法定外税もあり得る。

12

全国知事会版地方共同税とシャウプ的理念

- 全国知事会議（2013）
  - 国に頼ることなく地方自らが偏在性が小さくかつ安定的な税財源を確保する方法の一つとして、ナショナルミニマムを上回る部分に対応する地方共通の財源を確保するため・・・対象税目を地方消費税に限定せず、地方税の一部を地方の共通課題のための共通財源と位置づけ調整する仕組みの創設も考えられる。
  - 一方、地方共同税をいったん水平調整的な位置付けとしてしまうと、なし崩し的に地方税全体が財政調整に使われてしまうことが懸念される。いわゆるナショナルミニマムを確保するための財源保障は国の責任であり、地方交付税の果たすべき役割である。地方税である地方共同税は、そのナショナルミニマムが実現されていることを前提に、プラスアルファの共通課題に対応するための制度。

13

- 目的＝共通の財政需要の充足
  - 地方共同税については、偏在是正を主目的とするのではなく、地方全体の共通課題とこれを支える税とが成立するような受益と負担の関係を見出し、共通の財政需要とそれに対応する税率の議論をセットで行う仕組みを通して地方が主体的に増税を行う足がかりとすべき。偏在是正効果はその結果として得られるものと位置付けるべき。
- 充足すべきニーズは？
  - 試案1：地方法人税→各都道府県で育成された人材が都市に流出して企業の活動を支え、企業収益の源泉となっていることなどに受益と負担の関係を見出し、地方法人課税の一部を、「全都道府県共通の課題である人材育成の財源を確保するために課す税」と位置付け、学校教育や職業訓練等に相関する人口などの客観的指標により配分。
  - 試案2：地方消費税→地方消費税の増税分が社会保障目的とされていることを念頭に、ナショナルミニマムを上回る部分に対応する地方共通の財源を確保するため、地方消費税の一部を地方共同税化し、客観的指標により配分。

14

- 意思決定の仕組みは？
  - 地方共同税の税率については、地方の合意に基づいて、地方が主体的に一律に決めることができる仕組みが必要であり、条例という形式ではなく、地方の意見を反映させる仕組みを確保した上で、法律で定める形式がよいのではないか。
- 配分方法は？
  - 全団体間で所要額を調整する方式、形式上国税と位置付けた上で、地方譲与税の仕組みを活用して地方団体間で調整を行う方式、国の特別会計に、各地方団体が徴収した地方共同税を地方税のまま拠出し、客観的指標により各地方団体に再配分する方式など。

15

協働地域社会税とシャウプ的理念

- ネクストステージに向けた・・・研究会（2018）
  - 我が国の人口は2008年に減少局面に入り、都市自治体でも、超高齢・人口減少社会への対応が重要課題として認識されるようになった。このような未経験の社会的局面（ネクストステージ）に向き合い、適切に対応するのは、直接住民に接している都市自治体の使命である・・・あらためて、全国レベルで、対人社会サービスや人づくり分野、地域コミュニティ・社会的ネットワークの領域を中心に都市税財政の課題を捉え直し、ネクストステージに向けた税財政の仕組みを考えていく
  - 地方自治の本旨を踏まえるならば・・・国が本来果たすべき役割を重点的に担う一方、住民に身近な行政はできる限り地方に委ねていくということが、我が国の地方自治の基本的な方向性。「補完性・近接性」の原理が基本原則

神奈川県版地方共同税との対比

16

- 一般財源主義
  - 超高齢・人口減少社会において都市自治体が地域の課題に真正面から取り組んでいくためには、国の縦割りによる従来型の国庫補助負担金の仕組では十分な対応ができない。個人住民税、法人住民税、固定資産税、地方消費税といった基幹税の充実や税源移譲を通じて、都市自治体の対人社会サービスと人づくり分野の財源を確保することが必要。
- 地方交付税の財源保障機能を維持
  - 地方交付税は地方の固有・共有の財源であり、引き続き、財源調整・財源保障の両機能を強化するとともに、自治体の財政需要に対応した交付税総額が確保されなければならない。地方団体固有の財源という地方交付税の性格をより明確にするべく、地方交付税を特会直入とする「地方共有税」に変更すること。

17

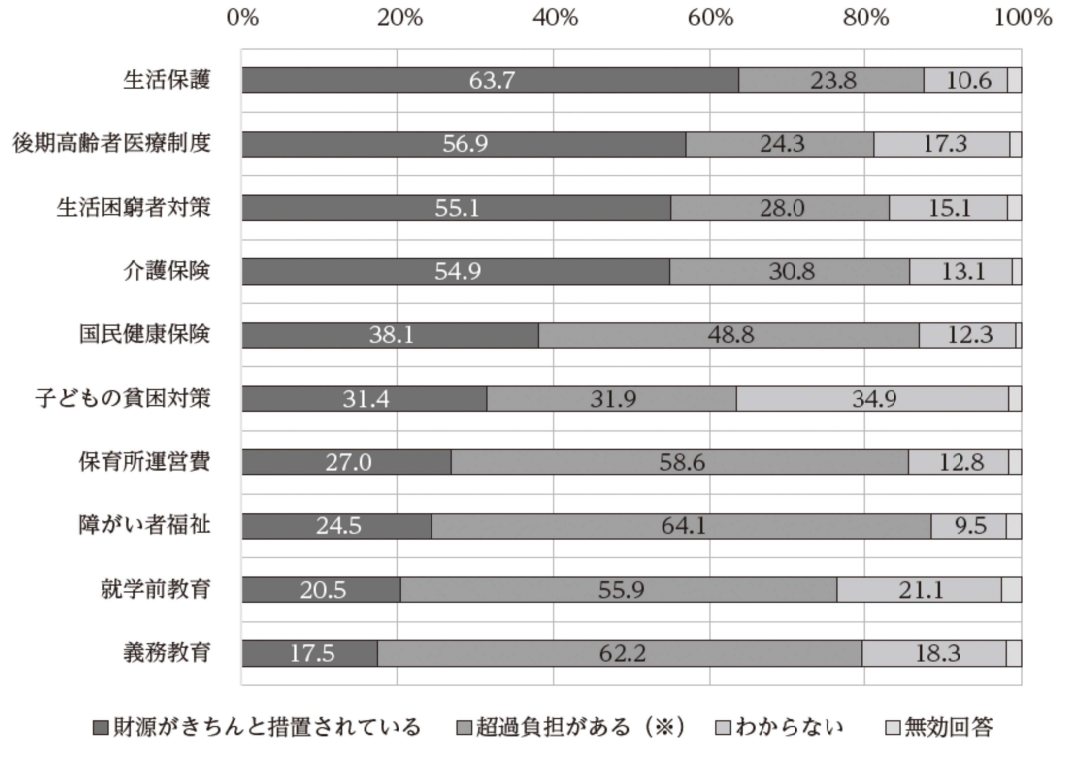
- 協働地域社会税が提案された背景
  - 前提1（緊急性を有する地域社会維持のための都市自治体の財政需要）：急激な超高齢化や人口減少の進行など、都市自治体を取り巻く社会環境が激変する中では、とりわけ、地域公共交通の維持確保、地域のコミュニティレベルの医療・介護の取組や人づくり、公共施設等の再編・更新・維持管理などは、地域社会の維持・存続のために必要不可欠なものであり、特に迅速な対応が求められている・・・しかし・・・国・都道府県によるこうした財源措置は極めて不十分であり、後手に回っている。
  - 前提2（財源確保の困難性）：法定外税については税法の制約がある中で新たな税源を見いだすことは難しく、超過課税については標準的税収の調達が困難な自治体にとって税収調達力に長けていない。都市自治体が個別独自に増税を行うことは、極めて困難であると認識されている。

18

（128頁）

以下の事務（政策）分野のうち、国の法令等によって執行が義務付けられているものについて、貴市区では、国によって適切に財源が措置されていると思いますか。

【集計結果】

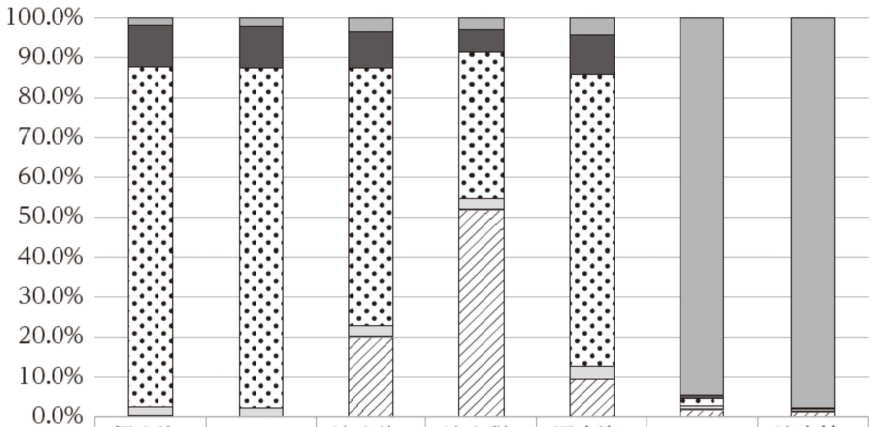


※ここでいう「超過負担がある」とは、財源措置が十分ではない等の意味を含む

（157頁）

貴市区の主要な自主財源（市税）の中で、超過課税や法定外税により独自に充実を図ることについてどう考えますか。当てはまるもの１つを選択してください。

【集計結果】



	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	その他	法定外税
すでに取り組んでいる	0.2%	0.0%	19.8%	51.7%	9.3%	1.7%	1.2%
現在検討中である	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.3%	0.2%
今後検討したい	2.2%	2.3%	2.5%	2.7%	3.3%	0.7%	0.7%
検討する予定がない	85.2%	85.2%	64.6%	36.6%	73.0%	2.0%	0.2%
わからない	10.3%	10.3%	9.2%	5.7%	10.1%	0.7%	0.2%
無効回答	2.0%	2.2%	3.5%	3.0%	4.2%	94.7%	97.7%

すでに取り組んでいる　現在検討中である　今後検討したい
検討する予定がない　わからない　無効回答

- 協働地域社会税とは？　重点：地域コミュニティ・社会的ネットワークの再構築
  - “地域社会を協働で支えるための財政需要”について、市町村が緊急に連帯して経費を賄うための税制。地方にとって「共通の課題」として定着してきているものの、標準的経費として捉えられていないもので、地方にとって重要で不可欠な課題に対応。
  - 理念的には、市町村が共同で超過課税を行い、経費を分担するものであり、地方財政計画や地方交付税等に影響を与えない。国税や譲与税といった仕組みではなく、独自の税財政制度としてのカテゴリー。税目の候補としては、住民税、固定資産税、地方消費税など。地方の意見の十分な集約と合意が必要
- 協働地域社会税が想定する財政需要とは？
  - 緊急性を有する地域社会維持のための財政需要：交通不便地域の住民の交通手段の確保、安全安心の確保や助け合いといった地域コミュニティの様々な公共的な活動への支援（地域コミュニティで見守り支え合う仕組みづくりや地域社会を支える人材の育成・確保にかかる経費等も含まれ得る）、地域コミュニティの拠点施設となるものの運営支援

21

想定する財政需要：広範囲にわたりかつ緊急性があり、国が十分に充足していないもの

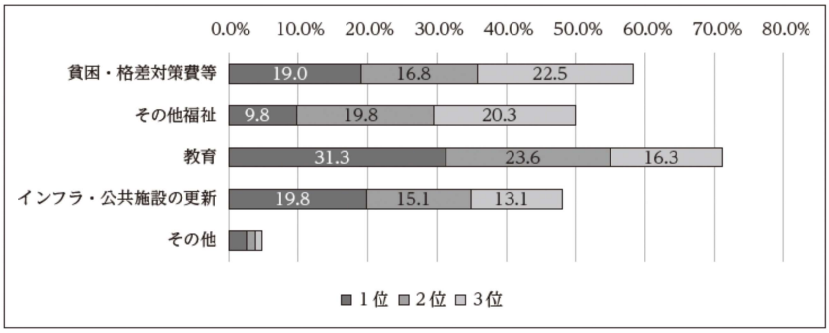
- 「協働」と「連帯」が意味するところ
  - 協働地域社会税が想定する財政需要は、どの地域でもある程度は存在するが、かなりバラつきがある可能性が高い。そのため、既存の財政制度、財政調整制度の枠組みを前提としては対応できない可能性が高い。例：コミュニティバス、オンデマンド交通、コミュニティレベルの医療・介護の取り組みやそのための人づくりなど
- 緊急性と広範囲にわたる特別な財政需要：報告書による先行事例への言及
  - 広範囲にわたり特別な財政需要が生じたときに、従来の課税体系の枠組みを越えて課税する例として、諸外国では、ドイツ統一に伴う財政需要に対応するための連帯付加税。東独復興という財政需要に対応したもので、通常の財政調整制度の外に位置。

22

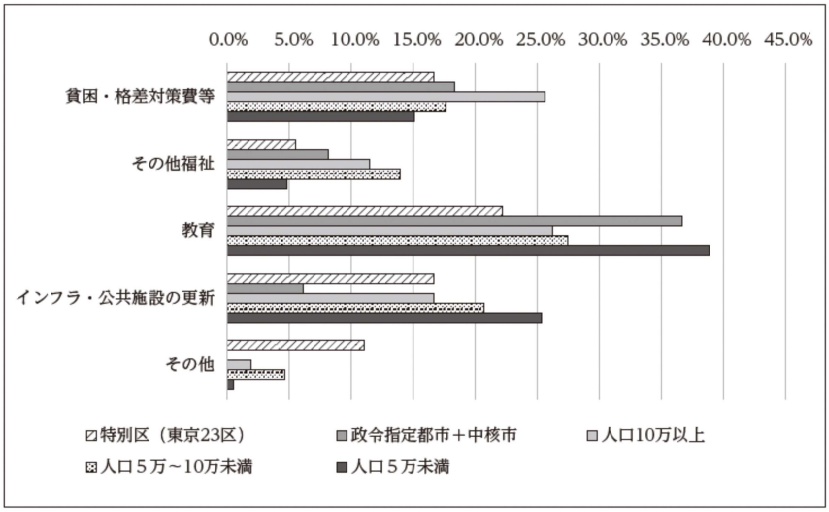
（127頁）

平成26年度から消費税率（国・地方）引上げ分の使途は社会保障４経費（年金、医療、介護、少子化対策）とされていますが、今後、これらの経費以外にも財源確保すべき事務（政策）があれば、選択してください。

【集計結果】（有効回答数＝495）



【参考：都市類型別クロス集計】



23

連帯税とシャウプ的理念

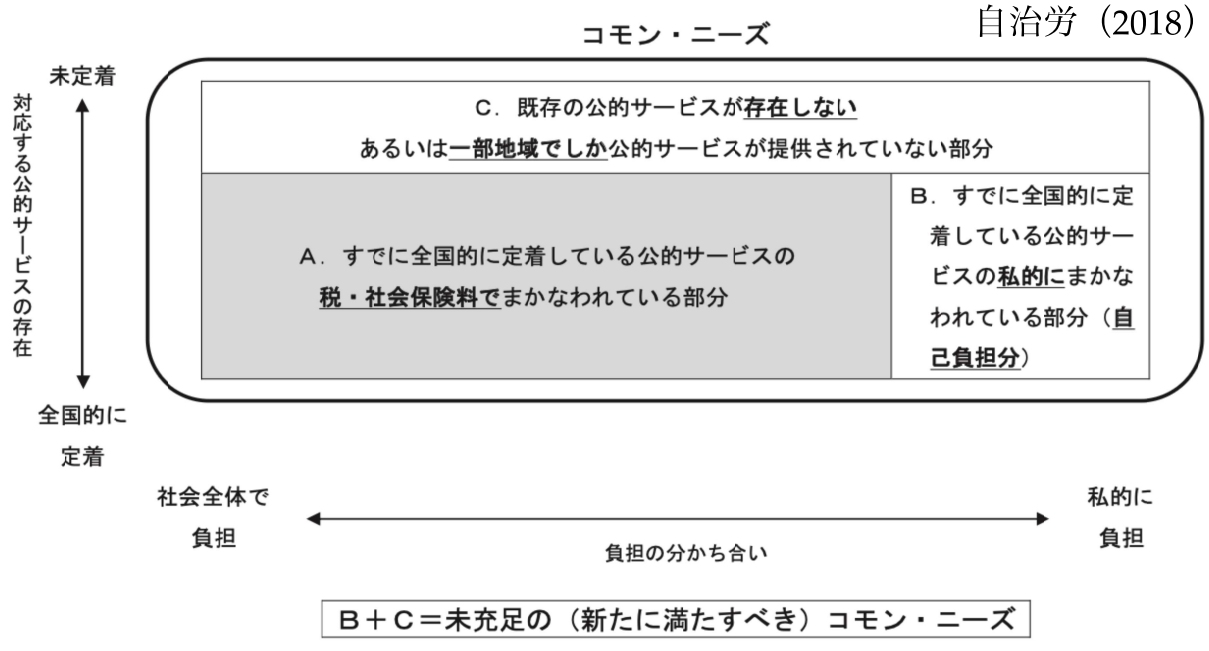
- 全日本自治団体労働組合・人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト（2018）
  - 国において地方に対する財源保障責任が十全に果たされず、「自己責任社会」から決別し「頼り合える社会」を希求する意志にも欠けている現状に対し、地方から行動を起こすことは、まさに地方自治の本旨を体現する画期的な意義を帯びている。ゆえに、誰もが抱える共通のニーズ＝「コモン・ニーズ」を自治体が自ら発掘し、自ら汗をかいてそのための財源を獲得するという連帯税の仕組みは、地方自治の確実な前進。
  - すべての対人社会サービスが、一人ひとりのニーズに応じて無償で提供されることが理想となる。めざすべきは、所得の多寡や家族の事情によらず普遍的に、誰もが抱える「コモン・ニーズ」を等しく満たす社会を、地方自治を起点として創り出すことなのである。

24

- 連帯税とは？
  - 「コモン・ニーズ」の充足を自治体が率先して進めるための、地方の共同財源。課税の手段としては、比例税率の適用により、負担能力に着目しつつも負担の分任性が加味されている、個人住民税所得割の超過課税や地方消費税が有力な候補。普遍的な、人びとに共通するニーズを満たすための財源は、なるべく普遍的な負担によって確保されることが望ましい。
- コモン・ニーズとは？連帯税によって何を目指すのか？
  - 「誰もが直面しうる生活上の困難（障害、疾病、失業など）」と「社会・地域を持続可能にする基礎的な条件（子育て、教育、地域交通など）」。人びとにとっての「共通のニーズ」であり、対人社会サービスによって満たされるべきもの。
  - めざすべきは・・・所得の多寡や家族の事情によらず普遍的に、誰もが抱える「コモン・ニーズ」を等しく満たす社会を、地方自治を起点として創り出すこと。出発点は、社会保障・教育・居住等における自己負担分の解消。人びとに自己責任を求めるのではなく、社会全体で支え合うことで、誰もが安心して生きていくことのできる「頼り合える社会」。

25

自治労（2018）13頁



- このBとCに、社会全体での支え合いを拡張していくことが基本戦略。Bに対応するのは既存サービスの無償化で、Cに対応するのは一部自治体の独自施策の普遍化や、新規の普遍的サービスの導入である。
- このような、住む地域によらず潜在的な必要性が高いにもかかわらず、普遍的に満たされていない「コモン・ニーズ」を、地方自治体どうしの連帯によって普遍的に満たしていく、というのがここでの考え方。

26

- 意志決定・運用機関と配分手法
  - 自治体の共同出資による「連帯税運営機構」を新たに設置し、都道府県代表の協議に基づいて、「コモン・ニーズ」のメニュー、連帯税の税目、税率、税収の配分方法などを決定する。
  - 地方税法の改正が必要となるが、地方消費税の税率決定権を地方自治体に認めること、法人に一定の負担を求めることなども考慮。
- 国の財源保障責任との関係は？
  - 国の財源保障責任をきわめて重視。ナショナル・スタンダードの保障は、確実に国が行うべきものであるし、本報告書でもその点には細心の注意を払っている。地方交付税制度は変わらず重要であり、現行のナショナル・スタンダード（必要最低限の提供すべきサービス）を実施するための財源は国の責任において確保するという、現行制度の維持は必須。

27

補足：新たな意思決定機関が重視される理由とは？地方財政委員会と二重予算

柴田 護（1950）

- かつての地方財政委員会は、地方団体の協力な利益擁護機関であり、地方財政自主権の確立という重要任務を持っていた。所掌事務のうち、もっとも重要なものは、「地方財政平衡交付金の総額を見積り、各地方公共団体に交付すべき交付金の額を決定し、その他地方公共団体の財政の運営に関し助言すること」。
- 地方財政委員会の要求額を政府が一方的に削減した場合には、内閣はその要求に係る経費の見積もりについての詳細を、歳入歳出予算に付記して国会に提出する義務あり。「政府意志の決定と委員会の意見との対立を国会において判定せしめる」＝二重予算
- ただし、議院内閣制の下においては、政府の意志≒多数党の意志≒国会の意志であり、「地方財政平衡交付金の総額の決定を多数党内閣の下における国会の判断に委ねることは、理論倒れに恐れ極めて濃厚」

28

協働的な地方税構想の分類・比較（2）

	主な目的	財源	意思決定	国による財源保障
地方共有税	中央集権的発想の排除	地方交付税と同様（国税の一定割合）	言及なし	交付税の組み替え
地方共同税α	地域自主自立改革の徹底	幅広い地方税目	種々の広域連合	交付税の廃止
地方共同税β	ナショナル・ミニマムを超えた人材育成や社会保障目的	地方法人課税や、地方消費税	地方の意見を反映させる仕組みを確保し法律で定める	国による財源保障を重視（交付税の維持）
協働地域社会税	地域コミュニティ・社会的ネットワークの再構築	住民税、固定資産税、地方消費税など	地方の意見の十分な集約と合意が必要	国による財源保障を重視（交付税の維持）
連帯税	社会保障・教育・居住等の自己負担分の解消（無償化）	個人住民税所得割の超過課税、地方消費税	連帯税運営機構の創設	国による財源保障を重視（交付税の維持）

29

まとめ

- 地方自治とニーズ充足とを同時達成するための地方行財政制度の確立が、シャウプ的理念の核にある
- 地方財政平衡交付金の所要額の決定プロセスへの参加と課税自主権の行使が制度的支柱であったが、地方財政委員会が廃止され、また、課税自主権が実質的に失われるなかで、シャウプ的理念は大きく毀損した
- 協働的な地方税構想は、地方分権一括法の制定や三位一体の改革後の制度的文脈を受け、課税自主権の運用の機運が高まり、また、新たな地方税への想像力が回復するなかで提起されてきたものである

30

補論：ネクストステージ研究会、議事要旨より抜粋

- 地方単独事業を増やさざるを得ない一方で、財政は逼迫している。そうした中での「協働地域社会税（仮称）」の提言は、制度設計はこれからではあるが、これだけの議論を踏まえた提言であり、国に一石を投じるという意味がある。
- 「協働地域社会税（仮称）」については、地方創生の切り札にもなると思うが、都市自治体それぞれの力も試されると思う。
- まず、標準的な財政需要に対して、地方交付税の充実や消費税・地方消費税の拡充などを通じて財源を確保すべきだという共通認識がある。一方で、標準的な財政需要ではないが対応すべき様々なニーズもある。場合によっては、超過課税を行ってでも対応すべきものだが、一自治体での超過課税には限界もある。そこで今回提案されている「協働地域社会税（仮称）」は、いわば共同で超過課税を行うというものである。理論的な組立など課題はあると思うが、超過課税してでもやろうという決意の表れである。
- 「協働地域社会税（仮称）」について、「検討」では弱いので、「やっていくんだ」という意思を明確にするべきだという意見については、そのような記述にして取りまとめたい。

参考文献

1. 青木得三（1950）「地方税法と地方財政委員会」『税と財』7（9）、34〜37頁。
2. 井手英策（2010）「カール・シャウプの残した選択肢：地方財政の過去とこれから」『地方税』61（8）、8〜16頁。
3. 神奈川県自治行財政権の法制的確立に関する研究会（2012）『神奈川県自治行財政権の法制的確立に関する研究会報告書』。
4. 兼子 仁（2013）「『地方共同税』を夢想する」『税』68（1）、2〜13頁。
5. 小西砂千夫（2022）「地方財政平衡交付金と地方財政委員会」『経済学論究』76（3）、143〜167頁。

6. 小西砂千夫（2023）「法定外税と地方税審議会：地方財政委員会を経て地方財政審議会につながる系譜」『地方税』74 (1)、2〜65頁。

7. 柴田 護（1950）「地方財政委員会の発足とその性格」『自治研究』26（8）、37〜50頁。

8. 柴田 護（1971）「地方自治拾遺（8）：シャウプ税制改革（地方自治庁時代）」『地方自治』285、66〜70頁。

9. 神野直彦（2020）「地方交付税制度の形成過程」『国際文化研修』106、40〜41頁。

10. 全日本自治団体労働組合・人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト（2018）『人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト報告書』。

11. 全国知事会議（2013）『地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について（素案）』。

12. 高端正幸（2019）「分権から自治へ：『連帯税』・『協働地域社会税』のメッセージ」『地方財政』58（11）、4〜12頁。

13. 地方六団体・新地方分権構想検討委員会（2006）『「豊かな自治と新しい国のかたちを求めて〜「このまちに住んでよかった」と思えるように〜 第二期地方分権改革とその後の改革の方向』。

14. 中村稔彦（2010）「地方財政委員会の創設について（1）」『自治研究』86 (12)、111〜124頁。

15. 中村稔彦（2011）「地方財政委員会の創設について（1）」『自治研究』87 (2)、115〜130頁。

16. ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会（2018）『ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会報告書』。

17. 林 健久（2010）「シャウプ勧告の地方財政委員会論」『地方税』61 (8)、2〜7頁。

第２回持続可能な地方税制度研究会

議事概要

【日時】令和７年９月 26 日（金）18：00～20：00
【場所】地方公共団体金融機構大会議室及び Webex によるオンライン会議

【出席者（学識委員）】
井手委員長、後藤委員、小西委員、佐藤委員、鈴木委員、髙橋委員、長戸委員、早﨑委員、林委員、藤間委員、古市委員

【議事次第】
１ 開会
２ 議題
（１） 課税自主権について
（２） 協働的な地方税構想の展開とシャウプ的理念
３ 閉会

【議事概要】
（１）課税自主権について
・説明
発表資料に基づき、総務省より説明。

・質疑応答・自由討議
○法定外税を新設・変更する場合の手続きの流れについて、租税法学者から、地方団体における条例可決以前に総務大臣の意向を伺うような手続きについて主張があるところだが、実際には地方団体から事前に内々に協議があるのか。または、地方団体が条例案を可決した後、始めて総務大臣へ協議をするような流れなのか。
→まず、条例可決後に総務大臣に協議する仕組みについては、地方財政審議会に諮ったり、あるいは国の経済政策に照らして適当でないかどうかの点について関係省庁と意見交換を行ったりするプロセスに進む前に、議会を通した地方団体としての意思表示が重要であるため、現在の仕組みになっている。一方で、少しでも原案を変える場合に議会における条例案の修正や廃案にして再度議案を提出するなどのプロセスが大変であり、実際には地方団体からの事前相談に乗るということを行っている。その必要性を認識した事例として、北海道と倶知安町の宿泊税の事例がある。北海道が段階的な定額制で課税しようとしたが、倶知安町は既に定率制の宿泊税を導入していたため、当初北海道の宿泊税について倶

知安町の区域内だけ課税をしないという案が出された。この案を地方財政審議会に諮った際に、北海道の宿泊税が倶知安町の区域だけ無税になるのは、課税の公平性の観点や、宿泊税を財源とする北海道の観光施策により倶知安町域内の町民も受益をしているという点から、制度設計としておかしいのではないかと議論になり、北海道に対して意見を出した。そこで北海道から、倶知安町の条例も併せて改正して、定率制で税額を決めるものの、税額控除の制度を併用させ、北海道の定額制相当額分だけ倶知安町において税額控除するという提案があり、この場合は北海道の宿泊税は北海道域全体で公平に課されており、また倶知安町においては町内一律に税額控除を受けられることから不公平が生じておらず、提案内容のとおりで同意した。当初案は去年 12 月に議会で可決されて協議が出てきたが、その前段階から相談を受けていれば、6 月議会で修正するプロセスはなかったものとも考えられるので、今は多くの団体に、事前に相談するよう案内しているところである。

○法定外税における総務大臣の同意・不同意の要件について、3 つ目の「国の経済施策に照らして適当でないこと」という要件は不明確なのではないか。その場合、具体化していくことを考えているのか。

→ご指摘のとおり他 2 つの要件と比較すると明確に定まっていない部分はあるが、その一方で、国の経済政策は時代によって変わるものであり、一概に示すことは難しいと考えている。その時々の国の経済政策と各地方自治体の施策との整合性を図るという意味でも、現状の書きぶりになっているものと考えている。

○課税自主権の考え方は 2 つの方向性があると考えている。1 つ目は地方が完全に自由に課税できる環境があり、そこに国が介入していく方向であり、2 つ目は全国画一的な状態から、地方の課税の自由度を認めていく方向である。結果的に同じ制度であったとしても、考え方の違いに大きな意味を持つと考える。地方自治体の課税権は、憲法第 92 条、自治法・地方税法に基づいて国が定めた枠内で認められていることから、地方税については後者の方向性であると受け取っているが、その認識で合っているか。

→法定税については、画一的な地方税法の枠内で標準税率が定められており、制限税率までの課税が認められている点や課税標準の特例が設けられている点で地方自治体の自由度がある程度認められている。一方で、法定外税については、基本的に地方自治体が自由に課税できるということになっており、その中で限定的な国の関与として、総務大臣への協議制となっている。以上のように、課税自主権においては、2 つの方向性が併存した制度設計となっていると考えている。

○地方税において制限税率が存在する理由の一つとして、地方団体ごとに税率が異なっている場合、企業や個人の経済活動に混乱をもたらす可能性があるということが挙げられる。

これは地方税という負担面のみを見た考え方であり、アメリカのように地方税率が行政サービスの需要と負担の連動という、タックスプライスとして機能している場合は、企業や個人が立地場所や居住地を選択する上で、むしろ制限税率がないほうが望ましいのではないかと考えるが、それについてどう考えるか。この考え方は、地方税においては応益課税であるという前提であり、地方税の原則において応益性が特に大事であると考えているが、課税自主権と応益性の関係性をどう考えればよいのか。

→制限税率をなくすことについては税目によるものと考えている。例えば、法律で一定税率にすることが定められている地方消費税や地方たばこ税については、税率が変わった場合、越境して税が低い地域で買うということが発生するなど、納税者の行動の中立性を害する恐れがあるため、一定税率あるいは制限税率にすることが必要と考えている。一方で、固定資産税について制限税率が廃止されたように、制限税率が必要でない税目もあるものと考えている。

→固定資産税であれば制限税率が必要ではないという話があったが、税率が異なる地域に資本を移動して、投資先として選ばれるか選ばれないかというのが租税競争の最初の議論だったと思う。

→例えば、たばこなど物を買う行為は、すぐに他の地域で租税回避行為ができ、法人住民税や個人住民税であったとしても移動することができる一方で、固定資産はそこに根づいており中々動くことはできないので、固定資産税であれば、すぐに租税回避行為には繋がらないのではないかという趣旨の発言であった。

→それは理解するが、固定資産税の課税対象は基本的には土地、家屋という資本であり、資本の移動がアメリカで問題になって租税競争という文脈の研究が始まった。そう考えたときに、企業の投資行動において、どこに投資するかという投資判断に影響するのが固定資産税であり、固定資産税の高いところになると家屋を低くし、地域のスプロール化というが、平べったい高層ビルのないような町になったりするとも言われていて、だから他の町に投資するという状況は発生するものである。

○超過課税の現状を見ると、企業が対象になっていることが多い印象である。かつては個人住民税にも超過課税がなされていたと思うが、課税自主権の行使が企業対象に偏っていることの現状についてどう考えているのか。

→超過課税の状況を見ると、たしかに法人均等割や法人税割についてかなり多くの団体で超過課税されている一方で、例えば市町村民税の個人均等割は 2 団体のみであるなど、その傾向はかなり顕著である。個人に超過課税することになると、有権者の動向を伺い、なかなか踏み切りにくいというような事情もあるものと考えており、それが協働地域社会税のような一つの団体だけでなく多くの地方団体で連帯して超過課税をするというような仕組みの提案がある背景にあるものと考えている。

○法定外税における租税輸出について、住民を非課税とすることは望ましくないとのことだが、仮に住民にも課税していたとして、課税標準が住民以外の人において多い状態であれば、結果として租税輸出になっているのではないか。一方で、租税輸出となっている場合であっても、負の外部性に対応するという意味では肯定的に捉えられる側面も多少はあるものと考えている。

→まず、現在導入されている法定外税を見ると、住民も課税対象としているが、住民以外の人を主な課税対象として想定するような税目が多く、結果として租税輸出となっているという指摘はあり得る。ただし、資料は参考に抜粋したものであり、住民非課税を認められない理由は、税の公平性の観点から、住民でも住民以外でも同じ宿泊行為から行政需要が発生している点は変わらないということにある。税の公平性を害さず、一定の公益性があると認められれば、一部だけ課税免除することもできるものと考えている。

○宿泊税について、導入が少ない印象を受けたが、今後、増えていく見込みはあるのか。

→宿泊税については、日々新しい自治体からの相談や協議が来ており、9月の議会においてもかなり多くの自治体において議論されているところであり、今後も増えていくものと見込まれる。

○租税輸出の問題を考えるときに、ピグー税的な見方というのが一般的だと思うが、そうではなく、例えば外国人であれ、何人であれ、そこで1日なり2日なり生活をするということは、その地域内の広い意味での行政サービスの受益者になっているという考え方も取れる。したがって、負担が必要であるという考え方はできると思う。取った税金を、ピグー税的に使うのか、そうではない別のことに使うのかは、その地域で行政サービスを提供する人たちの判断になってくるので、目的税ではなく普通税にするというような考え方もあり得るのではないか。

（2）協働的な地方税構想の展開とシャウプ的理念

・説明

発表資料に基づき、佐藤委員より説明。

・質疑応答・自由討議

○地方共同税β及び連帯税と比較し、協働地域社会税において想定されている財政需要は、自治体間によって差があるものと認識している。そのような状況の中で、共通の財政需要がある自治体間で協働して課税するということになれば、例えば先進的な都市自治体が制度設計を先導するなど、自治体間の差が広がってしまうのではないか。

→協働地域社会税は、日本全体が緊急に直面している共通課題として、地域コミュニティの再構築に重点を置いているものであり、全国的に一体として課税する仕組みが想定されて

いるものと考えている。もっとも、財政需要については自治体間でバラつきがあり、全国一律的な課税がどのように補うのかが重大な点であると考えている。

○「協働的な地方税」について、各団体への配分方法はどのように考えられているのか。資料 15 ページでは全国知事会版の地方共同税βにおける配分方法が提言されており、27 ページでは連帯税における配分方法が提言されているが、これらは上手く調整されない恐れもあるのではないか。また、協働地域社会税においては何か提言されているものはあるのか。

→協働地域社会税を含め、分配の仕組みを詳細に提言している構想は基本的にはないものと捉えている。ある程度焦点を当てているのが、全国知事会版の地方共同税βと連帯税であり、前者については、自治体間で異なる財政需要を見込んだ上で、異なる指標を用いて再分配する方式等が示されており、後者については、連帯税運営機構を設置し、都道府県代表の協議に基づいて意思決定する仕組みや、地方財政院という仕組みが示されている。これらについては、実際にどのように機能するのかについては丁寧に考えていく必要があるものと考えている。

○地方財政平衡交付金が廃止され、現在の交付制度につながっていく経緯を、中央集権的として評価する立場で説明があったものと認識している。たしかにシャウプ的理念から逆行的な部分はあるが、実務運用上での限界や平衡交付金から現在の交付制度に引き継がれている部分があることを踏まえると、制度的な財政調整の仕組みの評価をどう考えるのかについては検討する必要がある。

→たしかに、戦後直後のシャウプ勧告は実務上失敗しただけであり、理念的な面でのバックラッシュがあった訳ではないと捉えることはできる。ただし、実態と理念の関係はなかなか難しいところであり、政府が成熟していく中で、中央集権的な面での財政運営が積み重ねられてきたことも事実であり、それを受けて地方分権一括法が出来たので、戦後の実態運営上の長い歴史的な蓄積は無視できないものと考える。

○各団体が提言しているものは、交付税で足りない部分のニーズを団体間で連帯・協働して財源を調達して再分配していくため、第二の交付税、あるいは譲与税の仕組みなど、財政調整の仕組みをどう考えるかという話だと思っており、狭い意味での課税自主権という自治体が自ら税を決めてそれをどう使っていくかという話との関係をどう捉えたら良いのか、難しいところだと考えている。

○地方分権一括法の制定や三位一体の改革という文脈の中で、協働的な地方税構想が地方団体から提言されたことは、現在においてどのように捉えることができるのか。

→それぞれの協働的な地方税構想は実行可能性の側面からは批判が想定される一方で、あ

るべき社会像と様々な税財政の制度設計の構想とを結びつけて議論することによって、現実の制度設計にも示唆を与える側面があるものと考えている。

○近年、国税が動くと地方税が減収し、自治体はその補填を国に頼るという話に終始している印象があるが、そうではなく、自治体が自ら増税を提案し、その配分についても自ら話し合っていく仕組みが必要であると考えている。そのような場所、地方が自らの財源を自ら何とかするという状況を作るために総務省がどのような役割を果たすべきかということも考えてほしい。

第 ３ 回
（ふるさと納税）

2026 年 3 月 6 日　持続可能な地方税制度研究会

資料1

ふるさと納税について

早﨑成都（帝京大学）

概要

0. ふるさと納税の起源－平成 19 年ふるさと納税研究会議事要旨を手がかりに
1. 寄附と税の緊張関係
2. 個人版ふるさと納税と地方財政

0. ふるさと納税の起源－平成 19 年ふるさと納税研究会議事要旨を手がかりに

① 納税者主権・納税者の自発的な意思の強調

第 1 回議事要旨より

「これまでの受益者負担の考え方は、課税する側の論理。納税者の立場・意思や権利をもう少し尊重するのであれば、柔軟に考えてよい。自治体が互いにいいサービスを提供して、寄附を呼ぶ競争をする。お金の流れに関心が深まり、地方分権にとってもよいものになる。」

第 2 回議事要旨より

「「代表権なくして課税なし」というのは、強制的に徴収する税についてあてはまるものであり、課税側の論理。ふるさと納税は、納税者の側から見れば「税による投票」と言うべき。課税側ではなく、納税者側の論理で考えるべきで、「納税者主権」を追求したい。」

② 寄附文化の醸成

第 1 回議事要旨より

「ふるさと納税の発想の中では納税者の自発的な意思を尊重する。自発的な意思ということならば、寄附を税額控除にすればよく、ふるさと納税となる。寄附の気持ちはかなりあるのに、文化が失われてきている。寄附市場をつくっていくことが政府の役割。」

③ （ふるさと納税は）財政力格差とは別の話

第 2 回配布資料より

「ふるさと納税が地域間の財政力格差の調整の切り札になるとは思っていない。

ふるさと納税は地方自治体が元気を出すためのもの。格差是正の切り札にはならない。

ふるさと納税の問題とは別に、税収格差の是正について議論しなければならない。

格差の是正はふるさと納税でとはならない。別途考えるべき。」

④ 反対意見

第 2 回議事要旨より

「【松沢神奈川県知事からの意見聴取】(委員の質疑に対する応答含む。)

（中略）

○しかし、ふるさと納税は、公平、簡素という租税原則に反する上、受益と負担の関係に着目した地方税の原則にも反する。

○また、選挙権がない地方公共団体への納税では、民主主義のチェック機能が働かない。

○さらに、地方税は条例で定めているため、団体内に何らかの課税客体や課税標準がないといけない。

（中略）

○結論としては、地方税収の偏在や財政力格差は、地方交付税で調整すべき。」

⑤ 最終的な帰結

第 4 回配布資料より

「租税法は、原則として、強行法の性質をもつ。租税法は、多数の納税義務者にかかわりをもつから、相手方の意思いかんにかかわらず画一的に取り扱うのでなければ、その適用がまちまちになり、納税者相互間の公平を維持することが困難になる。ここに、租税法が強行法の性質をもつゆえんがある。」（金子宏「租税法」第十二版）

「1.「納付先を任意に選択できる「税」を設けられるか。

※これまでにない特別な種類の「税」として構成

2. 寄附金としての任意の支出を税制として優遇する仕組みで対応するか。

※寄附金は、元来、善意に由来し、納付先も自由に選べるもの」」

第 6 回議事要旨

「「税」か「寄附」かについては、「税」として構成するのは税理論上難しく、分かりにくいということで、やはり「寄附」を拡充することが適当という方向に落ち着いた。」

→税として構成するのは無理なので、寄附という構成を取り、それに「納税」というラベルを貼っている。寄附か税なのかどちらとも言えない曖昧なものとなっている。

最終的な報告書はこれを「画期的な歴史的意義をもつ」として評価

「ふるさと納税」はこれに対して、たとえ納税分の一部であっても、納税者が自分の意思で、納税対象を選択できるという道を拓くものであり、それが実現すれば、税制上そして税理論上、まさに画期的な歴史的意義をもつものといえる。」

1. 寄附と税の緊張関係

① マルセル・モース『贈与論』以来の人類学の知見

・給付は反対給付（お返し）を誘引する

・給付は、ヒエラルキーや癒着を生み出しうる[1]

→対価が曖昧な給付はクライエンテリズム（政治的恩顧関係）の発生源[2]。

② 税の定義と財源調達手段としての意義

「国家が、特別の給付に対する反対給付としてではなく、公共サービスを提供するための資金を調達する目的で、法律の定めに基づいて私人に課する金銭給付」[3]（金子（2019）, p.9）

→ 税は直接の見返りがない金銭給付であると定義されている。

→ こうした性格を持つ税の財源調達手段としての意義の一つは、癒着の抑止にある。

→ 政府は行動を税によって制約されると同時に、特定の納税者は政府を支配できない（あるいは政府によって過度に優遇されない）ようにする。

③ 企業版ふるさと納税の事例（福島県国見町）[4]

・匿名の企業 3 社（X、Y、Z）から国見町に対して合計 4 億 3200 万円の企業版ふるさと納税による寄付。これら 3 社はグループ会社。国見町はこの資金を使って高規格救急車 12 台を購入し、リースする事業を実施。国見町は小規模な自治体であるため自前の消防署を持たない。この事業は公募プロポーザル方式で実施され、従来から国見町と事業を行ってきた A 社が委託先に決定。A 社は X 社の子会社である救急車ベンチャーの B 社と事業を提携し、B 社が救急車を納品。

---

[1] 木庭顕 (2018)『誰のために法は生まれた』朝日出版、同（2017）『新版ローマ法案内』勁草書房を参照。管見の限りでは、寄附税制ならばもともかく、国家財政を寄附によって運営するということの意味や影響については財政学においては、十分に検討されていない。この点、藤谷武史（2017）「租税法と財政法」金子宏監修『現代租税法講座　第 1 巻　理論・歴史』日本評論社、は租税の特徴を財源調達の局面と調達された資金の使途の決定の局面を法的・政治的に切断するとしており、以下の本報告の議論は木庭及び藤谷の議論に着想を得ている。法学における関連する議論としては、以下の文献も参照。太田匡彦 (2011)「対象としての社会保障 － 社会保障法学における政策論のために－」『社会保障法研究』(1) pp.165-271。吉田邦彦 (2000) 「贈与法学の基礎理論と今日的課題 （一～四）－市場外の財貨移転研究・序説」、『ジュリスト』各号。

[2] クライエンテリズムについては例えば以下の文献を参照。小林正弥（2000）『政治的恩顧主義論』東京大学出版会。

[3] 金子宏 (2019) 『租税法　第 23 版』、弘文堂、p.9。

[4] 以下の事実は、横山勲（2025）『過疎ビジネス』集英社新書に基づく。

・実際には A 社がこの企画を国見町に持ち込み、公募プロポーザルの仕様書の詳細まで指示。

・これら企業は税額控除を受けた上でリースによる運用益を得ることになっていた。

・X、Y、Z から国見町への給付、国見町から A と B を介した X への反対給付という絵に書いたような贈与交換（gift exchange）が発生。

④ スウェーデンとアメリカ

・スウェーデン（あるいは北欧）では、通常政府の任務とされるべき国内の事柄については寄附ではなく政府が税で実施すべきという考えが強い。スウェーデンにおける寄附の規模は拡大してきたが、それは国際的、人道的な事柄に集中する傾向にある[5]。

一方で、アメリカでは政府の規模の拡大を批判する論拠として、自発的な寄附の存在が持ち出される傾向にある[6]。日本についても、戦前から寄附やボランティアの動員が繰り返し試みられてきた[7]。

→税に対する抵抗が強い国では、寄附が称揚され、そうでない国では、安易な寄附への依存は批判されている。ここから類推されるのは税と寄附の良いとこどりは出来ないということである。

2. 個人版ふるさと納税と地方財政

① 個人版ふるさと納税の仕組み[8]

・通常の寄附税制

所得税の限界税率 20%の人が、3 万円を住所地とは別の自治体に寄附。

住所地の都道府県・市区町村に申告をすると、住民税が 2800 円税額控除され（寄附額から 2000 円を引いた 2 万 8000 円の 10%）、所得税が 5600 円所得控除される（寄附額から 2000

[5] Vamstad, J. and von Essen, J. (2013), “Charitable Giving in a Universal Welfare State – Charity and Social Rights in Sweden,” Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, 42 (2), 285-301.また北欧一般について Vike, Halvard, Anette Fagertun, and Heidi Haukelien. “Reconceptualizing States and Welfare in the North of Europe and beyond,” *Nordic Journal of Wellbeing and Sustainable Welfare Development* 1.1 (2022): 6-20 の 17 頁を参照。

[6] Clemens, S. Elisabeth (2020), *Civic Gifts: Voluntarism and the Making of the American Nation-State*, University of Chicago Press.

[7] さしあたり、仁平典宏（2011）『ボランティアの誕生と終焉〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』名古屋大学出版会。

[8] 以下の数値例については伊藤敏安（2023）『本当は恐ろしい「ふるさと納税」－地方交付税が奪われる』リフレ出版。

円を引いた 2 万 8000 円の 20%)。
・ふるさと納税
以上の住民税の税額控除､所得税の所得控除に加え､特例として寄附額から 2000 円を引き、そこに 100%から住民税の 10%及び所得税の限界税率の 20%を引いた 70%を乗じた額､すなわち 1 万 9600 円が税額控除。ただし、この額が個人住民税の所得割額の 20%を超える場合には、そちらが税額控除として適用される。加えて、寄附をした者は、返礼品を受け取ることができる。

② 自治体財政への影響についての概観
・令和 6 年度の受入実績は 1 兆 2728 億円[9]。そのうち、返礼品費用は 3208 億円、事務費・広告費等は 2693 億円。

・市区町村別での受入トップ 3 団体は、兵庫県宝塚市、北海道白糠町、大阪府泉佐野市。それぞれ 256 億円、211 億円、181 億円の受入額。
→一部の自治体に寄附が集中。小川他（2024）[10]による推計によると 2021 年度の 1718 の市町村において、ふるさと納税依存度（ふるさと納税受入額/地方税収入＋ふるさと納税受入額）の平均は 1.29%であるが、依存度が 3%を超える自治体は 10.9%にとどまる。2015 年から 2019 年の平均の場合には、受入トップ 10%の依存度の平均が 4.099%であるのに対し、受入トップ 20%の依存度の平均は 1.175%にとどまる。

・流出自治体トップ 3 は神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市で、それぞれ 343 億円、198 億円、192 億円。

③いくつかの実証分析の紹介
・小川他（2024）は、1718 の市町村を対象とし（23 区は除く)、パネルデータ分析を行い、ふるさと納税の受入が、域内の付加価値、課税対象所得、個人住民税の所得割収入にそれぞれどう影響を与えるか依存度別のグループに分けて検討。その結果、後者二つは正の影響を与えるが、効果の大きさを示す係数はふるさと納税への依存度が高い自治体ほど小さくなる傾向があることを示している。また、域内の付加価値については、推定する係数が有意なグループは 4 つに限られ、そのうち 3 つのグループで負の値を取っていることが示された。

[9] 自治税務局市町村課（2025）「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和 7 年度実施)」。
[10] 小川光、田村なつみ、深澤映司（2024）「ふるさと納税の受入れが地域経済に及ぼす影響 ―影響の非線型性に着目した実証分析―」CREI Working Paper No.25.

・Ogawa and Kondoh (2025)[11] は確率フロンティア分析を用いて、2015 年から 2019 年のデータを用いて、ふるさと納税の受入が地方財政の非効率性を高める結果となっていると示している。（もっとも、この分析手法は地方交付税の非効率性を指摘する場合にも使われる）

④ 財政調整の視点から

・ふるさと納税は、実質的には都市から地方への財政移転、しかも一部の自治体に集中的な財政移転となっている。

・返礼品と事務経費がおよそ 5 割を占めるため、補助金のような機能を果たしている[12]。また、「制度を利用しない住民が最も損をする構図ができている[13]」。

・制度導入の背景には、地方から都市部への人口流出の問題が存在するが、一部の自治体に集中的に恩恵を与える以上、「財政力の格差是正の切り札にはならない」との先の指摘にあった通り、地方の財源不足の問題を解決しない。

・地域産業への補助金と自治体財政の問題は切り離すべき。

・財政力格差、財源の偏在問題に対応することにリソースが割かれるべきであり、その観点から 1 兆円を超える規模でのふるさと納税の財源移転は、あまりに非効率的。それは、交付団体への補填があっても、である。

・また、ふるさと納税を好意的に評価する自治体も存在することは事実である[14]。財源が不足しており、返礼品の調達能力に長けている自治体にとっては、人や企業を移動させることなくして、他の自治体の財源を自らの財源に加えることができる。しかし、このような一部の自治体の評価ではなく、あくまで全体への影響から制度の良し悪しは判断すべき。

---

[11] Ogawa, Akinobu and Haruo Kondoh (2025) “How Does Intergovernmental Competition through Hometown Tax Donation System Affect Local Government Efficiency?,” *Economic Analysis and Policy*, 86: 1444-1459.

[12] 平田英明（2020）「ふるさと納税の功罪―非効率な制度設計の「被害者」は誰か―〈政策データウォッチ（24）〉」東京財団。

[13] 齋藤徹（2025）「ふるさと納税は「税の共食い」か「救世主」か　勝者と敗者が語る制度の在り方」日経ビジネス。

[14] 例えば、2021年の時点で夕張市長は「2007 年に夕張市の「ふるさと納税」制度が実質的にスタートしてから、2021 年で14 年目を迎えました。市では同時期に財政再建に向けた取組みを始め、その「切り札」としてふるさと納税を活用しています。」と述べている。厚谷司（2021）「破綻からの地域再生の切り札」『月刊　地方議会人』10月号。

令和８年３月６日

資料2

ふるさと納税について

総務省自治税務局市町村税課

ふるさと納税制度

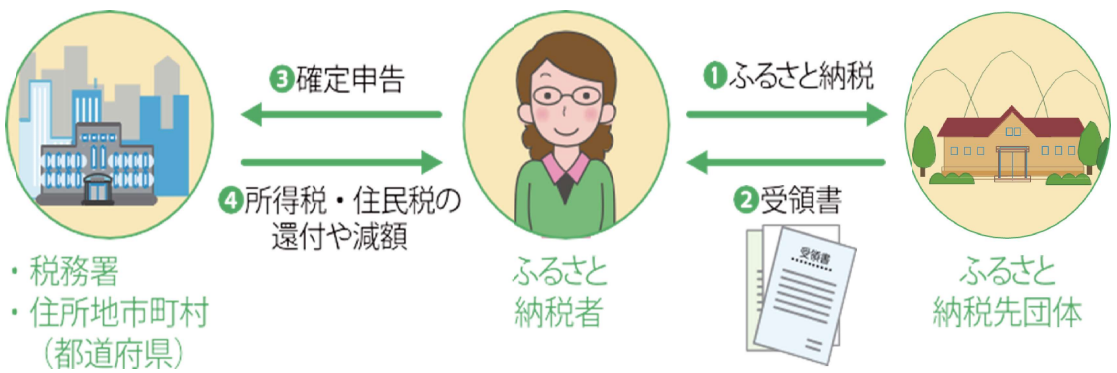
制度の趣旨

ふるさとやお世話になった地方団体に感謝し、若しくは応援する気持ちを伝え、又は税の使い途を自らの意思で決めることを可能とするもの。

制度の基本的な仕組み

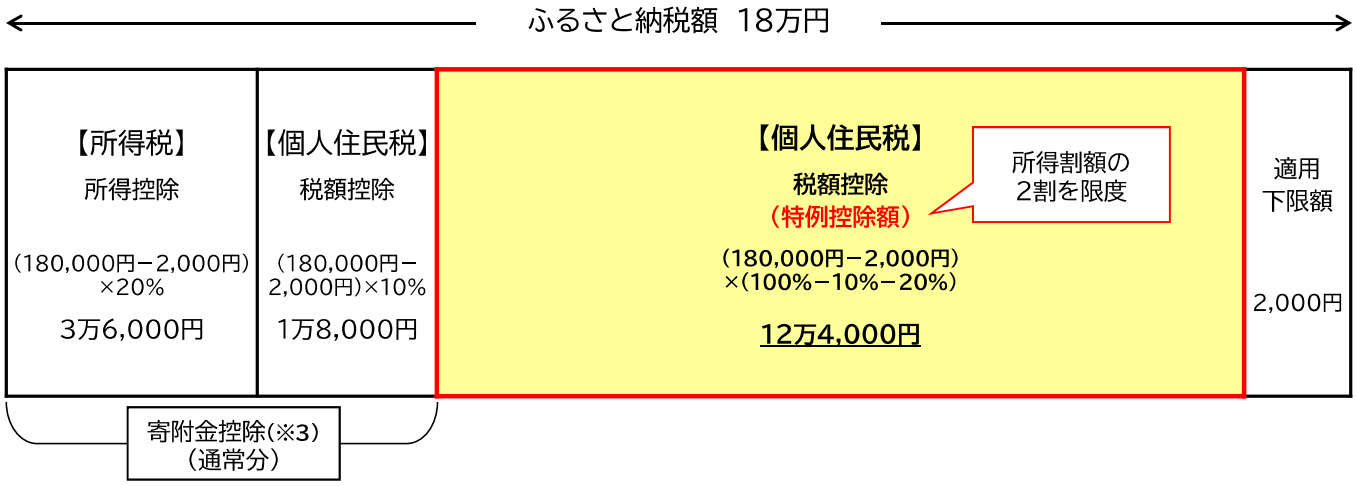
税制上の寄附金控除の仕組みを活用し、個人が地方団体に対して寄附金を支出した場合に、「寄附額－2,000円」(一定の上限あり)を、個人住民税(地方税)及び所得税(国税)から軽減することによって、実質2,000円の負担で、納税先を選択可能とする仕組み。

【ふるさと納税の流れ(イメージ)】



ふるさと納税の税控除のイメージ(※1)

年収1,000万円の給与所得者が寄附上限額(※2)まで寄附した場合



ワンストップ特例制度(一定の場合、寄附者が確定申告をせずに寄附金税額控除を受けられる仕組み)が適用される場合、所得税控除分は個人住民税から控除される

※1 年収1,000万円の独身又は夫婦共働き(給与収入のみ、住宅ローン控除等を受けていない方)の場合をモデルケースとして推計している。
※2 寄附上限額とは、適用下限額2,000円を除いた全額が控除される寄附額をいう。
※3 対象となる寄附金額は、所得税は総所得金額等の40%が限度であり、個人住民税(通常分)は総所得金額等の30%が限度である。

2

ふるさと納税制度のこれまでの主な経緯

平成19年10月	ふるさと納税研究会報告書(寄附金税制の応用によるふるさと納税の制度設計について検討)
平成20年度 税制改正	ふるさと納税制度の創設 個人住民税の地方団体に対する寄附金税制を拡充し、一定限度※まで全額を控除する仕組みを導入(平成21年度分の個人住民税から適用) ※個人住民税所得割額の1割を特例控除額の上限と設定
平成27年度 税制改正	特例控除額の上限を、個人住民税所得割額の1割から2割に引上げ 一定の場合には確定申告不要で控除を受けられる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」を創設
平成27年4月～ 平成30年4月	数度にわたり通知を発出し、返礼割合を3割以下とすること(平成29年4月)や、返礼品は地方団体の区域内で生産されたものや提供されるサービスとすること(平成30年4月)など、良識ある対応を要請
平成31年度 税制改正	ふるさと納税指定制度の導入 指定基準(募集適正基準、返礼割合3割以下基準、地場産品基準)を定め、当該基準に適合する団体をふるさと納税の対象として総務大臣が指定する制度を導入
令和元年6月	ふるさと納税指定制度が施行 大阪府泉佐野市、静岡県小山町、和歌山県高野町、佐賀県みやき町を不指定 → 泉佐野市から訴えが提起され、令和2年6月の最高裁判決で不指定処分を取消し
現在	**東京都**(申出なし)、**長野県須坂市**(指定取消し)、**岡山県総社市**(指定取消し)、**岡山県吉備中央町**(指定取消し)、**佐賀県みやき町**(指定取消し)、**長崎県雲仙市**(指定取消し)及び**熊本県山都町**(指定取消し)**以外の全ての団体が指定** (高知県奈半利町は令和2年7月に指定取消しとなったが、令和4年10月に指定を受け復帰) (宮崎県都農町は令和4年1月に指定取消しとなったが、令和6年4月に指定を受け復帰) (兵庫県洲本市は令和4年4月に指定取消しとなったが、令和7年10月に指定を受け復帰)

3

ふるさと納税制度の見直し（指定制度の導入）について【令和元年6月～】

法律改正前

○地方団体への寄附は、
全てふるさと納税の対象

・「寄附額－2,000円」（一定の上限あり）を、住民税及び所得税から軽減
・実質2,000円の負担で、納税先を選択可能

返礼品競争の過熱

H29、H30の2度にわたる総務大臣通知において良識ある対応を要請

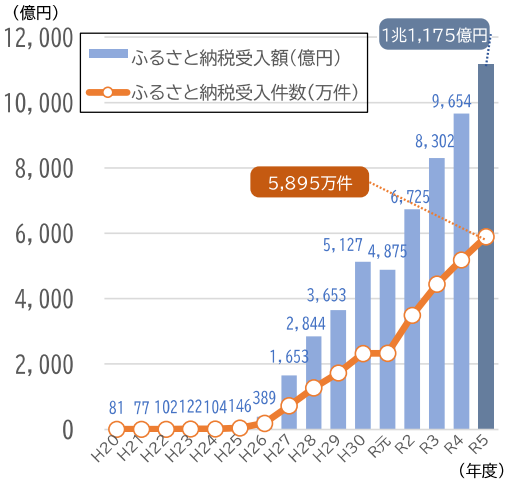
制度の健全な発展を図る必要

法律改正後（令和元年6月1日施行）

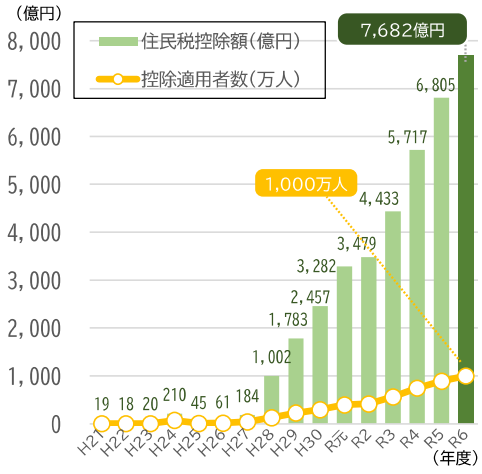
○ふるさと納税の対象となる地方団体を総務大臣が指定

○指定を受けない地方団体への寄附金は、ふるさと納税の対象外

○受入額及び受入件数の推移



○住民税控除額及び控除適用者の推移



○総務大臣による指定の基準

基準①　募集適正基準
① 制度趣旨に沿った募集の方法
② 経費総額5割以下
③ 食品の産地名の適正な表示確保

基準②　返礼割合3割以下基準

基準③　地場産品基準

基準④　指定日前1年
基準⑤　基準適合等基準

※各地方団体は、指定を受けている期間を通じて各基準に適合した募集を行う必要

⇒　基準のいずれかに適合しなくなった又は適合していなかったと認めるとき には、指定を取消し

4

（過去の経緯）指定制度導入前における返礼品競争の過熱

○ 民間事業者が運営するポータルサイト等も充実し、全国の返礼品の比較が容易になった結果、地方団体間で返礼品競争が過熱したため、H29、H30の2度にわたる総務大臣通知において、良識ある対応を要請したが、一部の地方団体において、下記のような問題のある対応が継続された経緯がある。

外国企業の製品



Dyson Pure Hot ＋
Cool Link ファンヒーター
30万円



ロボット掃除機 ルンバ
30万円

他地域産の肉・海産物等



カナダ産豚肉
2.5kg　1万円



国産いくら
500g　1万円



九州産黒毛和牛切落し
1kg　1万円

ポイント、金券等



ピーチポイント
1～10万円
※航空券に引換え可能



全国共通お食事券
1～200万円
※返礼割合4割



アマゾンギフト券
1～80万円分
※返礼割合4割



HISギフトカード
2～200万円
※返礼割合5割

※ 金額は返礼品受取に必要なふるさと納税額。

5

ふるさと納税の対象団体の指定に係る関係条文（令和5年4月改正後の地方税法）

（寄附金税額控除）

第三十七条の二　略

2　前項の特例控除対象寄附金とは、同項第一号に掲げる寄附金（以下この条において「第一号寄附金」という。）であつて、第一号、第四号及び第五号に掲げる基準（都道府県等が返礼品等（都道府県等が第一号寄附金の受領に伴い当該第一号寄附金を支出した者に対して提供する物品、役務その他これらに類するものとして総務大臣が定めるものをいう。以下この項において同じ。）を提供する場合には、次に掲げる基準）に適合する都道府県等として総務大臣が指定するものに対するものをいう。

基準①※、④、⑤
⇒全ての地方団体に対する基準
※食品返礼品に係る部分は食品返礼品の送付を行う地方団体のみ

基準②、③
⇒返礼品の送付を行う地方団体に対する追加の基準

一　都道府県等による第一号寄附金の募集の適正な実施に係る基準として総務大臣が定める基準に適合するものであること。　→ ① ふるさと納税の募集を適正に実施すること

二　都道府県等が個別の第一号寄附金の受領に伴い提供する返礼品等の調達に要する費用の額として総務大臣が定めるところにより算定した額が、いずれも当該都道府県等が受領する当該第一号寄附金の額の百分の三十に相当する金額以下であること。　→ ② 返礼品は返礼割合3割以下とすること

三　都道府県等が提供する返礼品等が当該都道府県等の区域内において生産された物品又は提供される役務その他これらに類するものであつて、総務大臣が定める基準に適合するものであること。　→ ③ 返礼品は地場産品とすること

四　都道府県等がこの項の規定により受けようとする指定の効力を生ずる日前一年以内（当該都道府県等がこの項の規定による指定（以下この条において「指定」という。）を受けていた期間に限る。次号において「特定期間」という。）において前三号に掲げる基準のうち適合すべきこととされていたものに適合していたこと。　→ ④ 指定日前一年以内に上記基準に適合していたこと

五　特定期間において行われた第五項の規定による報告の求めに対し、報告をしなかつたことがなく、かつ、虚偽の報告をしたことがないこと。　→ ⑤ 指定日前一年以内に報告の求めに対し、応じなかったこと、虚偽報告したことがないこと

3～14　略

6

基準① 募集の適正な実施に係る基準①（平成31年総務省告示第179号第2条）

※以下のいずれにも該当すること

① 制度趣旨に沿った募集の方法

一　地方団体による第一号寄附金［都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金］の募集として次に掲げる取組を行わないこと。

イ　特定の者に対して謝金その他の経済的利益の供与を行うことを約して、当該特定の者に寄附者を紹介させる方法その他の不当な方法による募集

ロ　次に掲げる者を通じた募集

(1)　寄附者から返礼品等の譲渡を受け、当該寄附者にその対価として金銭の支払をすることを業として行う者

(2)　第一号寄附金の寄附に伴って寄附者に対し金銭その他の経済的利益（第一号寄附金に係る決済に伴って提供されるものであって、通常の商取引に係る決済に伴って提供されるものに相当するものを除く。）を提供する者（第三者を通じて提供する者を含む。）

ハ　返礼品等を強調した寄附者を誘引するための宣伝広告（当該地方団体と第一号寄附金の募集に関し契約を行った者及び当該地方団体の返礼品等を取り扱う者が行うものを含む。）

ニ　寄附者による適切な寄附先の選択を阻害するような表現を用いた情報提供

ホ　当該地方団体の区域内に住所を有する者に対する返礼品等の提供

② 募集費用総額5割以下

二　指定対象期間（地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）第一条の十六第二項に規定する指定対象期間（同条第三項又は第四項の規定により法第三十七条の二第三項及び第三百十四条の七第三項に規定する申出書及び書類を提出した地方団体にあっては、同令第一条の十六第五項に規定する指定対象期間）をいう。以下同じ。）において第一号寄附金の募集に要する費用（法附則第七条第二項に規定する申告特例の求めに関する事務、第一号寄附金の受領を証する書類に関する事務など、当該募集に付随して生ずる事務に要する費用を含む。）の額の合計額が、当該指定対象期間において受領する第一号寄附金の額の合計額の百分の五十に相当する金額以下であること。

7

基準① 募集の適正な実施に係る基準②（平成31年総務省告示第179号第2条）

※以下のいずれにも該当すること

③ 食品の産地名の適正な表示の確保

三　地方団体が返礼品等として提供する食品を取り扱う者による当該食品の産地名の適正な表示を確保するため、次に掲げる措置その他の必要な措置を講じていること。

イ　当該者との契約において、次に掲げる規定を設けること。

⑴　当該者において、当該食品の産地名を適正に表示する旨の規定

⑵　当該地方団体が必要と認めるときは、当該者に対し調査（実地調査を含む。）を行うことができる旨の規定

ロ　イに掲げる契約の規定に基づき、定期的に必要な調査等を行うとともに、当該者において当該食品の産地名の適正な表示が行われていないことが疑われる場合又は当該食品について第五条に定める基準に適合しないおそれがある場合には、速やかに実地調査等を行うこと。

8

基準② 返礼品等の調達に要する費用の額に係る基準（平成31年総務省告示第179号第4条）

○ 返礼品等の調達に要する費用の額の算定の方法

第四条　法第三十七条の二第二項第二号及び第三百十四条の七第二項第二号の規定により総務大臣が定める返礼品等の調達に要する費用の額の算定は、次の各号に定めるところによるものとする。

一　返礼品等の調達に要する費用の額とは、個別の返礼品等の調達のために、地方団体が現に支出した額とし、支出の名目にかかわらず、当該地方団体が支出した額が当該返礼品等の数量又は内容に影響するものである場合には、当該支出した額を含むものとする。

二　前号の規定にかかわらず、返礼品等が、当該地方団体が保有し、若しくは管理する施設若しくは設備を使用させる役務である場合又は当該地方団体が自ら提供する役務である場合には、当該施設若しくは設備を使用すること又は当該役務を提供することに関して通常要する額を当該返礼品等の調達に要する費用の額とする。

（参考）法第三十七条の二第二項第二号及び第三百十四条の七第二項第二号

都道府県等が個別の第一号寄附金の受領に伴い提供する返礼品等の調達に要する費用の額として総務大臣が定めるところにより算定した額が、いずれも当該都道府県等が受領する当該第一号寄附金の額の百分の三十に相当する金額以下であること。

9

基準③

地場産品基準①（平成31年総務省告示第179号第5条）

※以下のいずれかに該当すること

一　当該地方団体の区域内において生産されたものであること。

二　当該地方団体の区域内において返礼品等の原材料の主要な部分が生産されたものであること。

三　当該地方団体の区域内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること。ただし、当該工程が次に掲げるものである場合には、それぞれに定めるものに限ることとする。

イ　食肉の熟成又は玄米の精白　当該地方団体の属する都道府県の区域内において生産されたものを原材料とするもの

ロ　製品の企画立案その他の当該製品に実質的な変更を加えるものでない工程　当該製品の製造業者により、当該製品の価値の過半が当該地方団体の区域内で生じている旨の証明がなされたもの

四　返礼品等を提供する市区町村の区域内において生産されたものであって、近隣の他の市区町村の区域内において生産されたものと混在したもの（流通構造上、混在することが避けられない場合に限る。）であること。

五　地方団体の広報の目的で生産された当該地方団体のキャラクターグッズ、オリジナルグッズその他これらに類するものであって、形状、名称その他の特徴から当該地方団体の独自の返礼品等であることが明白なものであること。

六　前各号に該当する返礼品等と当該返礼品等に附帯するものとを合わせて提供するものであって、当該返礼品等の価値が当該提供するものの価値全体の七割以上であること。

10

基準③

地場産品基準②（平成31年総務省告示第179号第5条）

※以下のいずれかに該当すること

七　当該地方団体の区域内において提供される役務その他これに準ずるもの（宿泊（飲食を伴うものを含む。以下同じ。）の提供に係る役務を除く。）であって、当該役務の主要な部分が当該地方団体に相当程度関連性のあるものであること。

七の二　当該地方団体の区域内に所在する宿泊施設であって、当該地方団体の属する都道府県の区域内においてのみ宿泊施設の運営を行う者が運営するもの（フランチャイズチェーン等の方式により、当該地方団体の属する都道府県の区域外に所在する宿泊施設のブランド名を冠するものを除く。）における宿泊の提供に係る役務であること。

七の三　当該地方団体の区域内に所在する宿泊施設における宿泊の提供に係る役務であって前号に該当しないもののうち、次のいずれかに該当するものであること。

イ　当該役務の調達に要する費用の額が一夜につき一人当たり五万円を超えないもの

ロ　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第二条第一項の規定により特定非常災害として指定された非常災害に際し災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）が適用された同法第二条第一項に規定する災害発生市町村の属する都道府県の区域内の地方団体により提供されるもの（特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第二条第一項の特定非常災害発生日から起算して一年を経過する日の属する指定対象期間において提供されるものに限る。）

七の四　当該地方団体の区域内において地域のエネルギー源により発電された電気であること。

八　次のいずれかに該当する返礼品等であること。

イ　市区町村が近隣の他の市区町村と共同でこれらの市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを共通の返礼品等とするもの

ロ　都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村と連携し、当該連携する市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを当該都道府県及び当該市区町村の共通の返礼品等とするもの

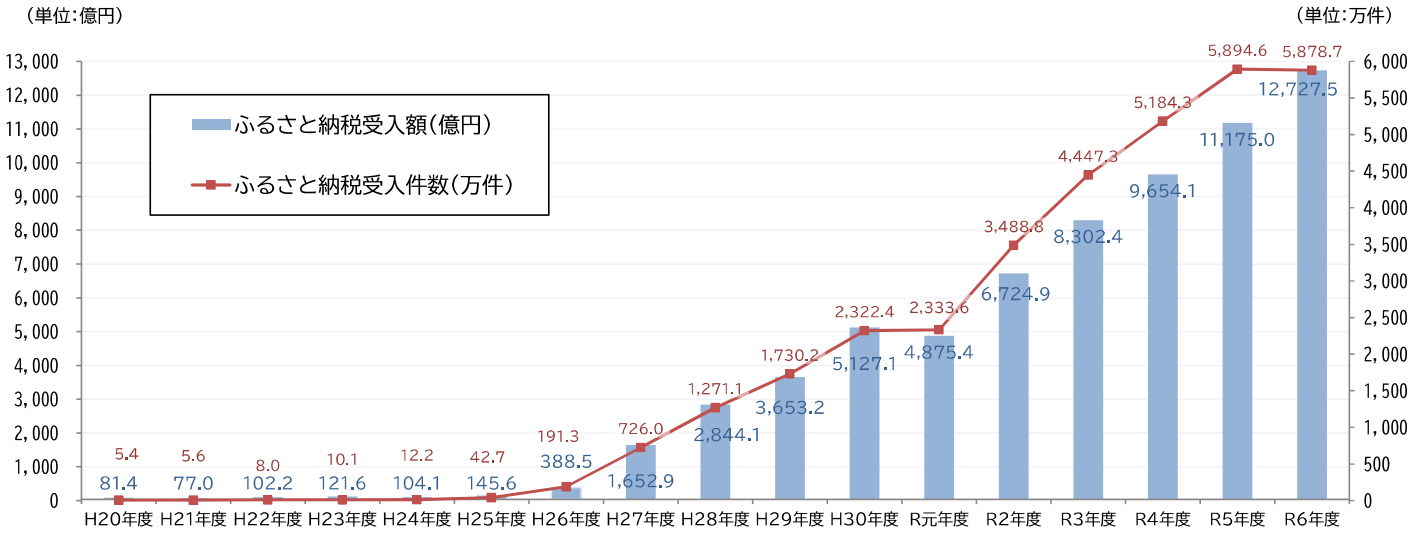
ハ　都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村において地域資源として相当程度認識されている物品及び当該市区町村を認定し、当該物品を当該市区町村がそれぞれ返礼品等とするもの

九　震災、風水害、落雷、火災その他これらに類する災害により甚大な被害を受けたことにより、その被害を受ける前に提供していた前各号のいずれかに該当する返礼品等を提供することができなくなった場合において、当該返礼品等を代替するものとして提供するものであること。

11

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移（全国計）

○ ふるさと納税の受入額及び受入件数（全国計）の推移は、下記のとおり。
○ 令和6年度の実績は、約1兆2,728億円（対前年度比：約1.1倍）、約5,879万件（同：約1.0倍）。



（単位：億円、万件）

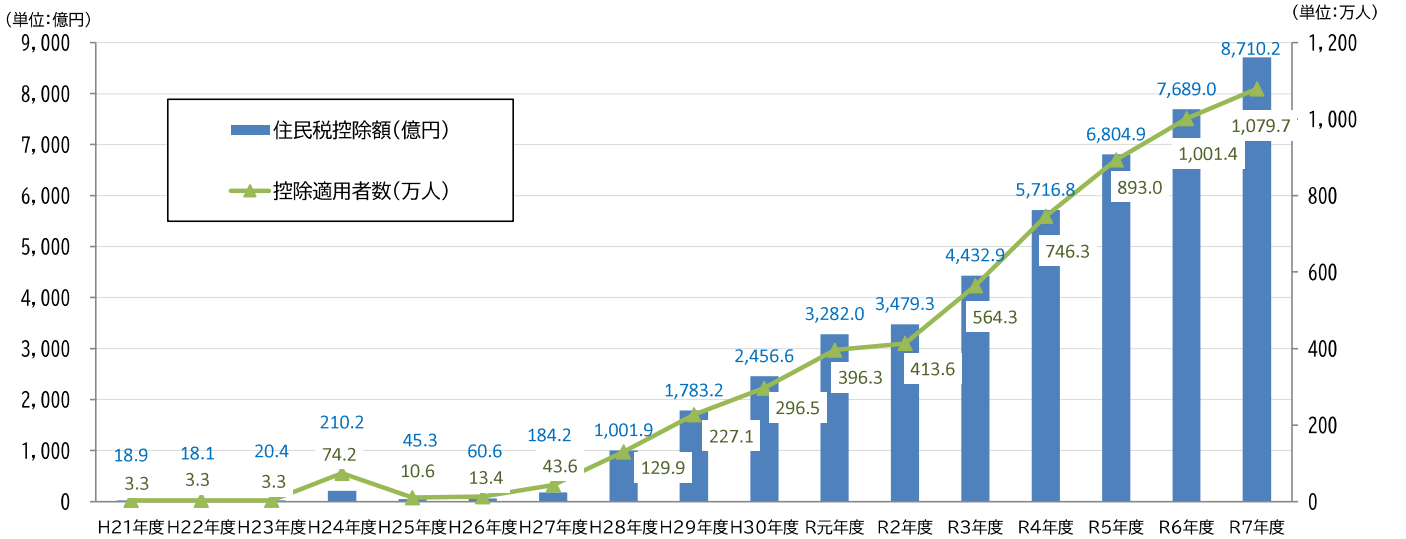
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)	11,175.0 (3,515.1)	12,727.5 (3,867.1)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)	5,894.6 (2,048.2)	5,878.7 (2,080.1)

※ 受入額及び受入件数については、地方団体が個人から受領した寄附金を計上している。
※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
※ 表中（ ）内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

12

ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移（全国計）

○ ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数（全国計）の推移は、下記のとおり。
○ 令和7年度課税における控除額の実績は約8，710億円（対前年度比：約1.1倍）、控除適用者数は約1，080万人（同：約1.1倍）



（単位：万人、億円）

課税年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,456.6 (649.4)	3,282.0 (964.0)	3,479.3 (1,086.1)	4,432.9 (1,535.0)	5,716.8 (2,056.6)	6,804.9 (2,563.1)	7,689.0 (2,993.1)	8,710.2 (3,387.2)
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	296.5 (110.1)	396.3 (161.5)	413.6 (177.3)	564.3 (269.8)	746.3 (375.5)	893.0 (465.0)	1,001.4 (536.3)	1,079.7 (569.6)

※ 各年度の計数は、前年中（例えば、令和7年度については、令和6年1月1日～令和6年12月31日の間）のふるさと納税に係るその翌年度の控除の適用状況である 。
※ 表中（ ）内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績である。
※ 令和6年度までの計数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、令和7年度の計数は、現況調査の結果をもとに算出している。

13

ふるさと納税受入額及び住民税控除額の上位20団体(市区町村別)

○ R6年度におけるふるさと納税受入額 上位20団体

(単位:百万円、件)

	団体名		寄附受入額	寄附件数
1	兵庫県	宝塚市※	25,668	7,919
2	北海道	白糠町	21,165	1,333,228
3	大阪府	泉佐野市	18,152	1,130,779
4	宮崎県	都城市	17,692	862,624
5	北海道	別海町	17,350	1,035,913
6	北海道	根室市	14,691	672,865
7	愛知県	名古屋市	13,791	274,101
8	宮崎県	宮崎市	13,243	687,764
9	北海道	紋別市	13,083	760,997
10	宮城県	気仙沼市	12,165	819,350
11	静岡県	焼津市	11,907	800,136
12	京都府	京都市	11,500	246,550
13	山梨県	富士吉田市	10,120	511,542
14	岩手県	花巻市	8,432	550,101
15	福井県	敦賀市	8,393	420,558
16	北海道	千歳市	7,476	387,226
17	山梨県	甲府市	7,416	199,679
18	新潟県	南魚沼市	7,122	183,624
19	茨城県	守谷市	7,038	335,898
20	静岡県	富士宮市	6,938	363,067

○ R7年度課税における住民税控除額 上位20団体

(単位:百万円、人)

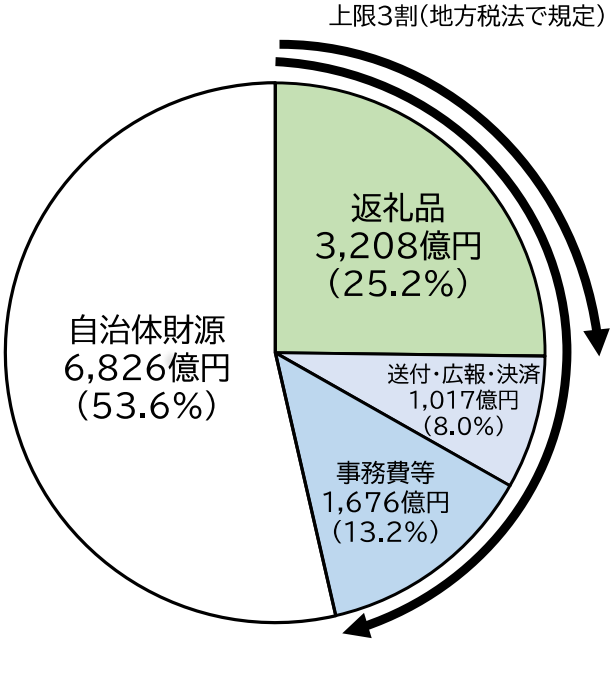
	団体名		住民税控除額	控除適用者数
1	神奈川県	横浜市	34,338	470,220
2	愛知県	名古屋市	19,836	274,495
3	大阪府	大阪市	19,226	298,579
4	神奈川県	川崎市	15,401	222,033
5	東京都	世田谷区	12,349	155,155
6	埼玉県	さいたま市	11,442	167,078
7	福岡県	福岡市	10,942	170,206
8	兵庫県	神戸市	10,216	157,449
9	北海道	札幌市	10,026	179,123
10	京都府	京都市	9,147	135,811
11	東京都	港区	9,107	58,378
12	千葉県	千葉市	7,193	101,756
13	広島県	広島市	6,605	107,124
14	東京都	大田区	6,473	114,039
15	東京都	江東区	6,159	95,523
16	東京都	杉並区	5,960	93,572
17	東京都	品川区	5,958	82,898
18	宮城県	仙台市	5,858	96,184
19	東京都	渋谷区	5,799	45,587
20	東京都	練馬区	5,614	105,221

※宝塚市によると、寄附受入額約257億円には、市立病院に対する市民2人からの約254億円の寄附を含んでいる。
※「R6年度におけるふるさと納税受入額」は、R6年度(R6.4月～R7.3月)の受入実績。「R7年度課税における住民税控除額」は、R6年中(R6.1月～R6.12月)のふるさと納税に係る住民税控除の適用実績。

14

ふるさと納税の募集に要した費用(全団体合計額)

令和6年度受入実績
1兆2,728億円



(単位:億円、ポイント)

区 分	令和6年度		令和5年度		①－②
	金 額	受入額に占める割合(①)	金 額	受入額に占める割合(②)	
返礼品の調達に係る費用	3,208	25.2%	3,029	27.1%	▲1.9
返礼品の送付に係る費用	733	5.8%	801	7.2%	▲1.4
広報に係る費用	66	0.5%	68	0.6%	▲0.1
決済に係る費用	218	1.7%	208	1.9%	▲0.2
事務に係る費用等	1,676	13.2%	1,323	11.8%	1.4
合計	5,901	46.4%	5,429	48.6%	▲2.2

うちポータルサイト運営事業者に支払った費用　1,656億円
(寄附金額に占める割合:13.0%)
(募集費用に占める割合:28.1%)

15

令和8年度
税制改正後

ふるさと納税指定制度導入後の動き

令和元年6月　**ふるさと納税指定制度　施行**　※平成31年3月地方税法改正法 成立
⇒ 新たな指定基準(募集適正基準、返礼割合3割以下基準、地場産品基準)に適合すると認められる団体について、総務大臣が指定

令和4年6月　**告示改正**
⇒ 返礼品等の代わりに現金を提供するサービスを開始した事業者があることを踏まえ、同様の者を通じた募集を禁止するよう告示を改正(募集適正基準)
地域資源を活用して発電された電気について、返礼品とし得る旨を明確化するよう告示を改正(地場産品基準)

令和5年4月　**法律改正**
⇒ これまで複数件の指定取消事案が生じていることを踏まえ、最大2年前の基準不適合等にまで遡って取消事由とすることを可能とする(指定基準として、指定日前1年基準適合等基準を追加)

6月　**告示改正**
⇒ 募集に要する費用について、ワンストップ特例事務や寄附金受領証の発行などの付随費用も含めて寄附金額の5割以下(募集適正基準)
加工品のうち熟成肉と精米について、原材料が当該地方団体と同一の都道府県内産であるものに限定 等(地場産品基準)

令和6年6月　**告示改正**
⇒ 寄附者に対しポイント等を付与するポータルサイト等を通じた寄附募集を禁止　等(募集適正基準)
工程が企画立案等である場合は、製造者から当該製品の価値の過半が区域内で生じていることが証されたものに限定　等(地場産品基準)

令和7年6月　**告示改正**
⇒ 募集費用の透明化を促進するため、募集費用の支払先・支払額・支払目的を公表(募集適正基準)
価格に基づく算出を原則とし、製造者から返礼品の価値の過半が区域内で生じたことを証明するとともに、地方団体が証明事項を公表(地場産品基準)
広報に活用されているかの判断基準を明確化 ※広報目的には返礼品提供は含まない(地場産品基準)

令和8年4月　**法律改正**
⇒ 特例控除額について、193万円を定額上限として新たに設定
寄附金活用可能額の割合を60%以上と設定するとともに、使途を公表(指定基準として、寄附金活用基準を追加)
指定取消期間を3年以内とするとともに、最大5年前の基準不適合等にまで遡って取消事由とすることを可能とする(指定日前1年基準適合等基準を指定日前4年基準適合等基準に改正 等)

16

ふるさと納税の指定基準の見直し【令和6年6月28日付け告示第203号】

○ ふるさと納税制度の適正な運用を確保する観点から、指定基準となる告示等を改正。

募集適正基準[平成31年告示第179号第2条第1号]

地方団体による第一号寄附金[ふるさと納税]の募集として次に掲げる取組を行わないこと。
ロ　寄附者から返礼品等の譲渡を受け、当該寄附者にその対価として金銭の支払をすることを業として行う者を通じた募集
ハ　返礼品等を強調した寄附者を誘引するための宣伝広告

基準への適合性に疑義が生じている事例　等

・ ポータルサイト等による寄附に伴うポイント付与に係る競争が過熱
・ ポータルサイトや返礼品取扱事業者等が返礼品等を強調した宣伝広告を実施

見直し内容
[R6.10～(一部R7.10～)]

・ 寄附者に対しポイント等を付与するポータルサイト等を通じた寄附募集を禁止[告示改正。R7.10～]
・ 民間事業者等が行う返礼品等を強調した宣伝広告も禁止事項である旨を明確化　[告示改正]

ふるさと納税の返礼品として提供される食品について、産地名の表示を偽る事案が複数発生していることを踏まえ、令和5年12月に、消費者庁、農林水産省及び国税庁と連名で、地方団体に対し、ふるさと納税制度と食品表示法の適正な運用を行うよう通知を発出

・ 食品返礼品の産地名の適正な表示を確保するため、必要な措置を講ずる旨、募集適正基準に明示[告示改正]

地場産品基準[平成31年告示第179号第5条]

三　当該地方団体の区域内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること。(略)

・ 区域内での工程が製品の企画立案等であり、実際の製造地は区域外であるもの

・ 製造者から、当該製品の価値の過半が当該区域内で生じていることについての証明がなされた場合に限定　[告示改正]

七　当該地方団体の区域内において提供される役務その他これに準ずるものであって、当該役務の主要な部分が当該地方団体に相当程度関連性のあるものであること。

・ 全国展開している宿泊施設や飲食店の利用券等、当該地方団体との関連性が希薄なもの

・ 宿泊は、同一県内展開の宿泊施設に限る(以下は限定の対象外)
　➢1人1泊5万円以下の宿泊
　➢甚大な災害の被災地での宿泊
　(発災の次の指定期間)　[告示改正]
・ 地域との関連性が希薄な役務は対象外である旨の明確化
[Q&A改正]

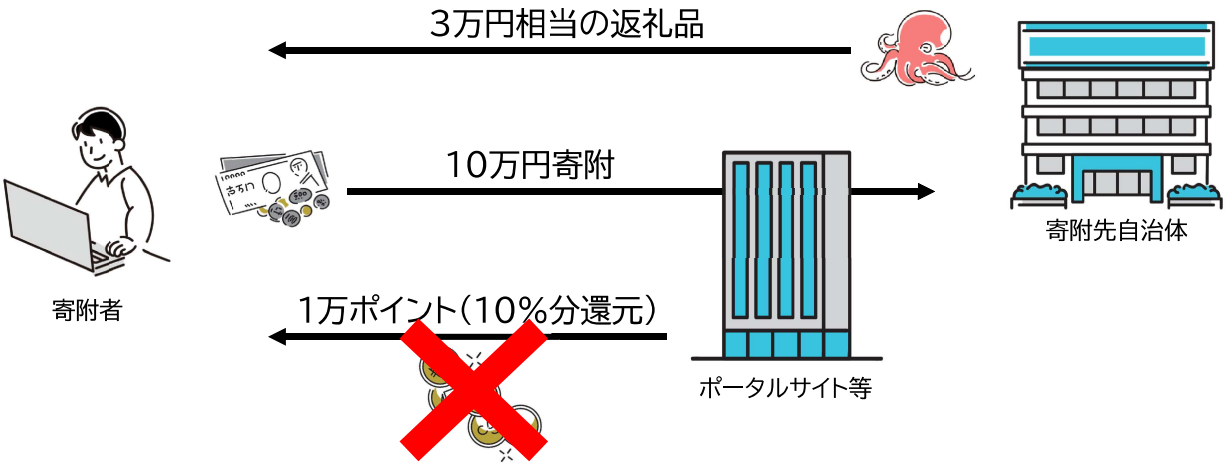
17

ポイント規制の適用関係について（令和7年10月～）

○　地方自治体に対し、寄附に伴って寄附者に対しポイント等（通常の商取引に係る決済に伴って付与されるものに相当するものを除く。）を付与する者（この者が、第三者を通じてポイント等を付与する場合を含む。）を通じた寄附金の募集を禁止するもの。

○　委託している事業者がポイント等を付与していないか地方団体において確認する必要。

〔令和7年10月～〕



事業者がポイント等を付与していたとしても
当該事業者を通じて募集を行っていた地方団体が指定取消しの対象

ふるさと納税の指定基準の見直し【令和7年6月24日付け告示第220号】

○　ふるさと納税制度の適正な運用を確保する観点から、指定基準となる告示等を改正。

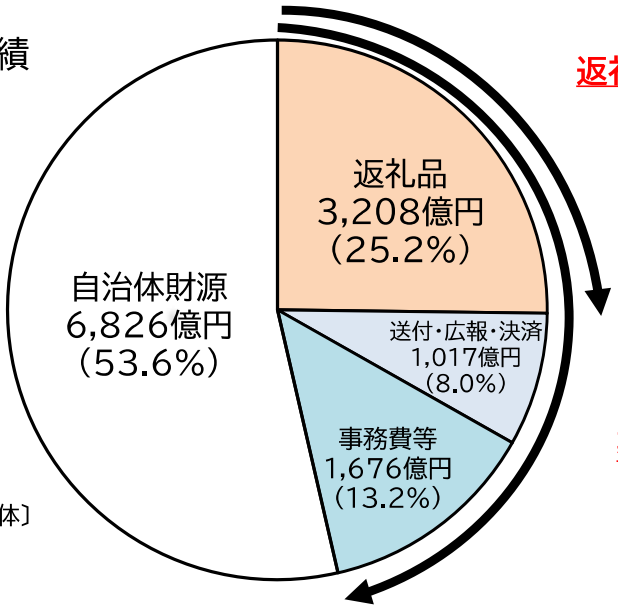
	指定基準等の現状・課題	見直し内容［R8.10～］
募集適正基準［平成31年告示第179号第2条第2号］ 指定対象期間（略）において第一号寄附金の募集に要する費用（略）の額の合計額が、当該指定対象期間において受領する第一号寄附金の額の合計額の百分の五十に相当する金額以下であること。	・ ふるさと納税の規模拡大に伴い、募集費用が5,000億円を超える規模に拡大しており、透明性の向上が必要	① 透明化を促進するため、募集費用の支払先・支払額・支払目的を公表 ［告示改正　R8.10～］
地場産品基準［平成31年告示第179号第5条］ 三　当該地方団体の区域内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること。ただし、当該工程が次に掲げるものである場合には、それぞれに定めるものに限ることとする。	・ 付加価値の算出方法が地方団体により様々となっており、真に区域内で価値の過半が生じているか疑義が生じている	② 価格に基づく算出を原則とし、製造者から当該返礼品の価値の過半が区域内で生じたことを証明するとともに、地方団体が証明事項を公表 ［告示改正　R8.10～］
五　地方団体の広報の目的で生産された当該地方団体のキャラクターグッズ、オリジナルグッズその他これらに類するものであって、形状、名称その他の特徴から当該地方団体の独自の返礼品等であることが明白なものであること。	・ 単に市町村名等を記載したものについて、広報への活用実態にかかわらず返礼品等としているケースが見受けられる	③ 広報に活用されているかの判断基準を明確化（広報目的には、返礼品提供は含まない） ➢返礼品等として提供する数量が、直近1年間に、広報目的で自ら調達・配布・販売を行った実績数量を超えないこと ➢指定対象期間において、当該対象品目を広報目的で自ら調達・配布・販売する計画を定めていること ［告示改正　R8.10～］
事務効率化［地方税法施行規則第1条の17第3項］ 3　総務大臣は、都道府県等の指定に関し支障がないと認める場合には、当該都道府県等について、前項各号に掲げる書類の一部又は全部を省略させることができる。	・ 返礼品等の確認件数は、約100万件を超え、地方団体からも確認事務の効率化・簡素化に係る要望があがっている	④ R7返礼品の確認で基準不適合がなかった団体について、R8指定手続から一部書類の提出を省略（返礼品の事前確認を行わない）

ふるさと納税における指定基準

○ ふるさとやお世話になった地方団体に感謝し、若しくは応援する気持ちを伝え、又は税の使い途を自らの意志で決めることを可能とするものとして創設された制度。

○ 令和7年度に入り、6件の指定取消しが発生しており、ふるさと納税制度に対する信頼を損ないかねず、制度趣旨に沿った取組が必要。

令和6年度受入実績
1兆2,728億円



返礼品調達費用　3割以下
（地方税法で規定）

〔これまでの指定取消し団体〕
R2.7月　高知県奈半利町
R4.1月　宮崎県都農町
R4.5月　兵庫県洲本市
R7.6月　岡山県吉備中央町
9月　岡山県総社市

返礼品は地場産品
（地方税法で規定）

〔これまでの指定取消し団体〕
R2.7月　高知県奈半利町
R7.6月　長野県須坂市

募集費用　5割以下
（総務省告示で規定）

〔これまでの指定取消し団体〕
R7.9月　佐賀県みやき町
長崎県雲仙市
熊本県山都町

（注）金額は、令和6年度における全国分の合計数値

総務大臣は、指定をした地方団体が「基準のいずれかに適合しなくなったとき」「適合しなかったと認めるとき」等は、指定を取り消すことができる（地方税法37条の2　第6項）

20

返礼割合3割以下基準

○ 返礼品提供事業者への「奨励金」や「補助金」、「プロモーション費用」等、その名目にかかわらず、実質的に返礼品を調達するための費用に充当されるものは、調達費用となる。

○ 購入費用の差額補填や事業者の赤字補填を目的とする補助金交付を行う場合も同様。

○ その結果、**返礼割合が3割を超える場合、指定取消しの対象**。

※ 物価上昇に伴う調達費用の変動が理由であっても例外とならない。

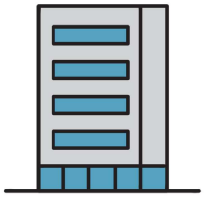


寄附者

返礼品の送付

寄附

返礼品の購入費用



返礼品提供事業者

別名目の支出で購入費用を上乗せ
（例）奨励金、補助金など



自治体

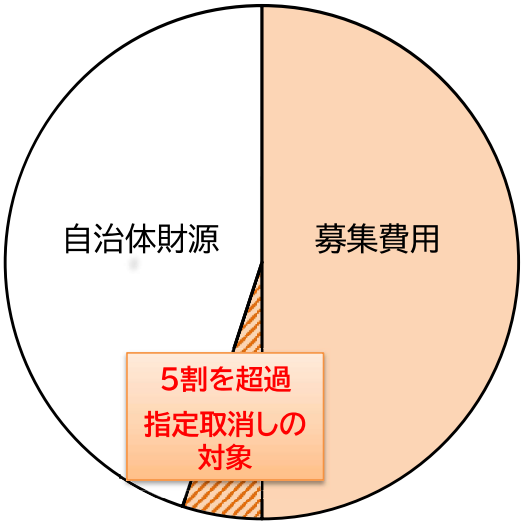
21

募集費用総額5割以下基準

○ 事業者に管理を一任することなく、指定対象期間を通じ、定期的に募集費用の執行状況や寄附金の受入状況を確認することなど、募集費用の適切な管理を徹底していただきたい。
○ 特に、委託事業者に支払う手数料等が適切な水準となっているかも含め確認することが重要。

基準の趣旨

○ 地域を応援したいという納税者の思いに応えるためには、寄附金のうち半分以上が寄付先の地域のために活用されるべきとの考え方に基づき、募集費用の総額を1年間に受領する寄附金額の5割以下とする基準を、指定制度導入時から定めてきた。



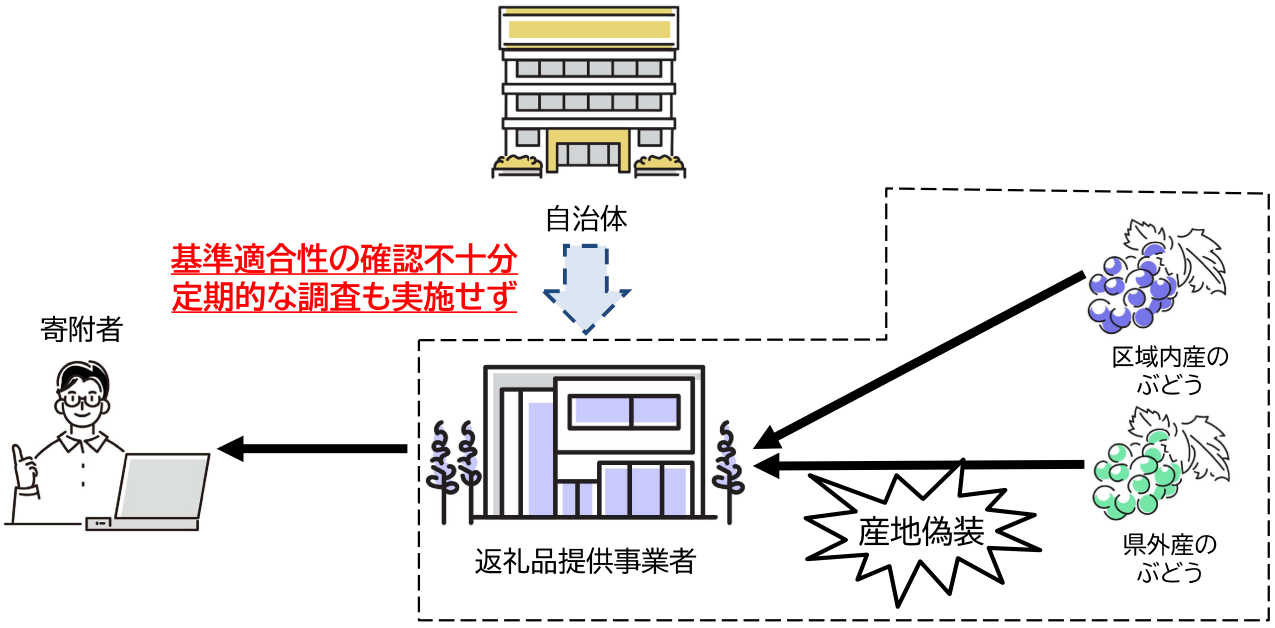
〔指定取消団体が募集費用が5割を超過した要因〕

- 中間事業者に著しく高い率の手数料を支払っていた
- 手数料率の高いポータルサイトでの寄附が増えた
- 送料が高い返礼品に寄附が集中した
- 必要寄附額の見直しが遅れた
- 寄附金受領額の見込みが下回った

事業者任せにするなど、地方団体による募集費用の適切な管理がなされていなかったことが本質的な要因

地場産品基準

○ 提供する返礼品が基準に適合しているかの確認は、**地方団体の責務**。
○ 返礼品等の品目数が多いことにより基準適合性を十分に担保することが困難な場合、**必要な人員の確保や返礼品等の品目数を見直すことを検討すべき**。



事業者が産地偽装を行った結果、地場産品基準に違反したとしても
当該返礼品を提供していた地方団体が指定取消しの対象

過去の指定取消し事例

○ 令和元年6月の指定制度施行以降、これまでに指定取消しとなったのは9団体。

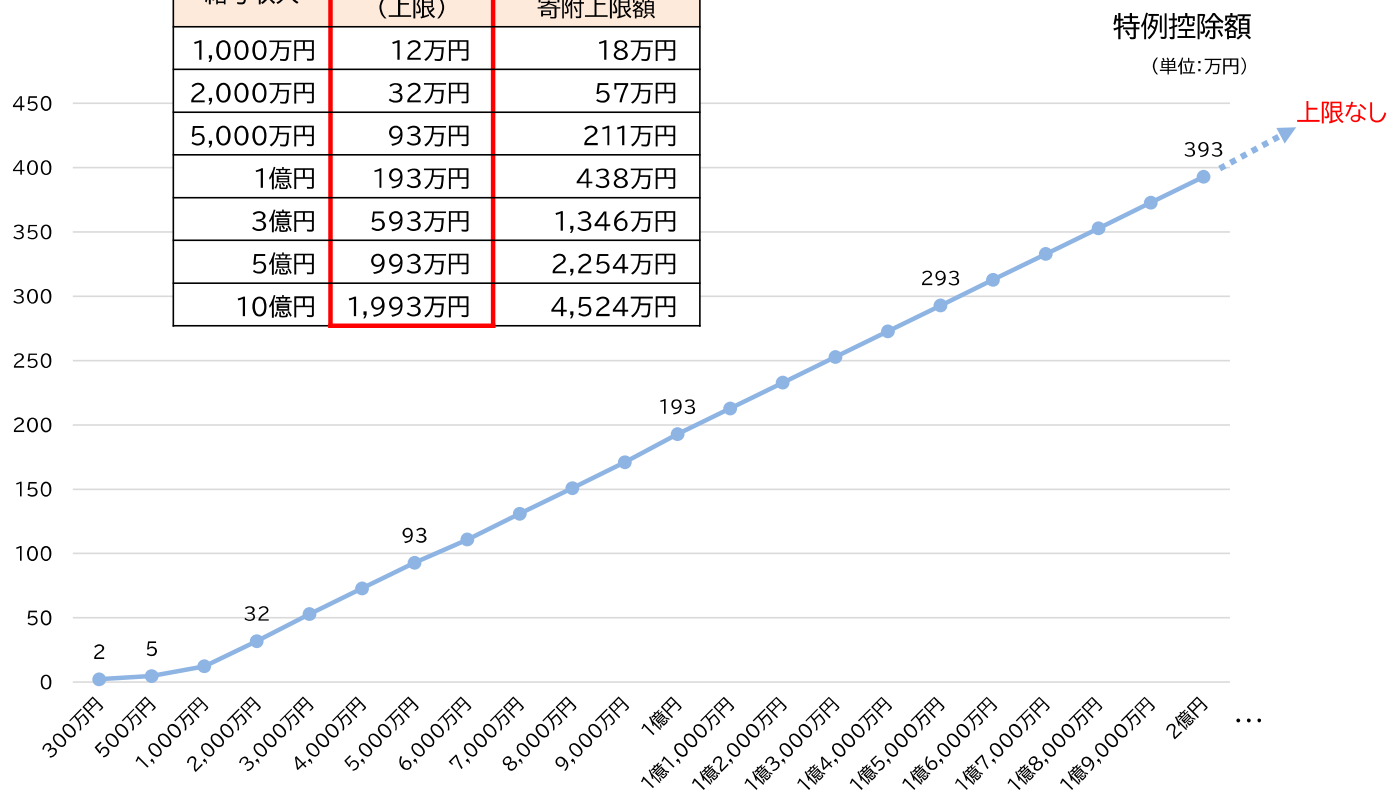
	募集適正基準	返礼割合 3割以下基準	地場産品基準	基準違反に係る 寄附受入額
奈半利町 （R2.7.23指定取消施行）	（違反なし）	違反あり （最大で35.4%）	違反あり （うなぎ蒲焼き等）	約0.6億円
都農町 （R4.1.18指定取消施行）	（違反なし）	違反あり （最大で85%）	（違反なし）	約1.8億円
洲本市 （R4.5.1指定取消施行）	（違反なし）	違反あり （最大で53.3%）	（違反なし）	約18.6億円
須坂市 （R7.6.17指定取消施行）	違反あり （適正表示確保措置不備）	（違反なし）	違反あり （シャインマスカット）	約30.5億円
吉備中央町 （R7.6.17指定取消施行）	（違反なし）	違反あり （最大で57%）	（違反なし）	約18.5億円
総社市 （R7.9.30指定取消施行）	（違反なし）	違反あり （最大で46.4%）	（違反なし）	約6.8億円
みやき町 （R7.9.30指定取消施行）	違反あり （募集費用割合59.8%）	（違反なし）	（違反なし）	約31.2億円
雲仙市 （R7.9.30指定取消施行）	違反あり （募集費用割合56.4%）	（違反なし）	（違反なし）	約7.7億円
山都町 （R7.9.30指定取消施行）	違反あり （募集費用割合56.1%）	（違反なし）	（違反なし）	約5.4億円

※ 奈半利町は令和4年10月1日に、都農町は令和6年4月13日に、洲本市は令和7年10月1日にそれぞれ復帰済み。

24

収入別の特例控除額（上限）

給与収入	特例控除額 （上限）	所得税等も含めた 寄附上限額
1,000万円	12万円	18万円
2,000万円	32万円	57万円
5,000万円	93万円	211万円
1億円	193万円	438万円
3億円	593万円	1,346万円
5億円	993万円	2,254万円
10億円	1,993万円	4,524万円



※ 縦軸は、2,000円を除く全額が控除されるふるさと納税額のうち特例控除額を指し、横軸は給与収入額を指している。

※ 独身又は夫婦共働き（給与収入のみ、住宅ローン控除等を受けていない方）の場合をモデルケースとして推計している。

25

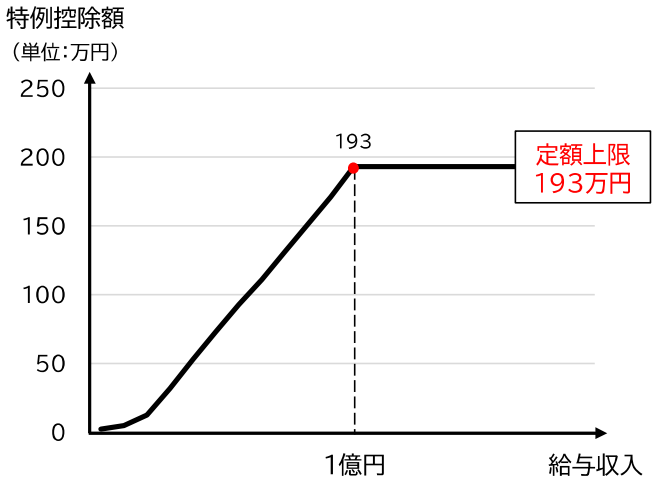
特例控除額の定額上限の設定（案）

○ 特例控除額について、193万円（給与収入1億円相当）（※1）を上限として新たに設定。

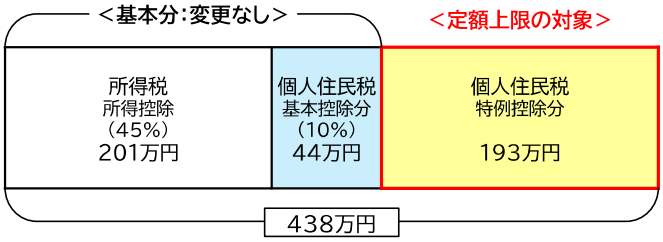
※1 438万円を寄附した場合の特例控除額。寄附額に上限はない。
（特例控除額の上限を超えた場合であっても、基本分の控除の適用あり）

※2 令和9年寄附分から適用する。

＜特例控除額の上限＞ ※寄附額には上限なし



＜給与収入1億円の方が438万円寄附した場合の控除イメージ＞



※ 独身又は夫婦共働き（給与収入のみ、住宅ローン控除等を受けていない方）の場合

26

寄附金活用可能額の設定及び使途の公表（案）

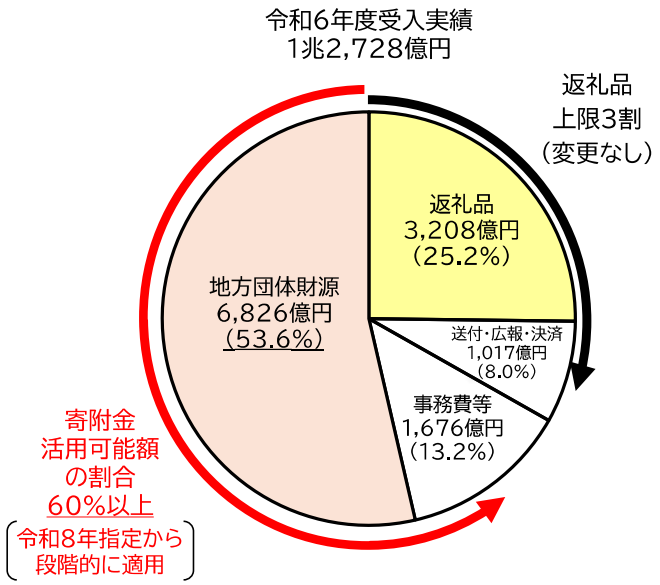
○ 寄附金活用可能額（寄附金のうち地方団体が活用できる財源）の割合を60%以上と設定※1するとともに、使途を公表。

※1 令和8年指定から段階的に適用する。
（R8：52.5%、R9：55%、R10：57.5%、R11：60%）

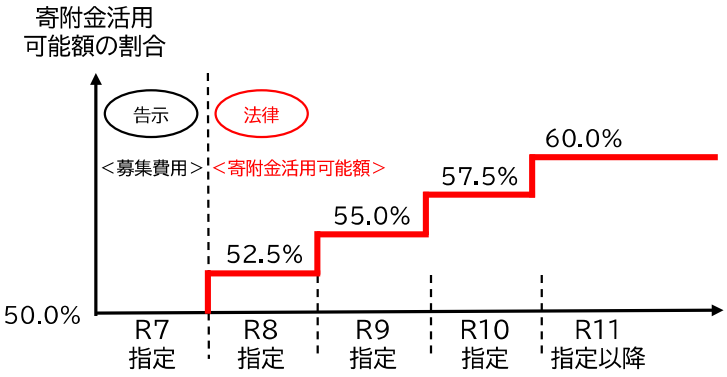
※2 寄附金活用可能額の算定方法及び使途の公表方法の詳細については、追って告示にて示す予定。

○ 各地方団体においては、寄附金を有効に活用できるようポータルサイト事業者など外部の事業者に支払う手数料等を見直すなどの対応が必要。

＜寄附金活用可能額（現状）＞



＜段階的適用イメージ＞



27

指定取消制度の適正化（案）

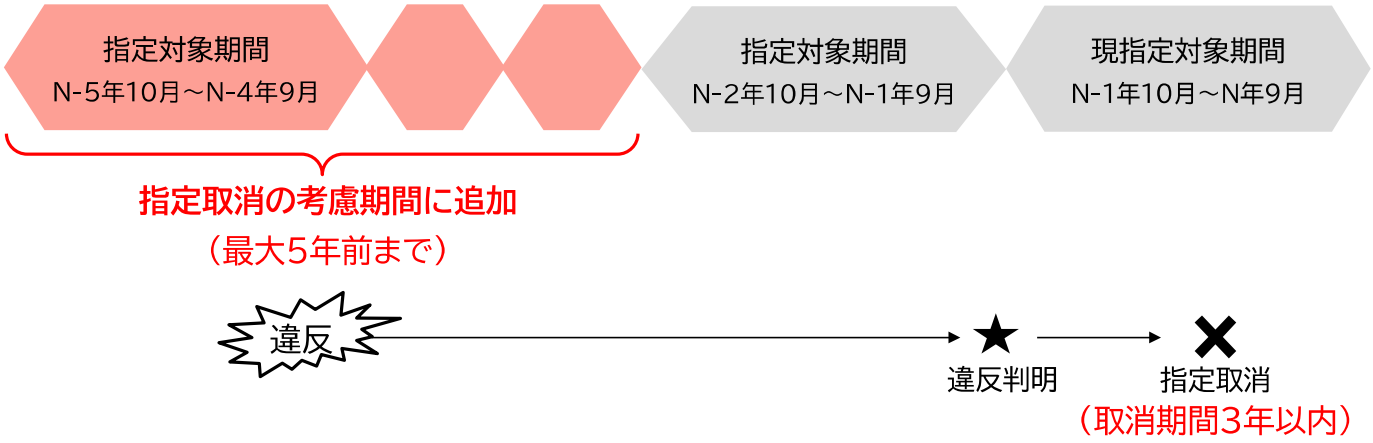
○ 適正な運用を確保する観点から、指定取消制度について、下記のとおり見直しを行う。

① 指定取消期間について、3年以内とする。（現行：一律2年間）　※ 令和8年4月1日施行

② 最大5年前の違反事案について、指定取消を可能とする。（現行：最大2年）

※ 令和8年10月1日施行

（見直し案） ※赤字は見直し後



28

令和8年度税制改正大綱（令和7年12月19日　自由民主党・日本維新の会）

第一　令和8年度税制改正の基本的考え方

4. 公平かつ円滑な納税のための環境整備

（3） ふるさと納税制度の健全な運用に向けた見直し

ふるさとやお世話になった地方公共団体へ感謝や応援の気持ちを伝えるため、公的な税制上の仕組みとして創設されたふるさと納税制度は、寄附受入額が年間1.2兆円を超え、国民に広く浸透する制度となった。一方、**ふるさと納税の募集費用のうち、ポータルサイト事業者への手数料等は1,656億円と寄附受入額の13%にも達している**。

税制上の控除を利用して集められたふるさと納税の寄附は、まさに公金であり、地方公共団体において、住民サービスの充実や地域振興のために活用されるべきことは言うまでもない。このため、**地方公共団体の区域外に流出するポータルサイト事業者など外部の事業者に支払う手数料等については、できる限り縮減していく必要がある**。

これらを踏まえ、ふるさと納税制度の本来の趣旨に立ち返るため、**地方公共団体が実施する事業に活用できる寄附金の割合を高められるよう、その割合を60%以上とする**とともに、その**使途の公表を求める**。

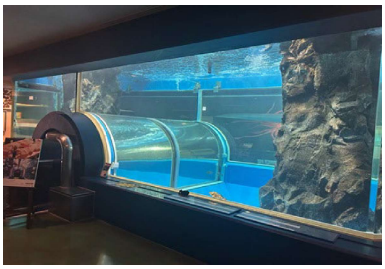
あわせて、高所得者について所得に応じて上限なく増える特例控除額について、定額上限（給与収入1億円相当）を設けることとする。

29

クラウドファンディング型ふるさと納税の主な事例（令和6年度実績）

○ 令和6年度は1,228事業（寄附受入総額227億円）のクラウドファンディング型ふるさと納税が実施された。
前年度に比べ、282事業（同60億円）増加。

「日本で最も歴史の長い水族館『魚津水族館』を次世代につなぐ！」
（富山県　魚津市）



受入額　42.6百万円
（達成率　212%）

寄附金を活用し、老朽化が進んでいた館内の修繕やリニューアルを実施。富山県唯一の水族館として富山にこだわった展示をし、教育・レクリエーション・調査研究施設として観光・交流・定住促進に取り組んだ。

「ライチョウ保護プロジェクト」（長野県）



受入額　14.7百万円
（達成率　113%）

寄附金を活用し、長野県「ライチョウ保護スクラムプロジェクト」を開始。環境省が主導する「ライチョウ復活事業」への協力と支援を行っている。例えば、生息数調査やニホンザルの追い払いなどを実施し、ライチョウ個体群の復活に取り組んでいる。

「八幡平地域の登山道を長く楽しむために」（岩手県　八幡平市）



受入額　16.2百万円
（達成率　140%）

寄附金を活用し、登山道維持のため、刈払い、木道の修繕、避難小屋の維持管理を行い、登山者がこれからも八幡平地域の山々を楽しんでもらえるように、環境促進に取り組んだ。

「絵本を通して親と子の心がふれあうひと時をふやしたい」
（鳥取県　鳥取市）



受入額　3.6百万円
（達成率　360%）

寄附金を活用し、絵本を2冊全ての親子へ手渡す取り組みを行っている。また、令和5年度からは、1歳6か月児健康診査の際に絵本を1冊渡している。この取り組みを通して、ボランティアや図書館との協働がなされ、子育て支援のネットワークが広がっている。

※上記の事例は全て返礼品無し。寄附受入金額は令和6年度末時点の実績。

中山間の小規模自治体で体験型返礼品を活用した取組事例

「移住体験プラン」
（福岡県 香春町）



移住に関心がある寄附者に対し、地域おこし協力隊の出身者が滞在中の案内や体験の斡旋をサポートしてくれる2泊3日の民泊。

「SUPで川下り」
（島根県 美郷町）



Iターンで引っ越してきたインストラクターとともに川下りを体験。

「棚田のオーナー制度」
（新潟県 小千谷市）



1年間のオーナーとなって田んぼに名前が表示され、新米の収穫体験。

「渓流釣り体験と炭火焼きバーベキュー」
（山梨県 大月市）



手ぶらで渓流釣りを楽しみ、釣ったニジマスは渓流横のバーベキューハウスで串焼きとして味わう。

ふるさと納税による地元の魅力を生かした体験の例

○城に宿泊、伝統芸能や地元特産品等を味わう

（愛媛県大洲市）



木造での完全復元が市民の寄附により実現した日本でも数少ない天守を活用しての宿泊と城主体験などを提供。

夕食は、当時の献立に、現代の技法を加えて表現。おもてなしの饗応料理として、地場の食材を集め、最高の技術で提供される。

城主体験は、大洲藩鉄砲隊らによる祝砲や法螺貝の歓迎、神楽をはじめとした地域の伝統芸能など鑑賞することができ、ここでしか味わえない地域の魅力あふれる特別な時間を過ごすことが可能。

○農業体験型の宿泊で地元特産のお茶摘み体験

（京都府宇治田原町）



宿泊と茶摘みなどの農業体験を提供。

宿泊する施設は、築100年を超える元ホイロ小屋（製茶工場）をリノベーションした、農家民宿。京都の提灯職人や和紙職人、左官職人、ライティングデザイナーなどの手で、伝統文化を目で肌で感じられる空間となっている。

夕食は、地元店の仕出しを用意し、地域の魅力を味わえる食事を楽しめる。

また、新芽のフレッシュな香り新緑あふれる茶畑で農家の方から手ほどきを受けながら茶摘み体験や、摘んだ茶葉での製茶体験も可能。

32

参考資料

寄附金税額控除の概要（個人住民税）

寄附金税額控除の対象寄附

- 都道府県・市区町村に対する寄附金（ふるさと納税）
  （平成6年度創設、平成21年度拡充（特例控除額の創設）、平成28年度拡充（特例控除額の上限引上げ）、令和元年度改正において指定制度導入）
- 住所地の都道府県共同募金会に対する寄附金 （平成2年度創設）
- 住所地の日本赤十字社支部に対する寄附金 （平成4年度創設）
- 都道府県・市区町村が条例で指定する寄附金 （平成21年度創設（①）、平成24年度拡充（②））

① 国の控除対象寄附金（国に対する寄附金及び政治活動に関する寄附金を除く。）のうち、地域における住民の福祉の増進に寄与するものとして都道府県・市区町村が条例において指定するもの

② NPO法人に対する寄附金のうち、地域における住民の福祉の増進に寄与するものとして都道府県・市区町村が条例において個別に指定するもの（平成24年度分の個人住民税（平成23年中の寄附金）から適用）

税額控除額

〈基本控除額〉

（寄附金（※1）－2,000円）× 10%（※2）

〈特例控除額（※3）〉

（寄附金 － 2,000円 ）×（100%－10%（基本控除額）－所得税率（0～45%（※4））

※1 総所得金額等の30%を限度

※2 「都道府県・市区町村が条例で指定する寄附金」の場合は、次の率により算出
- 都道府県が指定した寄附金は4%
- 市区町村が指定した寄附金は6%

} 都道府県と市区町村がともに指定した寄附金の場合は10%

※3 ふるさと納税にのみ適用され、個人住民税所得割額の2割を限度

※4 平成26年度から令和20年度については、復興特別所得税を加算した率とする

※ 個人住民税の控除は、寄附をした翌年に始まる年度の個人住民税から控除

34

個人住民税における寄附金税額控除の対象寄附金

寄附金の区分		所得税		個人住民税
		所得控除	税額控除	
1 国に対する寄附金		○	―	×
2 地方団体に対する寄附金		○	―	○〔ふるさと納税〕
3 指定寄付金（公益を目的とする事業を行う法人（国立大学法人等）又は団体に対する寄附金で公益の増進に寄与し緊急を要する特定の事業に充てられるもの）		○	○（※4）	○（※3）
4 特定公益増進法人に対する寄附金	① 独立行政法人	○	○（※4）	都道府県・市区町村が条例で指定すれば ○
	② 試験研究、病院事業の経営、社会福祉事業の経営及び介護老人保健施設の設置及び管理を主たる目的とする地方独立行政法人	○	―	
	③ 自動車安全運転センター、日本司法支援センター、日本私立学校振興・共済事業団、日本赤十字社	○	―	
	④ 公益社団法人・公益財団法人	○	○（※1）	
	⑤ 私立学校法人で、学校の設置若しくは学校及び専修学校、若しくは各種学校の設置を主たる目的とする法人	○	○（※1）	
	⑥ 社会福祉法人	○	○（※1）	
	⑦ 更生保護法人	○	○（※1）	
5 一定の要件を満たす特定公益信託に対し支出した金銭（※5）		○	―	
6 NPO法人に対する寄附金	① 都道府県知事・指定都市市長が認定したNPO法人（※平成23年度改正前は国税庁長官が認定）	○	○	
	② ①以外のNPO法人	×	―	
7 政党等に対する政治活動に関する寄附金		○	○（※2）	×

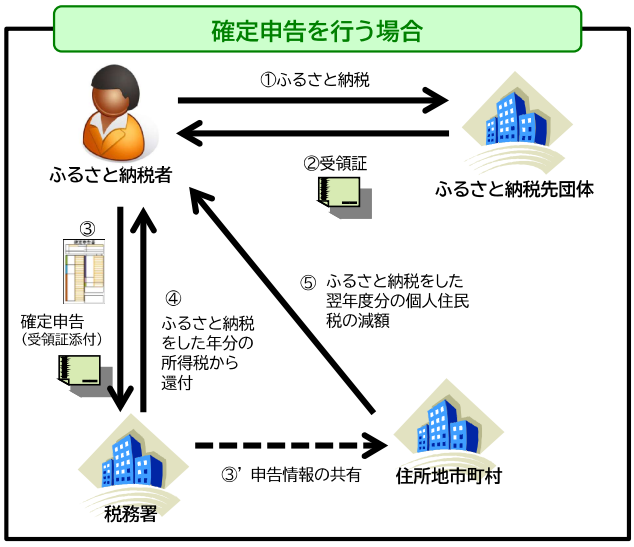
（※1）PST要件と同様の要件と情報公開の要件を満たすものに対する寄附金
（※2）政党及び政治資金団体に対する寄附金
（※3）住所地の共同募金会及び日赤支部に対する寄附金
（※4）国立大学法人等（国立大学法人、公立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構・日本学生支援機構）のうち一定の要件を満たすものに対する寄附金（学生の修学支援事業のために充てられるもの）
（※5）令和9年度課税から「公益信託の信託事務に関連する寄附金」（令和6年度改正）

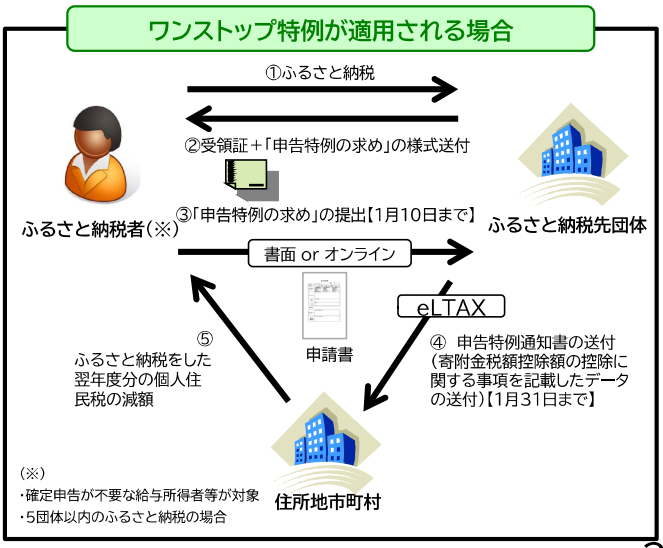
35

ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設【平成27年度改正】

○　確定申告が不要な給与所得者等について、確定申告がふるさと納税を躊躇する原因となっている可能性があることから、ふるさと納税先団体数が少ない場合等に限り、ふるさと納税をする際にふるさと納税先団体に特例申請書を提出することによって、ふるさと納税に係る寄附金控除がワンストップで受けられる特例的な仕組みを創設（平成27年4月1日以後に行われる寄附について適用）。

- 確定申告を行った場合と基本的に同額が控除される。（本特例が適用される場合は、所得税控除分相当額を含め翌年度の個人住民税から控除される。）
- 地方団体の事務負担等を考慮し、5団体超へのふるさと納税を行う場合や、確定申告を行う場合は、確定申告により控除を受けることが必要。





36

第３回持続可能な地方税制度研究会

議事概要

【日時】令和８年３月６日（金）18：00～20：00
【場所】地方公共団体金融機構大会議室及び Webex によるオンライン会議

【出席者（学識委員）】
井手委員長、金崎委員、後藤委員、小西委員、佐藤委員、鈴木委員、髙橋委員、長戸委員、早﨑委員、林委員、藤間委員、古市委員、茂住委員

【議事次第】
１ 開会
２ 議題
（１） ふるさと納税について（早﨑委員資料）
（２） ふるさと納税について（総務省資料）
３ 閉会

【議事概要】
（１）ふるさと納税について
・説明
発表資料に基づき、早﨑委員より説明。

・質疑応答・自由討議
○実証分析について、ふるさと納税の受け入れが域内の付加価値に与えた影響を分析するときに、どういった指標を見ていたのか。
→その地域経済で実際に生み出された付加価値にどれぐらい影響を与えるのかを推定しているものだと思う。
→別の研究会で、ふるさと納税による地域経済への効果については、雇用者や農業生産額、地場産業に対して何の影響も与えないという報告もあった。

○ふるさと納税を活用する人は、実質的な対価である返礼品目当てになっている人が多く、こうした実情を踏まえると、ふるさと納税は税または寄附のメルクマールからはずれている部分もあるのではないかと感じる。ご報告いただいた寄附と税の緊張関係などといった人類学的な分析が、ふるさと納税制度における自治体間の関係や自治体と個人の関係を分析・評価するひとつの手法として示唆になるのではないかと思う。

→これまで財政学の中であまり検討されてこなかった視点であると思う。アメリカやイギリスでは寄附の存在が持ち出される一方、北欧では税で財源調達すべきという考えが強く、国や社会の中で財政というものの捉え方が違うということも、ふるさと納税制度が出来上がった要因の一つであると考える。

○寄附が一部の自治体に集中しているという現状があるが、これがさらに加速したとき、たとえば寄附で収入が十分集まるのであれば、自らの自治体における税率を抑えるという発想を持つ自治体が現れる可能性があるが、これについてどう分析・評価するか。
→経済分析的な視点から言うと、自らの自治体の住民から調達していないお金で財政を運営するということは、民主主義的に問題があり、非効率に使われる恐れもある。仮にふるさと納税により収入が十分に集まり、そのような発想をする自治体が出てきた場合、住民自治という仕組みが成立する余地があるのか、また財政調整的な観点から社会全体で合意ができるのかが問題となるため、望ましくないものと考える。

○創設時の研究会の議論では、実質的に税を移転する制度としての観点だけでなく、寄附文化の醸成についても言及されている。2,000 円の自己負担はあるが、一定ラインまで全額控除するという仕組みであるので、全額控除ではなくなるラインを超えるときのハードルが高く、寄附文化の醸成に逆行するような悪影響も出てしまっているのではないか。
→返礼品の考え方が入ってきた経緯についてはあまり把握していないが、本来の意味での純粋な寄附、つまり見返りなしで寄附することは難しいので、制度として成立させるために返礼品が用いられ、ここまで拡大したものと考える。それが日本人の寄附に対する考え方そのものに対して、ダメージを与えるものなのかどうかについては、仮にこの制度が縮小された時に、あるいは返礼品の割合が引き下げられた時に、日本人の寄附についての考え方が変わったか、それとも変わらなかったのかということが明らかになると思う。

○ふるさとやお世話になった地方団体に感謝し、もしくは応援する気持ちを伝え、又は税の使い道を自らの意思で決めることを可能とすることが本来の趣旨である一方、返礼品を中心として経済的に利用される実態があり、趣旨と実態が乖離しすぎている。制度を正しい方向に存続させていくために、どうすれば良いと思うか。
→現行制度が産業を生み出しているという点と、その他のデメリットを比較考量し、どう捉えるかという意思決定の問題になる。制度の廃止は難しいので、改変していく案を提示している研究もあるので、またご紹介できればと思う。

○ふるさと納税が自治体の地域経済の活性化に役立つという意見があるが、実証分析の事例では、ふるさと納税の依存度が高い自治体における域内の付加価値が負の値をとっているという結果が出ていた。これはモデルの作り方に問題があると思う。ふるさと納税の依

存度が高い自治体は、基本的に自治体の規模が小さく、財政力指数も低いものと思うが、そういった自治体では時間が経つにつれて過疎化も進み、相関関係があるように見えてしまうのではないか。ふるさと納税が地域経済の活性化に役立っているのかどうかを分析するに当たっては、グループ分けでたとえば同程度の財政規模の自治体の中で比較すると、論理的な分析結果になるのではないか。

→単に地域経済へは効果がないというだけで、悪影響であるという有意な結果は出ないものと直感的に思う。実証研究では効果に着目したものは少なく、分析の作り方が難しいと思う。

→条件の違う自治体を比較せざるを得ない状態にあり、条件が近い自治体同士でグループ分けを正しくセッティングする方法を見つけていかねばならないが、ふるさと納税の仕組み上、かなり難しい。

○地域経済に対して効果がなく、積極的な影響を与えないのだとすれば、特定の業界に対して補助金が流れるという形になる。ふるさと納税の制度設計段階では、自治体が互いにいいサービスを提供して、寄附を呼ぶ競争となるものとの考えがあったようだが、現状は全く別物になっている。

○モースの贈与論の枠組みは日本においても妥当するのか。モースは物自体に霊性が宿るという議論をするが、日本における贈与は俗的で、お互いにあげ合うことで経済が形成されるという側面があり、不純なものとして批判する研究がある。日本独自の贈与文化というものを考えたときに、あるべき寄附の在り方とは何か。

→人間が普遍的に寄附的・贈与的なものを行っている中で、それを財政に応用するのはどうなのかという問題がある。日本における寄附文化をどうみなすかは色々な考えがあるものと思うが、国家財政と寄附的・贈与的なものとの間の緊張関係が近代国家の制度的立て付けにあるので、それが適用不可能になっていったとき、寄附などで運営していくという形になり得る。パブリックなものを確立するためには、税という財源調達手段がいろいろな面から利点があると考えている。

○近代経済学の観点から、１単位の寄附補助に対してそれ以上の効果がある場合に望ましいと考えられるが、制度設計の段階では、そのような視点があったのか。また、控除や補助をする正当性については論点として議論されたのか。

→税収が集中する状況を変えたいという狙いが見られ、どのような制度として実現するか議論が進んだときに、居住していない団体に納税することは正当化が難しいので、税と寄附を連結させることになったものと思う。ただ、ふるさと納税は財政力格差を解決するものにはならず、当時も地方がこの制度をうまく活用できるとは限らない、つまり競争に勝ち抜けるかが意識されていた。制度設計の段階では、競争によって何か良い結果がもたらさ

れることを意図していたのではないか。

○本来の税とは、付加価値を生じるか否かではなく、社会的に必要な需要があり、それを充足するために調達されるものである。一方で、寄付とは受益にかかわらず自発的にするものである。そうすると、付加価値を生じるのか否かでふるさと納税制度の存否を議論するならば、税でも寄付でもなく、代金、つまりその金額以上の見返りがあるかで購買行動を左右するものであり、税とも寄附とも違う世界の話をしているような印象を受けた。

（2）ふるさと納税について

・説明

発表資料に基づき、総務省より説明。

・質疑応答・自由討議

○ふるさと納税の制度趣旨について、ふるさとやお世話になった地方団体に感謝し、若しくは応援する気持ちを伝え、又は税の使い道を自らの意思で決めることを可能とするものと説明しているが、前段の寄附と後段の納税者主権の２つの目的のうち、どちらが優先されるのか。また、この制度趣旨を実質化する場合に理想的な制度設計とはどのようなものか。

→ふるさと納税制度は、自分が育った地域に貢献できる税の仕組みとして創設されたという経緯を踏まえると、個人的には前段の寄附が主な目的だと考えている。

→返礼品目的ではなく、プロジェクト目的の寄附は一定理念に近づけるのではないかとの考え方もある。

○ふるさと納税制度には、寄附という利他的行為と金銭的取引の両面がある。寄附という行為に金銭的な要素が入ってきた途端に損得勘定で動いてしまうという話もあるところ、返礼品競争の過熱を規制する話は、制度設計の段階から出ていたのか、もしくは競争の過熱が問題となってから議論されたのか。

→平成 19 年の有識者会議の中でも、返礼品競争の可能性は挙げられていたが、自治体が行うことであるため、一定程度良識が働くものと想定し、規制を設けなかったという経緯がある。しかし制度が始まり、平成 27 年度に控除額の枠を２倍にする見直しを行った頃からポータルサイトが広まり、寄附者は様々な返礼品を比較しながら選ぶようになり、競争過熱が始まった。自治体が良識に基づいて行うよう、毎年通知等を出しているところだが、それでも解決しないということで法令に基づく規制も行ったという状況である。関連して、企業版ふるさと納税では経済的見返りを禁止とし、韓国版では国営ポータルサイトにおいて寄附を行うという仕組みになっており、ふるさと納税の経緯を踏まえた制度設計になっているといえるのではないか。

○返礼品割合や事務費等割合の上限を規制すると、それまで競争に参入しなかった団体がエントリーしやすくなり、逆に競争が過熱するという研究がある。国際租税競争の国際的な企業課税の引き下げ合い競争等のモデルを踏まえると、納税者への控除枠の制限は理論的に効果があるのではないかと思う。

○ふるさと納税を巡る訴訟について、ポイント違反をして付与された納税者が課税処分を受けるなどして争うことは想定されるか。
→基本的に個々の納税者が訴訟をすることは想定していないが、仮に訴訟をするとなれば、課税処分を行う市町村との構図になると思う。指定の取り消しという話であれば、地方団体と国という構図になる。

○返礼品の上限３割について、物価高騰の問題があるが、実務上の具体的な基準はあるのか。
→返礼品の調達費用は、地方団体が現に支出した額としている。そのため、たとえば返礼品として翌年に収穫される新米を設定している場合、米価高騰により予定通りの量を買えないという事態になってしまうことがありうる。このような物価高騰の問題があるので、価格設定については十分に留意するよう自治体に伝えている。

○ワンストップ特例制度について、どのくらい使われているのか。
→現状、寄付額の受け入れでいうと大きくはないが、控除適用者数で言えば約半数の人がワンストップ特例制度を使っている。

○制度に詳しくない場合など、限度額を超えて寄附をしている人はいるのか。データはあるのか。
→限度額を超えて寄附をしている人もいるものと思うが、データを取ることは難しい。

○ふるさと納税が寄附金控除の仕組みを使っていることで、自治体に寄附する場合とNPO法人に寄附する場合とで控除額に差が出て、寄附行動の歪みにつながってしまうのではないか。ふるさと納税が自発的な納税を促すという目的であれば問題はないが、寄附を目的とするならば、この点が問題となってくると思う。
→自発的に納税先を選択できる仕組みを、寄附金控除という既存の制度を使って実現させたものと考えている。ご指摘のとおり、自治体に寄附する場合とNPO法人等に寄附する場合とで控除額が異なるため、寄附行動の歪みが生じてしまうものと考えている。
→ふるさと納税制度は、お世話になった自治体に納税できるようにしたいという税の分割論が発端にあった。法人関係税においては分割制度があるが、同様に住民税においても分割できないかが議論になったときに、理論的に難しいと考えられ、寄附金控除を使って事

実上同じことを可能としたという経緯がある。

○ふるさと納税制度については、ミクロで見たときに、都市部ではなくとも、財政力が弱く、ふるさと納税制度によって税が流出している団体があり、自治体に感謝・応援するという制度趣旨に反しているという問題もある。この点についてどう考えるか。
→都市部だけでなく地方部でも税収が流出する構造にあり、財政力が弱い地方部におけるダメージが大きくなってしまうことも事実であると思う。自治体が収支をプラスにしようという思いが強く、寄附金集め競争が助長されているのではないか。

○一時所得としての返礼品はどの程度捕捉されているのか。
→捕捉の実態は把握していないが、寄附額の３割を目安にしているのではないか。

○自治体は返礼品等を作る事業者をどのような基準で選んでいるのか。
→現在、返礼品のリストが大幅に増加している状況にあることを踏まえると、事業者が基準に適合する返礼品を提示するのであれば、次々と登録しているのではないか。

○ふるさと納税制度においては、どの程度税収（寄附金）が入ってくるのかを見込むことが難しい。自治体で、一度基金に積み立てた上で、翌年度以降に活用しているものと思うが、その不確実性についてどのように考えているか。
→基本的に自治体における使途について、我々から言及することはないが、恒常的な事業を毎年寄附金により賄えると考えていると、寄附金が急減した場合に事業が立ち行かなくなる可能性がある。不確実性が高いことを踏まえ、充当する事業に留意すべきだと考えている。自治体によっては、基金に積み立てた上で、施設の大規模改修などの際に一度に使う団体もある。